

平成 29 事業年度
財 務 諸 表

(添付資料)

事 業 報 告 書
決 算 報 告 書
監事及び会計監査人の監査報告

独立行政法人福祉医療機構

通達業事也

通達業事也

通達業事也

通達業事也

通達業事也

通達業事也

通達業事也

目 次

	頁
I. 平成29事業年度財務諸表	1
1. 法人全体	1
2. 一般勘定	4 1
3. 共済勘定	6 3
4. 保険勘定	8 1
5. 年金担保貸付勘定	9 9
6. 労災年金担保貸付勘定	1 2 1
7. 承継債権管理回収勘定	1 4 1
8. 承継教育資金貸付けあっせん勘定	1 6 1
II. 平成29年度事業報告書	1 6 7
III. 平成29事業年度決算報告書	2 0 9
IV. 監事及び会計監査人の監査報告	2 2 1
1. 独立監査人の監査報告書	2 2 3
2. 監事の監査報告	2 2 5

平成29事業年度財務諸表

(法人全体)

（一）

（二）

(法人全体)

目 次

	頁
I. 貸借対照表	5
II. 損益計算書	6
III. キャッシュ・フロー計算書	7
IV. 行政サービス実施コスト計算書	8
V. 注記	9
VI. 附属明細書	
1 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	25
2 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	27
3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の 減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損 損失累計額の明細	33
4 有価証券の明細	33
5 長期貸付金の明細	33
6 長期借入金の明細	33
7 福祉医療機構債券の明細	34
8 引当金の明細	34
9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	34
10 退職給付引当金の明細	34
11 法令に基づく引当金等の明細	35
12 資本金及び資本剰余金の明細	35
13 積立金の明細	35
14 目的積立金等の取崩しの明細	35
15 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	35
16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	37
17 役員及び職員の給与の明細	37
18 セグメント情報	38
19 上記以外の主な資産の明細	39

貸 借 対 照 表
(平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	100,732,200,097	
金銭の信託	74,977,049,073	
有価証券	31,700,000,000	
1年以内回収予定長期貸付金	350,953,193,702	
未収収益	5,187,498,416	
未収入金	353,453,138	
その他	118,981,583	
貸倒引当金	△ 205,310,162	
流動資産合計		563,817,065,847
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	106,022,846	
減価償却累計額	△ 87,539,447	18,483,399
車両運搬具	7,329,695	
減価償却累計額	△ 7,183,093	146,602
工具器具備品	591,874,671	
減価償却累計額	△ 400,614,281	191,260,390
有形固定資産合計		209,890,391
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1,223,915,930
電話加入権		1,001,000
無形固定資産合計		1,224,916,930
3 投資その他の資産		
長期貸付金		3,655,770,181,809
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		19,733,807,641
敷金・保証金		723,655,500
貸倒引当金		△ 11,871,786,568
投資その他の資産合計		3,664,355,858,392
固定資産合計		3,665,790,665,703
資産合計		4,229,607,731,550
負債の部		
I 流動負債		
預り補助金等		4,782,261,707
預り寄附金		266,526,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券	37,000,000,000	
債券発行差額	△ 16,667	36,999,983,333
1年以内返済予定長期借入金		266,724,553,000
未払金		476,528,021
未払費用		6,891,120,916
前受金		259,200
預り金		584,219,895
引当金		
賞与引当金		32,667,494
その他		699,055,924
流動負債合計		317,457,175,490
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		1,228,494,282
長期預り寄附金		406,952,085
福祉医療機構債券	248,000,000,000	
債券発行差額	△ 10,411,841	247,989,588,159
長期借入金		2,932,727,375,000
引当金		
退職給付引当金	626,296,067	
抵当権移転登記引当金	427,175,929	1,053,471,996
その他		96,798,094
固定負債合計		3,183,502,679,616
III 法令に基づく引当金等		
退職手当給付費支払資金		43,632,204,356
心身障害者扶養保険責任準備金		76,349,096,380
法令に基づく引当金等合計		119,981,300,736
負債合計		3,620,941,155,842
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		590,617,073,575
資本金合計		590,617,073,575
II 資本剰余金		
資本剰余金		△ 677,853,834
損益外減価償却累計額		△ 117,453,497
資本剰余金合計		△ 795,307,331
III 利益剰余金		
利益剰余金合計		18,844,809,464
純資産合計		608,666,575,708
負債純資産合計		4,229,607,731,550

損 益 計 算 書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
福祉医療貸付業務費		
人件費	1,004,318,873	
借入金利息	36,148,331,055	
債券利息	2,443,372,691	
債券発行諸費	105,937,940	
業務委託費	39,227,232	
福祉医療貸付業務経費	532,409,378	
減価償却費	120,907,830	40,194,504,999
経営指導業務費		
人件費	203,684,143	
経営指導業務経費	146,941,983	
減価償却費	20,658,641	371,284,767
福祉保健医療情報サービス業務費		
人件費	62,949,417	
福祉保健医療情報サービス業務経費	405,074,628	
減価償却費	160,311,697	618,335,742
社会福祉振興助成業務費		
人件費	46,147,647	
社会福祉振興助成費	589,206,000	
社会福祉振興助成業務経費	38,661,269	
減価償却費	4,355,906	678,370,822
退職手当共済業務費		
人件費	124,482,850	
退職手当給付金	102,543,166,095	
退職手当共済業務経費	337,883,953	
減価償却費	44,318,561	103,949,551,459
心身障害者扶養保険業務費		
人件費	55,497,124	
支払保険料	7,319,654,500	
給付金	13,792,960,000	
心身障害者扶養保険業務経費	30,205,493	
減価償却費	1,245,471	21,199,602,588
年金担保貸付業務費		
人件費	102,569,322	
借入金利息	3,885,333	
債券利息	34,474,070	
債券発行諸費	38,390,884	
業務委託費	911,574,132	
年金担保貸付業務経費	75,474,257	
減価償却費	8,232,277	
賞与引当金繰入	8,137,449	
退職給付引当金繰入	6,820,475	1,189,558,199
労災年金担保貸付業務費		
人件費	2,093,880	
業務委託費	13,580,976	
労災年金担保貸付業務経費	2,623,632	
減価償却費	338,710	
賞与引当金繰入	166,071	
退職給付引当金繰入	139,177	28,942,446
承継債権管理回収業務費		
人件費	166,624,638	
承継債権管理回収業務経費	1,307,120,919	
減価償却費	23,599,682	
賞与引当金繰入	13,997,983	
退職給付引当金繰入	3,075,989	
貸倒損失	25,053,618	1,639,472,829
一般管理費		
人件費	981,035,438	
管理経費	307,300,433	
減価償却費	22,979,254	
賞与引当金繰入	10,365,901	
退職給付引当金繰入	6,500,900	1,328,182,016
雑損		1,221,287
経常費用合計		170,389,287,154
経常収益		
運営費交付金収益		2,389,792,008
福祉医療貸付事業収入		42,623,217,227
経営指導事業収入		52,490,840
福祉保健医療情報サービス事業収入		4,249,800
社会福祉振興助成事業収入		5,450,000
退職手当共済事業収入		
掛金	57,848,783,231	
返納金	356,000	
給付費支払資金運用等収入	3,628,099	57,852,767,330
心身障害者扶養保険事業収入		
受取保険料	7,319,654,500	
保険金	12,233,740,000	
金銭の信託等運用益	2,448,591,203	22,001,985,703
年金担保貸付事業収入		1,144,565,922
労災年金担保貸付事業収入		16,861,679
承継債権管理回収業務収入		
年金住宅資金等貸付金利息	21,749,628,749	
手数料収入	675,150	21,750,303,899
補助金等収益		
国庫補助金収益	25,513,203,183	
都道府県補助金収益	25,135,859,910	50,649,063,093
寄附金収益		100,000
資産見返運営費交付金戻入		317,545,977
財務収益		
受取利息		10,767,126
雑益		22,761,158
経常収益合計		198,841,921,762
経常利益		28,452,634,608
臨時損失		
退職手当給付費支払資金繰入		6,366,104,079
臨時利益		6,366,104,079
退職給付引当金戻入益		1,969,121
貸倒引当金戻入益		1,576,367,228
退職手当給付費支払資金戻入益		996,534,750
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益		757,762,890
抵当権移転登記引当金戻入益		127,183
当期純利益		3,332,761,172
前中期目標期間繰越積立金取崩額		25,419,291,701
当期純利益		83,050,950
当期純利益		25,502,342,651

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 389,257,351,100
利息の支払額	△ 39,579,056,102
債券発行諸費の支払額	△ 144,328,824
社会福祉振興助成金による支出	△ 606,208,440
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 102,511,657,842
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 7,319,654,500
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 13,792,960,000
人件費支出	△ 2,826,971,848
その他の業務支出	△ 4,310,063,766
運営費交付金収入	2,815,471,000
貸付金の回収による収入	503,604,060,213
貸付金利息収入	66,211,366,826
経営指導収入	52,481,379
福祉保健医療情報サービス事業収入	4,501,800
退職手当共済掛金収入	57,849,330,431
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	7,319,654,500
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	12,233,740,000
承継債権管理回収手数料収入	675,150
その他の業務収入	287,612,374
補助金等収入	55,407,681,320
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,212,085,608
寄附金収入	673,478,085
小 計	144,899,715,048
利息の受取額	14,478,814
国庫納付金の支払額	△ 199,432,851,750
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,518,657,888
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 271,400,000,000
定期預金の払戻による収入	302,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,837,240
有形固定資産の売却による収入	90,972,000
無形固定資産の取得による支出	△ 814,717,440
有価証券の取得による支出	△ 133,800,000,000
有価証券の償還による収入	139,300,000,000
金銭の信託の増加による支出	△ 12,149,600,000
金銭の信託の減少による収入	13,708,820,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,031,637,320
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	349,290,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 349,290,000,000
債券の発行による収入	48,000,110,000
債券の償還による支出	△ 56,000,000,000
長期借入れによる収入	346,070,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 293,777,345,000
リース債務の償還による支出	△ 64,509,936
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 95,567,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,132,687,411
IV 資金増加額	26,645,666,843
V 資金期首残高	39,986,533,254
VI 資金期末残高	<u>66,632,200,097</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
福祉医療貸付業務費	40,394,504,999	
経営指導業務費	371,284,767	
福祉保健医療情報サービス業務費	618,335,742	
社会福祉振興助成業務費	678,370,822	
退職手当共済業務費	103,049,851,459	
心身障害者扶養保険業務費	21,199,562,588	
年金担保貸付業務費	1,189,558,199	
労災年金担保貸付業務費	18,942,446	
承継債権管理回収業務費	1,539,472,829	
一般管理費	1,328,182,016	
雑損	1,221,287	170,389,287,154
(2) (控除) 自己収入等		
福祉医療貸付事業収入	△ 42,623,217,227	
経営指導事業収入	△ 52,490,840	
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 4,249,800	
社会福祉振興助成事業収入	△ 5,450,000	
退職手当共済事業収入	△ 57,852,767,330	
心身障害者扶養保険事業収入	△ 22,001,985,703	
年金担保貸付事業収入	△ 1,144,565,922	
労災年金担保貸付事業収入	△ 16,861,679	
承継債権管理回収業務収入	△ 21,750,303,899	
寄附金収益	△ 100,000	
財務収益	△ 10,767,126	
雑益	△ 22,761,158	
退職給付引当金戻入益	△ 1,969,121	
貸倒引当金戻入益	△ 1,576,367,228	
抵当権移転登記引当金戻入益	△ 127,183	△ 147,063,984,216
業務費用合計		23,325,302,938
II 損益外減価償却相当額		1,713,310
III 損益外除売却差額相当額		34,638,541
IV 引当外賞与見積額		38,796
V 引当外退職給付増加見積額		△ 242,736,125
VI 機会費用		
政府出資等の機会費用		304,630,069
VII 行政サービス実施コスト		23,423,587,529

注記

1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第 43（注解 39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 66 号）附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物 2 ～ 20 年

車両運搬具 6 年

工具器具備品 2 ～ 15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（3）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

（4）法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号。以下、

「機構財会省令」という。)及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について(平成20年3月28日社援発第0328068号厚生労働省社会・援護局長通知)に基づき算出した額を計上しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

① 一般勘定及び承継債権管理回収勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

② 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(7) 抵当権移転登記引当金の計上基準

年金積立金管理運用独立行政法人法(平成16年法律第105号)附則第3条第1項の規定により年金資金運用基金から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

(8) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)に基づき評価額を算出しております。

(9) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法に基づき評価額を算出しております。

(10) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(11) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算には、10年利付国債の平成30年3月末利回り0.045%を用いております。

(12) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(13) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	機構財会省令第 15 条第 1 号の規定に基づき、次の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。 ・ 給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。 ・ 給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。 ・ 給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足が生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。
心身障害者扶養保険責任準備金	機構財会省令第 15 条第 2 号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。
退職手当給付金	社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和 36 年法律第 155 号。以下、「退職手当共済法」という。）第 7 条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。

支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。
給付金	次の合計額を給付金として計上しております。 ・ 保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金 ・ 保険契約を 1 年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合又は契約を脱退した場合の支払保険金（弔慰金給付保険金） ・ 当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金）
掛金	次の合計額を掛金として計上しております。 ・ 退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4 月 1 日現在の被共済職員の掛金収入 ・ 4 月 2 日以降加入した被共済職員の掛金収入
返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
受取保険料	次の合計額を受取保険料として計上しております。 ・ 都道府県、指定都市からの受取保険料収入 ・ 都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入
保険金	次の合計額を保険金として計上しております。 ・ 保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金収入 ・ 都道府県、指定都市からの特例保険金収入 ・ 弔慰金給付保険金支払いのための生命保険会社からの受入金 ・ 特別弔慰金給付金支払いのための生命保険会社からの受入金
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の戻入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

5. 貸借対照表関係

- (1) 退職給付引当金の見積額 2,437,693,248 円
- (2) 賞与引当金の見積額 154,760,601 円

※ 上記見積額は、運営費交付金により財源措置されていることから退職給付引当金及び賞与引当金を計上していない一般勘定、共済勘定及び保険勘定に係る同引当金の見積額となっております。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	100,732,200,097 円
大口定期預金	△ 34,100,000,000 円
資金の期末残高	66,632,200,097 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△242,736,125 円のうち、国からの出向職員に係る額は 425,700 円となっております。

8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第 189 回国会 閣第 23 号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第 189 回国会 閣第 23 号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

○ 一般勘定

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号。以下、「機構法」という。）第 12 条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

○ 共済勘定

当勘定は、機構法第 12 条及び退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。この事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

○ 保険勘定

当勘定は、機構法第 12 条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。この事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。

○ 年金担保貸付勘定

当勘定は、機構法第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。この事業を実施するため、金融機関からの借入及び福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

○ 労災年金担保貸付勘定

当勘定は、機構法第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。この事業を実施するため、国から政府出資金を受けております。

○ 承継債権管理回収勘定

当勘定は、機構法附則第 5 条の 2 に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しており、当該貸付金は、国から政府出資金を受けております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

○ 一般勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

また、借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

○ 共済勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号。以下、「通則法」という。）第 47 条の規定に基づく方法に限定されております。

○ 保険勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、発行体における信用リスク及び市場価格の変動リスクにさらされておりますが、心身障害者扶養保険資金の運用は機構法第 12 条第 6 項の規定に基づく方法に限定されております。

○ 年金担保貸付勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

また、借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

○ 労災年金担保貸付勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

○ 承継債権管理回収勘定

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

○ 一般勘定

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は顧客業務部により行われ、リスク管理債権の状況等については信用リスク分科会等を開催し、定期的に役員への報告を行っております。

(ii) 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

業務方法書、当機構の貸付準則及び貸付利率準則に基づき利率を決定しております。
また、ALMシステムを構築し、金利リスクの管理を行っております。

(b) 繰上償還リスクの管理

弁済補償金制度を導入することにより当該リスクの軽減を図っております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動性リスクの管理を行っております。

○ 保険勘定

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、金銭の信託原資となる生命保険会社からの保険金について、生命保険会社の決算報告等により四半期ごとに各社の運用実績等を把握し、その内容を内部検証するとともに、外部有識者等からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会において検証を行っております。

(ii) 市場リスク及び価格変動リスクの管理

当勘定は、金銭の信託について、心身障害者扶養保険資産運用委員会において分散投資等の運用ルールを設定するとともに、毎月、資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況を把握し、あらかじめ設定した乖離許容幅内に収まるよう管理しております。

○ 年金担保貸付勘定

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

(ii) 市場リスク及び金利リスクの管理

業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動性リスクの管理を行っております。

○ 労災年金担保貸付勘定

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

(ii) 市場リスク及び金利リスクの管理

業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。

○ 承継債権管理回収勘定

信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	100,732	100,732	—
(2) 金銭の信託	74,977	74,977	—
(3) 有価証券	31,700	31,700	—
(4) 長期貸付金	4,006,723		
貸倒引当金	△ 4,588		
	4,002,134	4,194,551	192,416
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	19,733		
貸倒引当金	△ 7,486		
	12,247	12,247	—
(6) 福祉医療機構債券	(285,000)		
債券発行差額	(△ 10)		
	(284,989)	(294,822)	(9,832)
(7) 長期借入金	(3,199,451)	(3,407,776)	(208,324)

注1 負債に計上されているものは、() で示しております。

注2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

注4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

注5 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(iii) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(iv) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(v) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時

価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(vi) 福祉医療機構債券

市場価格を時価としております。

(vii) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(3) 退職給付引当金関係

年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定及び承継債権管理回収勘定における退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成 25 年 4 月 1 日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成 26 年 10 月 1 日付けで過去分返上の認可を受け、平成 29 年 9 月 22 日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	614,389,936
勤務費用	8,699,572
利息費用	1,218,395
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	△ 6,936,108
退職給付の支払額	△ 17,950,368
代行返上による納付額	△ 201,322,012
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>398,099,415</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	487,499,215
期待運用収益	9,749,984
数理計算上の差異の発生額	731,132
事業主からの拠出額	15,148,684
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 17,950,368
代行返上による納付額	△ 201,322,012
その他	—
年金資産の期末残高	<u>293,856,635</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	542,323,562
退職給付費用	24,035,798
退職給付の支払額	△ 44,306,073
期末における退職給付引当金	<u>522,053,287</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	398,099,415
年金資産	△ 293,856,635
積立型制度の未積立退職給付債務	104,242,780
非積立型制度の退職給付債務	<u>522,053,287</u>
未積立退職給付債務	626,296,067
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>626,296,067</u>
退職給付引当金	626,296,067
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>626,296,067</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	8,699,572
利息費用	1,218,395
期待運用収益	△ 9,749,984
数理計算上の差異の費用処理額	△ 8,498,047
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	24,035,798
厚生年金基金の代行返上に伴う損益	830,807
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>16,536,541</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株 式	24%
債 券	62%
一 般 勘 定	13%
現 金 及 び 預 金	1%
合 計	100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	平成 30 年 3 月 31 日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は 11,326,035 円となっております。

(4) 長期貸付金について

一般勘定においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、平成 29 年度末貸付受入金額は 68,475,400,000 円となっております。

(5) 不要財産に係る国庫納付について

不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類		土地及び建物（日野宿舍）
帳簿価格	資産名称	日野宿舍
	取得価格	348,300,411 円
	減価償却 （うち減損損失）	212,693,447 円 (97,656,489 円)
	帳簿価格	135,606,964 円
不要財産となった理由		独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として日野宿舍ほかを国庫返納することとされたことにより、宿舍としての用途を廃止したため。
国庫納付等の方法		譲渡収入による納付 （独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 46 条の 2 第 2 項）
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		101,080,000 円
国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額		5,512,347 円
国庫納付等の額		95,567,653 円
国庫納付等が行われた年月日		平成 29 年 11 月 29 日
減資額		348,300,411 円

（注）地方公共団体及びその他民間等への払戻額はありません。

(6) 国庫納付及び資本金の減少について

承継債権管理回収勘定は、機構法附則第 5 条の 2 第 6 項から第 8 項並びに同法施行令附則第 5 条の 2 第 2 項から第 6 項に基づき、回収元本及び積立金について定められる期日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることとなっております。

なお、平成 29 年度においては、199,432,851,750 円を国庫納付し、資本金を 174,086,147,948 円、利益剰余金を 25,346,703,802 円減少させております。

(7) 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	23 年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産（約 58 億円）を国庫納付する。

(8) 承継教育資金貸付けあっせん勘定について

承継教育資金貸付けあっせん業務は、独立行政法人整理合理化計画（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）に基づき、平成 20 年度から業務を休止し、表示すべき内容がないため財務諸表を掲載しておりません。

なお、同勘定は、機構法附則第 5 条の 2 第 11 項の規定により、平成 29 年 9 月 1 日に廃止いたしました。

今日无事，上午在办公室处理文件，下午在图书馆看书。晚上与家人吃饭，气氛温馨。

姓名	性别	年龄	职业
张三	男	25	教师
李四	女	22	护士
王五	男	30	医生
赵六	女	28	工程师

以上四人均为本市重点中学教师，工作认真负责，为人正直。张三、李四夫妇为我市教育界知名人士，王五、赵六夫妇则为我市科技界骨干。四人均为中共党员，具有较高的政治觉悟。

附 属 明 細 書

電 腦 通 訊

1 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

機構の経理は、業務の性格等に応じて、次の勘定に区分して整理しなければならない。(機構法第 15 条及び附則第 5 条の 2 第 5 項)

ア 一般勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 1 号から第 8 号まで及び第 11 号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業に関する業務、社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業に関する業務、福祉保健医療情報サービス事業、社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及・研修を行う業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

イ 共済勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 9 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和 36 年法律第 155 号)の規定による退職手当金の支給に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

共済勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財省令第 11 条)

ウ 保険勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 10 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

保険勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財省令第 11 条)

エ 年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 12 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

厚生年金保険法(昭和 29 年法律第 115 号)、船員保険法(昭和 14 年法律第 73 号)又は国民年金法(昭和 34 年法律第 141 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

オ 労災年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 13 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

労働者災害補償保険法(昭和 22 年法律第 50 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

カ 承継債権管理回収勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 1 項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金積立金管理運用独立行政法人法(平成 16 年法律第 105 号)附則第 14 条の規定による廃止前の年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律第 12 条第 1 項に規定する債権の回収が終了するまでの間、第 12 条第 1 項に規定する業務のほか、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

キ 承継教育資金貸付けあっせん勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 3 項に掲げる業務に係る経理)

厚生労働大臣の認可を受けて、株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫から株式会社日本政策金融公庫法(平成 19 年法律第 57 号)第 11 条第 1 項第 1 号の規定による同法別表第 1 第 2 号の下欄に掲げる資金の貸付け又は沖縄振興開発金融公庫法(昭和 47 年法律第 31 号)第 19 条第 1 項第 2 号の規定による小口の教育資金の貸付けを受けようとする厚生年金保険又は国民年金の被保険者(厚生年金保険法第 2 条の 5 第 1 項第 2 号から第 4 号までに規定する第 2 号厚生年金被

保険者、第3号厚生年金被保険者及び第4号厚生年金被保険者を除く）で厚生労働省令で定める要件を満たしているものに対して、その貸付けを受けることについて株式会社日本政策金融公庫又は沖縄振興開発金融公庫へのあっせんを行う業務に係る経理

なお、承継教育資金貸付けあっせん業務は、独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）に基づき、平成20年度から業務を休止し、表示すべき内容がないため財務諸表を掲載していない。

また、同勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）附則第5条の2第11項の規定により、平成29年9月1日に廃止した。

（2）勘定相互間の関係

財省令第10条（共通経費の配賦基準）において、機構法第15条及び附則第5条の2第5項の規定により区分して経理する場合において、経理すべき事項が当該区分に係る勘定以外の勘定において経理すべき事項と共通の事項であるため、当該勘定に係る部分を区分して経理することが困難なときは、当該事項に関する基準（平成15年10月1日規程第11号）を定め、これを厚生労働大臣に届け出ることにより、当該基準に従って、事業年度の期間中一括して経理し、当該事業年度の末日現在において各勘定に配分することにより経理することができる。

（参考）

- ・機構法…独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）
- ・財省令…独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第148号）

2 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表
(平成30年3月31日)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	生 計 勘 定	労 働 金 勘 定	保 理 勘 定	債 権 勘 定	借 入 勘 定
資産の部								
1 流動資産	3,895,705,136	30,925,810,119	36,524,645	78,971,080,073	33,834,484	53,641,043,518	106,732,200,000	
現金及び預金							78,971,080,073	
受取手形							31,700,000,000	
有価証券	263,732,919,768						350,453,191,702	
貸付金	4,398,379,860						5,187,483,416	
貸付金	54,633,716						353,453,138	
貸付金	4,434,150						118,981,583	
貸付金	△ 185,141,187						△ 205,316,162	
流動資産合計	271,700,933,881	30,925,810,119	36,524,645	78,971,080,073	33,834,484	53,641,043,518	500,817,065,881	
2 固定資産								
有形固定資産	58,854,371	4,577,107	432,510	21,114,814	138,314	20,815,790	106,022,846	
減価償却累計額	△ 51,730,578	△ 610,471	△ 180,805	△ 22,711,631	△ 99,446	△ 12,196,416	△ 87,539,447	
有形固定資産	5,026,507	664,364	177,126	19,403,183	49,868	8,619,374	7,329,695	
減価償却累計額	△ 4,925,715	△ 651,076	△ 171,593	△ 19,403,183	△ 48,000	△ 8,619,374	△ 7,180,993	
工具器具備品	400,741,516	87,060,554	11,535,606	40,526,889	1,680,400	50,389,641	591,874,671	
減価償却累計額	△ 368,187,827	△ 88,697,185	△ 27,095,778	△ 14,882,258	△ 1,412,311	△ 30,292,413	△ 600,614,281	
有形固定資産合計	141,778,018	10,343,293	4,722,104	15,832,712	422,900	15,832,712	209,880,391	
3 無形固定資産								
ソフトウェア	1,080,714,218	109,810,118	1,232,432	15,832,712	422,900	15,832,712	1,232,915,930	
減価償却累計額	△ 975,000	△ 100,810,118	△ 1,232,432	△ 15,832,712	△ 422,900	△ 15,832,712	△ 1,001,000	
無形固定資産合計	1,080,714,218	109,810,118	1,232,432	15,832,712	422,900	15,832,712	1,232,915,930	
固定資産合計	3,165,989,713,660	3,165,989,713,660	3,165,989,713,660	3,165,989,713,660	3,165,989,713,660	3,165,989,713,660	3,165,989,713,660	
資産合計	6,986,925,849,541	6,986,925,849,541	6,986,925,849,541	6,986,925,849,541	6,986,925,849,541	6,986,925,849,541	6,986,925,849,541	
負債の部								
1 流動負債	3,635,409,001	3,146,452,706					4,782,261,707	
短期借入金	266,526,000						266,526,000	
1年以内償還予定借入金	20,000,000,000						37,000,000,000	
短期借入金	△ 16,667						△ 16,667	
1年以内償還予定借入金	250,154,553,000	107,161,042					266,724,553,000	
未払金	249,013,015						476,528,021	
未払金	6,807,669,401						6,891,120,916	
未払金	250,200						250,200	
未払金	15,027,594						584,219,895	
未払金	591,853,441						32,667,494	
未払金	281,313,328,185						699,055,924	
未払金							317,437,175,430	
流動負債合計	3,635,409,001	3,146,452,706					4,782,261,707	
2 固定負債								
固定負債	1,104,243,058						1,238,444,322	
固定負債	606,952,985						446,852,065	
固定負債	215,000,000,000						248,000,000,000	
固定負債	△ 10,312,000						△ 10,411,841	
固定負債	2,932,721,375,000						2,832,721,375,000	
固定負債合計	3,146,452,706						3,146,452,706	
負債合計	6,781,861,707	6,781,861,707	6,781,861,707	6,781,861,707	6,781,861,707	6,781,861,707	6,781,861,707	
純資産の部								
1 資本金	21,787,827,000						590,617,073,575	
資本金	21,787,827,000						590,617,073,575	
資本剰余金							△ 677,853,834	
資本剰余金	△ 95,131,703						△ 117,453,887	
資本剰余金	△ 172,965,537						△ 796,307,311	
資本剰余金							14,039,687	
資本剰余金							476,173,451	
資本剰余金							18,354,996,326	
資本剰余金							(20,879,602,308)	
資本剰余金							(25,014,810)	
資本剰余金							20,415,412	
資本剰余金							383,998,616	
資本剰余金							585,311,207	
資本剰余金							590,600,571,851	
資本剰余金							4,229,607,731,550	

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

科 目	一 般 勘 定	具 体 勘 定	保 險 勘 定	生 貨 付 勘 定	労 賃 付 勘 定	未 償 還 債 権	出 入 勘 定
経常費用							
福祉地区救済事業費	1,004,318,873						1,004,318,873
人件費	36,148,331,055						36,148,331,055
借入金利息	2,443,372,691						2,443,372,691
債券利息	106,937,940						106,937,940
業務委託費	39,221,232						39,221,232
福祉地区救済事業経費	532,409,378						532,409,378
減価償却費	120,907,830						120,907,830
経営指導業務費							
人件費	203,684,143						203,684,143
経営指導業務経費	146,941,983						146,941,983
減価償却費	20,658,641						20,658,641
福祉地区救済事業情報サービス業務費							
人件費	52,949,417						52,949,417
減価償却費	405,074,628						405,074,628
社会福祉協議会助成業務経費	160,311,697						160,311,697
人件費	46,147,617						46,147,617
社会福祉協議会助成費	589,206,000						589,206,000
社会福祉協議会助成業務経費	38,661,269						38,661,269
減価償却費	4,355,906						4,355,906
退職手当共済業務費							
人件費	124,482,850						124,482,850
退職手当給付金	102,543,166,095						102,543,166,095
退職手当共済業務経費	337,883,953						337,883,953
減価償却費	44,318,561						44,318,561
心身障害者収養保護業務費							
人件費							
支払保険料							
給付金							
心身障害者収養保護業務経費							
減価償却費							
年金担保貸付業務費							
人件費							
借入金利息							
債券発行経費							
業務委託費							
年金担保貸付業務経費							
減価償却費							
貸付引当金繰入							
退職給付引当金繰入							
貸倒引当金繰入							
劣債引当金担保貸付業務費							
人件費							
業務委託費							
劣債引当金担保貸付業務経費							
減価償却費							
退職給付引当金繰入							
退職給付引当金繰入							
未償還債権管理回収業務費							
人件費							
未償還債権管理回収業務経費							
減価償却費							
貸付引当金繰入							
退職給付引当金繰入							
貸倒損失							
一般管理費							
人件費							
管理経費							
減価償却費							
貸付引当金繰入							
退職給付引当金繰入							
雑損							
経常費用合計	43,050,664,654	103,147,530,563	21,240,289,224	1,262,733,478	21,073,110	1,646,945,795	170,389,287,154

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	生 計 勘 定	金 担 保 定	労 災 年 金 担 保 定	承 継 債 権 勘 定	法 人 単 位
経常収益								
酒等費交付金収益	1,665,891,517	621,395,635		101,504,856				2,389,792,008
福祉医療交付事業収入	42,623,217,227							42,623,217,227
経常指導事業収入	52,800,840							52,490,840
福祉保健医療提供サービス事業収入	1,249,800							4,249,800
社会福祉援助助成事業収入	5,450,000							5,450,000
退職手当共済事業収入								
掛金		57,848,783,231						57,848,783,231
返納金		356,000						356,000
給付費支払資金運用等収入		3,628,099						3,628,099
心身障害者扶養保険事業収入								
受取保険料								
保険金								
年金の債権差運用益								
年金担保貸付事業収入								
分次年金担保貸付事業収入								
分次年金担保貸付事業収入								
承継債権管理回収業務収入								
年金住宅ローン等貸付金利息								
手数料収入								
補助金等収益								
国庫補助金収益	389,594,998	24,024,108,184						21,749,628,749
都道府県補助金収益		25,135,859,910						675,150
省州金収益	100,000							25,513,203,183
資産売却差益等交付金収入	374,816,660	41,079,935		384,864	165,846			25,135,859,910
財務収益								100,000
受取利息								317,545,977
減益	5,021,914	117,052						
経常収益合計	45,231,332,787	108,575,328,036		41,947	14,201,805	996,112		10,767,126
繰上損失	2,170,668,131	5,427,797,473		24,103,917,374	1,458,873,673	17,874,632		22,761,158
繰下損失				863,628,150	△ 103,859,905	△ 3,198,808		198,841,921,762
繰上利益								28,452,634,608
繰下利益								
退職手当給付費支払資金繰入		6,366,104,079						6,366,104,079
退職給付引当金戻入益								
貸倒引当金戻入益	752,497,100				685,357	1,269,715		1,969,121
退職手当給付費支払資金戻入益					3,053,930	780,606,845		1,576,367,228
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益								996,534,750
当期中利益(又は当期純損失)								757,762,890
当期純利益(又は当期純損失)								127,183
前期中利益(又は前期純損失)								25,419,291,701
前期中利益(又は前期純損失)								83,050,950
当期純利益(又は当期純損失)								25,502,342,651

[illegible]

利益の処分又は損失の処理に関する書類
(平成30年6月30日)

(単位：円)

科 目	金 額						
	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 継 債 権 回 収 勘 定	合 計
I 当期末処分利益（又は当期末処理損失）	△ 1,215,341,815	58,228,144	△ 1,347,847,501	△ 20,044,810		20,879,602,308	18,354,596,326
当期総利益（又は当期総損失）	2,963,165,969	58,228,144	1,621,391,040	△ 20,044,810		20,879,602,308	25,502,342,651
前期繰越欠損金	△ 4,178,507,784		△ 2,969,238,541				△ 7,147,746,325
II 損失処理額							
積立金取崩額				△ 20,044,810			△ 20,044,810
III 積立金振替額							
前中期目標期間繰越積立金				757,274	13,282,413		14,039,687
IV 利益処分額							
積立金		58,228,144		757,274	13,282,413	20,879,602,308	20,951,870,139
V 次期繰越欠損金	△ 1,215,341,815		△ 1,347,847,501				△ 2,563,189,316

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

科 目	一 般 勘 定	経 費 主 体	保 険 勘 定	年 金 担 保 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定	承 担 債 権 理 回 収 勘 定	法 人 単 位
I 業務費用							
(1) 損益計算上の費用							
福祉医療貸付業務費	40,394,504,999						40,394,504,999
経営指導業務費	371,281,767						371,281,767
福祉保健医療情報サービス業務費	618,335,742						618,335,742
社会福祉施設助成業務費	678,370,822						678,370,822
退職手当共済業務費		103,049,851,451					103,049,851,451
心身障害者社会福祉施設業務費			21,194,562,588				21,194,562,588
年金担保貸付業務費	965,974,821						965,974,821
労災年金担保貸付業務費	1,193,503						1,193,503
承擔債権管理回収業務費							
一般管理費		97,679,104	40,618,852	73,175,279	18,942,446	1,539,472,829	1,539,472,829
雑損			27,784		2,430,954	427,522,966	1,328,182,016
(2) (控除) 自己収入等							1,221,287
福祉医療貸付事業収入	△ 42,623,217,227						△ 42,623,217,227
経営指導事業収入	△ 52,490,840						△ 52,490,840
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 4,219,800						△ 4,219,800
社会福祉施設助成事業収入	△ 5,450,000						△ 5,450,000
退職手当共済事業収入		△ 57,852,767,330					△ 57,852,767,330
心身障害者社会福祉施設事業収入			△ 22,001,985,703				△ 22,001,985,703
年金担保貸付事業収入				△ 1,144,565,422			△ 1,144,565,422
労災年金担保貸付事業収入					△ 16,881,679		△ 16,881,679
承擔債権管理回収業務収入						△ 21,760,303,899	△ 21,760,303,899
新附金収益	△ 100,000						△ 100,000
財務収益							
雑益	△ 5,031,944		△ 41,343				△ 10,767,126
退職給付引当金戻入益		△ 117,052		△ 14,201,805	△ 996,112		△ 2,382,298
貸倒引当金戻入益	△ 795,197,830			△ 685,357	△ 14,049		△ 1,269,715
担当債権移転登記引当金戻入益				△ 3,053,330	△ 209,617		△ 780,605,815
業務費用合計	△ 432,362,993	△ 16,204,616,181	△ 761,779,426	100,226,464	2,994,983	△ 20,878,460,271	△ 127,183
損益外減価償却引当額	1,481,185			232,125			23,325,302,938
損益外減価償却引当額	34,638,541						1,713,310
引当外賞与見込額	1,674,405	△ 1,027,906	△ 160,703				34,638,541
引当外退職給付増加見込額	△ 152,781,105	△ 45,805,789	△ 23,747,456	△ 152,147	△ 3,105	△ 246,123	38,796
雑益費用							△ 242,736,125
政府出資等の機会費用	4,487,525						
行政サービス実施コスト	△ 537,862,442	△ 16,227,812,486	△ 796,091,985	100,306,412	4,967,817	△ 20,585,542,789	23,423,587,529

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
（単位：円）

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		差 引 当 期 末 残 高	摘 要
						当 期 償 却 額	当 期 減 損 額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	34,220,961	—	—	34,220,961	17,773,383	2,105,865	—	—	16,447,518	
	車 両 運 搬 具	7,329,695	—	—	7,329,695	7,183,093	73,299	—	—	146,602	
	工 具 器 具 備 品	539,788,644	4,706,640	1,389,184	543,106,100	352,926,848	82,218,007	—	—	190,179,252	
	計	581,339,300	4,706,640	1,389,184	584,656,756	377,893,324	84,397,171	—	—	206,773,432	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	290,802,296	—	219,000,411	71,801,885	69,766,064	1,147,039	—	—	2,035,821	
	工 具 器 具 備 品	49,008,927	—	240,356	48,768,571	47,687,433	566,271	—	—	1,081,138	
	計	339,811,223	—	219,240,767	120,570,456	117,453,497	1,713,310	—	—	3,116,959	
非 償 却 資 産	土 地	129,300,000	—	129,300,000	—	—	—	—	—	—	
有形固定資産合計	建 物	325,023,257	—	219,000,411	106,022,846	87,539,447	3,252,904	—	—	18,483,399	
	車 両 運 搬 具	7,329,695	—	—	7,329,695	7,183,093	73,299	—	—	146,602	
	工 具 器 具 備 品	588,797,571	4,706,640	1,629,540	591,874,671	400,614,281	82,784,278	—	—	191,260,390	
	土 地	129,300,000	—	129,300,000	—	—	—	—	—	—	
	計	1,050,450,523	4,706,640	349,929,951	705,227,212	495,336,821	86,110,481	—	—	209,890,391	
無 形 固 定 資 産	ソフトウエア (償却費損益内)	2,378,186,760	840,780,717	—	3,218,967,477	1,995,051,547	322,550,858	—	—	1,223,915,930	
	電 話 加 入 権	1,001,000	—	—	1,001,000	—	—	—	—	1,001,000	
	計	2,379,187,760	840,780,717	—	3,219,968,477	1,995,051,547	322,550,858	—	—	1,224,916,930	
	長 期 貸 付 金	3,756,313,458,409	390,928,310,000	491,471,586,600	3,655,770,181,809	—	—	—	—	3,655,770,181,809	
投資その他の資産	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに類する債権	20,147,702,440	3,404,554,394	3,818,449,183	19,733,807,641	—	—	—	—	19,733,807,641	
	敷 金 ・ 保 証 金	723,655,500	—	723,655,500	—	—	—	—	—	723,655,500	
	計	3,777,184,816,349	394,332,864,394	495,290,035,783	3,676,227,644,950	—	—	—	—	3,676,227,644,950	

4 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
満期保有目的債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	—	
満期保有目的債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
満期保有目的債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
満期保有目的債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
満期保有目的債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
満期保有目的債券	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	—	
満期保有目的債券	4,100,000,000	4,100,000,000	4,100,000,000	—	
満期保有目的債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
満期保有目的債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
満期保有目的債券	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	—	
満期保有目的債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
満期保有目的債券	9,900,000,000	9,900,000,000	9,900,000,000	—	
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計	31,700,000,000	31,700,000,000	31,700,000,000	—	

5 長期貸付金の明細

（単位：円）

区 分	(うち長期貸付金額) 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額			(うち長期貸付金額) 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額	そ の 他		
福祉医療貸付金	(3,127,187,727,030) 3,397,534,112,797	351,509,500,000	289,400,727,213	15,769,570	—	(3,185,980,773,060) 3,459,627,145,984	(注)
年金担保貸付金	(25,767,352,131) 70,020,188,609	38,496,640,000	51,102,661,348	9,969,430	—	(20,157,688,789) 57,104,197,891	
労災年金担保貸付金	(581,916,125) 1,618,691,292	922,170,000	1,189,214,821	—	—	(468,526,760) 1,351,646,171	
年金住宅資金等貸付金	(602,776,433,123) 671,766,576,593	—	163,480,111,717	234,961,533	△ 16,393,302	(449,163,193,200) 508,067,896,645	
計	(3,756,313,458,409) 4,140,939,599,351	390,928,310,000	505,172,715,129	260,700,533	△ 16,393,302	(3,655,770,181,809) 4,026,450,886,991	

(注) 1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに類する債権を含んでいます。
2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額のその他には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

6 長期借入金の明細

（単位：円）

区 分	(うち長期借入金額) 期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	(うち長期借入金額) 期 末 残 高	平均利率(%)	返 済 期 限	摘 要
財政融資資金借入金	(2,876,377,879,000) 3,146,079,273,000	339,500,000,000	292,697,345,000	(2,932,727,375,000) 3,192,881,928,000	1.031	平成30年5月～ 平成60年2月	(注)
三菱東京UFJ銀行	(—) 360,000,000	2,190,000,000	360,000,000	(—) 2,190,000,000	0.105	平成30年4月	
三井住友銀行	(—) 360,000,000	2,190,000,000	360,000,000	(—) 2,190,000,000	0.105	平成30年4月	
みずほ銀行	(—) 360,000,000	2,190,000,000	360,000,000	(—) 2,190,000,000	0.105	平成30年4月	
計	(2,876,377,879,000) 3,147,159,273,000	346,070,000,000	293,777,345,000	(2,932,727,375,000) 3,199,451,928,000			

(注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。
2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

7 福祉医療機構債券の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
第6回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	2.110%	平成37年3月19日	
第11回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	2.570%	平成38年3月20日	
第14回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	20,000,000,000	—	20,000,000,000	—	1.990%	平成29年6月20日	
第17回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000) 10,000,000,000	1.990%	平成30年6月20日	
第20回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.740%	平成31年6月20日	
第23回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.361%	平成32年6月19日	
第25回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.280%	平成32年12月18日	
第27回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.256%	平成33年6月18日	
第29回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	23,000,000,000	—	—	23,000,000,000	1.145%	平成33年12月20日	
第31回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	17,000,000,000	—	—	17,000,000,000	0.930%	平成34年6月20日	
第33回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.749%	平成34年12月20日	
第35回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.892%	平成35年6月20日	
第37回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.743%	平成35年12月20日	
第38回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	23,000,000,000	—	23,000,000,000	—	0.152%	平成29年6月20日	
第39回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.674%	平成36年6月20日	
第40回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	13,000,000,000	—	13,000,000,000	—	0.101%	平成29年12月20日	
第41回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.490%	平成36年12月20日	
第42回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	17,000,000,000	—	—	(17,000,000,000) 17,000,000,000	0.100%	平成30年6月20日	
第43回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.558%	平成37年6月20日	
第44回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000) 10,000,000,000	0.100%	平成30年12月20日	
第45回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.001%	平成31年6月20日	
第46回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.080%	平成38年6月19日	
第47回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.001%	平成31年12月20日	
第48回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.175%	平成38年12月18日	
第49回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	—	11,000,000,000	—	11,000,000,000	0.001%	平成32年6月19日	
第50回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	15,000,000,000	—	15,000,000,000	0.215%	平成39年6月18日	
第51回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	—	7,000,000,000	—	7,000,000,000	0.001%	平成32年12月18日	
第52回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	15,000,000,000	—	15,000,000,000	0.240%	平成39年12月20日	
計	293,000,000,000	48,000,000,000	56,000,000,000	(37,000,000,000) 285,000,000,000			

8 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	33,015,997	32,667,494	33,015,997	—	32,667,494	
商品移転等配当引当金	454,924,950	—	27,621,838	127,183	427,175,929	
計	487,940,947	32,667,494	60,637,835	127,183	459,843,423	

9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	5,856,687,993	△ 669,195,798	5,187,492,195	1,780,367	△ 322,948	1,457,419	(注)
正 常 先 債 権	4,014,269,490	△ 433,291,182	3,580,978,308	263,365	△ 82,816	180,549	
要 注 意 先 債 権	1,842,418,503	△ 235,904,616	1,606,513,887	1,517,002	△ 240,132	1,276,870	
未収入金	180,575,393	867,380	181,442,773	399,751	113,017	512,768	
正 常 先 債 権	47,046,184	4,964,388	52,010,572	1,727	△ 1,073	654	
要 注 意 先 債 権	133,529,209	△ 4,097,008	129,432,201	398,024	114,090	512,114	
未収 計	6,037,263,386	△ 668,328,418	5,368,934,968	2,180,118	△ 209,931	1,970,187	
1年以内回収予定 貸付貸付金	364,490,204,653	△ 13,537,010,961	350,953,193,702	167,890,460	35,449,515	203,339,975	
正 常 先 債 権	248,766,254,231	△ 10,731,700,082	238,034,554,149	15,128,386	△ 3,559,007	11,569,379	
要 注 意 先 債 権	115,723,950,432	△ 2,805,310,879	112,918,639,553	152,762,074	39,008,522	191,770,596	
流動 計	370,527,468,049	△ 14,205,339,379	356,322,128,670	170,070,578	35,239,584	205,310,162	
長期貸付金	3,756,313,458,409	△ 100,543,276,600	3,655,770,181,809	5,219,532,170	△ 834,095,279	4,385,436,891	
正 常 先 債 権	2,225,809,239,354	△ 12,197,623,661	2,213,611,615,693	152,673,196	△ 33,513,500	119,159,696	
要 注 意 先 債 権	1,492,965,785,612	△ 88,272,404,571	1,404,693,382,041	1,709,843,456	225,235,595	1,935,079,051	
破綻懸念先債権	37,538,432,443	△ 73,248,368	37,465,184,075	3,357,015,518	△ 1,025,817,374	2,331,198,144	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	20,147,702,440	△ 413,894,799	19,733,807,641	8,504,948,125	△ 1,018,598,448	7,486,349,677	
固定 計	3,776,461,160,849	△ 100,957,171,399	3,675,503,989,450	13,724,480,293	△ 1,852,693,727	11,871,786,568	
計	4,146,988,628,898	△ 115,162,510,778	4,031,826,118,120	13,894,560,873	△ 1,817,454,143	12,077,096,730	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(5)を参照してください。

10 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	1,156,713,498	27,017,657	263,578,453	920,152,702	
退職一時金に係る債務	542,323,562	24,035,798	44,306,073	522,053,287	
厚生年金基金等に係る債務	614,389,936	2,981,859	219,272,380	398,099,415	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	487,499,215	25,629,800	219,272,380	293,856,635	
退職給付引当金	669,214,283	1,387,857	44,306,073	626,296,067	

1.1 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
給付費支払準備金	36,929,154,596	5,100,212,777	—	42,029,367,373	(注)
退職手当給付費給付費繰越金	996,534,750	1,208,286,476	996,534,750	1,208,286,476	
支払資金給付費支払資金	336,945,681	57,604,826	—	394,550,507	
計	38,262,635,027	6,366,104,079	996,534,750	43,632,204,356	
心身障害者扶養保険責任準備金	77,106,859,270	—	757,762,890	76,349,096,380	
合 計	115,369,494,297	6,366,104,079	1,754,297,640	119,981,300,736	

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

1.2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	765,051,521,934	—	174,434,448,359	590,617,073,575	(注1)
資 本 剰 余 金					
減 資 差 益	841,951,439	252,732,758	—	1,094,684,197	(注2)
損 益 外 除 却 差 額 相 当 額	△ 1,519,564,917	—	252,973,114	△ 1,772,538,031	(注3)
計	△ 677,613,478	252,732,758	252,973,114	△ 677,853,834	
損益外減価償却累計額	231,012,695	1,713,310	115,272,508	117,453,497	(注3)
損益外減損損失累計額	97,656,489	—	97,656,489	—	(注3)
差 引 計	△ 1,006,282,662	251,019,448	40,044,117	△ 795,307,331	

(注1) 当期減少額の内訳は以下のとおりです。

348,300,411円・・・独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

174,086,147,948円・・・独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項に基づく国庫納付によるものです。

(注2) 当期増加額は、独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

(注3) 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

1.3 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	97,090,637	—	83,050,950	14,039,687	(注1)
通則法第44条第1項の積立金	432,741,405	25,390,135,848	25,346,703,802	476,173,451	(注2)
計	529,832,042	25,390,135,848	25,429,754,752	490,213,138	

(注1) 当期減少額は「1.4 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第7項に基づく国庫納付によるものです。

1.4 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	83,050,950	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費等

1.5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期 首 残 高	運 営 費 交 付 金 当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
		運 営 費 交 付 金 収 入	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
392,259,640	2,815,471,000	2,389,792,008	823,344,208	△ 5,405,576	3,207,730,640	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主な使途
業務達成基準による振替額			
福祉医療貸付事業	895,123,805	1,562,156,995	人件費:1,004,318,873円、所費:527,418,412円、 その他:30,419,710円
福祉医療経営指導事業	82,005,558	355,198,762	人件費:203,684,143円、所費:135,346,693円、 その他:16,167,926円
福祉保健医療 情報サービス事業	127,726,914	459,302,153	人件費:52,949,417円、所費:403,718,667円、 その他:2,634,069円
社会福祉振興助成事業	-	88,409,780	人件費:46,147,647円、所費:34,260,004円、 その他:8,002,129円
退職手当共済事業 業務経理	502,022,028	466,088,999	人件費:124,482,850円、業務委託費:196,049,679円、 その他:145,556,470円
退職手当共済事業 給付経理	-	-	(給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い)
心身障害者扶養保険事業 業務経理	75,102,005	86,728,497	人件費:55,497,124円、所費:30,603,565円、 その他:627,808円
心身障害者扶養保険事業 給付経理	-	-	(給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い)
期間進行基準による振替額	707,811,698	1,121,224,949	人件費:864,788,462円、所費:245,762,628円、 その他:10,673,859円
費用進行基準による振替額	-	-	(費用進行基準を採用した業務は無い)
合 計	2,389,792,008	4,139,110,135	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
福祉医療貸付事業	153,058,078	固定資産の取得 工具器具備品:2,002,481円 ソフトウェア:150,975,597円	-	-
福祉医療経営 指導事業	56,660,380	固定資産の取得 工具器具備品:356,826円 ソフトウェア:56,303,554円	-	-
福祉保健医療 情報サービス事業	605,998,835	固定資産の取得 工具器具備品:92,095円 ソフトウェア:605,906,740円	-	-
社会福祉振興 助成事業	385,685	固定資産の取得 工具器具備品:80,880円 ソフトウェア:304,805円	-	-
共 通	4,335,721	固定資産の取得 工具器具備品:905,355円 ソフトウェア:3,430,366円	△ 5,405,576	不要財産の国庫納付に要した費用のうち、主務大臣が控除を認めた額
退職手当共済事業 業務経理	1,520,365	固定資産の取得 工具器具備品:325,431円 ソフトウェア:1,194,934円	-	-
退職手当共済事業 給付経理	-	-	-	-
心身障害者 扶養保険事業 業務経理	1,385,144	固定資産の取得 工具器具備品:131,803円 ソフトウェア:1,253,341円	-	-
心身障害者 扶養保険事業 給付経理	-	-	-	-
合 計	823,344,208		△ 5,405,576	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
計	—	

16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						収益計上	摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産 見返補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	未収財源 措置予定額			
社会福祉振興助成費補助金(国庫補助金)	589,094,999	—	—	—	—	—		589,094,999	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(国庫補助金)	24,924,108,184	—	—	—	—	—		24,924,108,184	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(都道府県補助金)	25,135,859,910	—	—	—	—	—		25,135,859,910	
社会福祉事業施設等貸付事業利子補助金	0	—	—	—	—	—		0	
計	50,649,063,093	—	—	—	—	—		50,649,063,093	

17 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,488) 75,629	(1.00) 5.00	13,121	2
職員	(39,178) 2,087,931	(11.92) 263.33	242,241	13
合計	(43,666) 2,163,561	(12.92) 268.33	255,362	15

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

181 セグメント情報報

[illegible]

(注) 1 勘定及び事業の種類別の区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法)については、独立行政法人運営政策推進法及び独立行政法人運営政策推進法の運用要綱、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分し、一般論については、事業内容及び取引からの財務・情報方法により区分したものです。)

・一の約定

株式会社医療貸付事業
株式会社日本医療及び福祉関係施設等の設置等に必要となる資金を融通する貸付事業

利子補給金・政府出資金

運営費交付金

福井県環境保健課長 藤田 一雄
社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する社会福祉施設・診療事業

社会近世化運動の推進
県産保健医療機関の一七ノ事業
福祉保健医療機関の一七ノ事業

江蘇省國庫券發行辦法

業務経理

知付経理
その他の経理

保険料定

業務経理

給付整理
その他の処理

[illegible]

力成事業提供貸付附託
承継債権管理回収附託
方以非営利体は「事業」に係る附託
承継年金生活「融資等債権管理回収」業務に係る附託

[illegible]

2 船舶定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、986,974,821円であり、その主なものは一般管理費です。

③ 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は、986,903,637円であり、その主なものは運営費交付金収益で

4. 船舶密入における捜査官の立ち回りシステムについて、なかっただけで4,453,000,594円であり、そのうち1,013,000,000円は現金及び預金です。

車、風船定における総乗客のうちでクランプに就座した乗客は、43.05%、394人であり、そのうち10人が乗客の乗降を妨

5 協社医療貸付業務費のうち利子補給金の補助対象額は37,578,899,900円であり、その内訳は借入金利息31,990,352,037円、債券利息2,

6 延保医療福祉事業収入のうち利子・配当金の補助対象額は0.71・213.576円です。

[illegible]

7 损益外减值却相 额、 损益外减值损失相 额、 损益外除売却之 旧 额、 引当外費外見積額、 引当外退却給付増加見積額及び前期中

A schematic diagram of a 1D chain of particles. A horizontal line represents the chain, with several small circles representing particles. A vertical line segment is drawn at the right end of the chain, labeled 'b'.

分 区

財政部

12. 19. 2011 11:00:00	12. 19. 2011 11:00:00	12. 19. 2011 11:00:00	12. 19. 2011 11:00:00	12. 19. 2011 11:00:00	12. 19. 2011 11:00:00
-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------

[illegible][illegible]

当前年度增长率	-	$\Delta \text{SGP}(\text{M})$	$\Delta \text{SGP}(\text{M})$	$\Delta \text{SGP}(\text{M})$
---------	---	-------------------------------	-------------------------------	-------------------------------

1121	765	958	953 460	9 509 798
------	-----	-----	---------	-----------

中國人民銀行總行及各省分行

19 上記以外の主な資産の明細

金銭の信託の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	74,087,677,870	12,149,600,000	13,708,820,000	2,448,591,203	74,977,049,073	

平成 2 9 事業年度財務諸表

(一 般 勘 定)

(一般勘定)

目 次

	頁
I. 貸借対照表	4 5
II. 損益計算書	4 6
III. キャッシュ・フロー計算書	4 7
IV. 損失の処理に関する書類	4 8
V. 行政サービス実施コスト計算書	4 9
VI. 注記	5 0
VII. 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	5 7
2 長期貸付金の明細	5 7
3 長期借入金の明細	5 7
4 福祉医療機構債券の明細	5 7
5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5 8
6 資本金及び資本剰余金の明細	5 8
7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	5 8
8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	5 9
9 役員及び職員の給与の明細	6 0
10 セグメント情報	6 0
VIII. 参考（リスク管理債権情報）	6 1

目 次

1	 1	1
2	 2	2
3	 3	3
4	 4	4
5	 5	5
6	 6	6
7	 7	7
8	 8	8
9	 9	9
10	 10	10
11	 11	11
12	 12	12
13	 13	13
14	 14	14
15	 15	15
16	 16	16
17	 17	17
18	 18	18
19	 19	19
20	 20	20
21	 21	21
22	 22	22
23	 23	23
24	 24	24
25	 25	25
26	 26	26
27	 27	27
28	 28	28
29	 29	29
30	 30	30
31	 31	31
32	 32	32
33	 33	33
34	 34	34
35	 35	35
36	 36	36
37	 37	37
38	 38	38
39	 39	39
40	 40	40
41	 41	41
42	 42	42
43	 43	43
44	 44	44
45	 45	45
46	 46	46
47	 47	47
48	 48	48
49	 49	49
50	 50	50
51	 51	51
52	 52	52
53	 53	53
54	 54	54
55	 55	55
56	 56	56
57	 57	57
58	 58	58
59	 59	59
60	 60	60
61	 61	61
62	 62	62
63	 63	63
64	 64	64
65	 65	65
66	 66	66
67	 67	67
68	 68	68
69	 69	69
70	 70	70
71	 71	71
72	 72	72
73	 73	73
74	 74	74
75	 75	75
76	 76	76
77	 77	77
78	 78	78
79	 79	79
80	 80	80
81	 81	81
82	 82	82
83	 83	83
84	 84	84
85	 85	85
86	 86	86
87	 87	87
88	 88	88
89	 89	89
90	 90	90
91	 91	91
92	 92	92
93	 93	93
94	 94	94
95	 95	95
96	 96	96
97	 97	97
98	 98	98
99	 99	99
100	 100	100

貸 借 対 照 表
(平成30年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
Ⅰ 流動資産		
現金及び預金	3,695,705,136	
1年以内回収予定長期貸付金	263,732,919,768	
未収収益	4,398,379,860	
未収入金	54,633,076	
その他	4,438,750	
貸倒引当金	△ 185,142,787	
流動資産合計		271,700,933,803
Ⅱ 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	58,854,371	
減価償却累計額	△ 51,730,574	7,123,797
車両運搬具	5,026,507	
減価償却累計額	△ 4,925,975	100,532
工具器具備品	400,741,516	
減価償却累計額	△ 266,187,827	134,553,689
有形固定資産合計		141,778,018
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1,080,714,248
電話加入権		975,000
無形固定資産合計		1,081,689,248
3 投資その他の資産		
長期貸付金		3,185,980,773,060
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		9,917,289,517
敷金・保証金		708,334,260
貸倒引当金		△ 9,111,230,381
投資その他の資産合計		3,187,495,166,456
固定資産合計		3,188,718,633,722
資産合計		3,460,419,567,525
負債の部		
Ⅰ 流動負債		
預り補助金等		3,635,409,001
預り寄附金		266,526,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券	20,000,000,000	
債券発行差額	△ 16,667	19,999,983,333
1年以内返済予定長期借入金		260,154,553,000
未払金		249,043,615
未払費用		6,407,669,401
前受金		259,200
預り金		15,027,594
その他		594,855,411
流動負債合計		291,323,326,585
Ⅱ 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		1,104,243,058
長期預り寄附金		406,952,085
福祉医療機構債券	215,000,000,000	
債券発行差額	△ 10,519,065	214,989,480,935
長期借入金		2,932,727,375,000
その他		68,690,206
固定負債合計		3,149,296,741,284
負債合計		3,440,620,067,869
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金		21,787,827,008
資本金合計		21,787,827,008
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金		△ 677,853,834
損益外減価償却累計額		△ 95,131,703
資本剰余金合計		△ 772,985,537
Ⅲ 繰越欠損金		
当期末処理損失		△ 1,215,341,815
(うち当期総利益)		(2,963,165,969)
繰越欠損金合計		△ 1,215,341,815
純資産合計		19,799,499,656
負債純資産合計		3,460,419,567,525

損 益 計 算 書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
福祉医療貸付業務費			
人件費	1,004,318,873		
借入金利息	36,148,331,055		
債券利息	2,443,372,691		
債券発行諸費	105,937,940		
業務委託費	39,227,232		
福祉医療貸付業務経費	532,409,378		
減価償却費	120,907,830	40,394,504,999	
経営指導業務費			
人件費	203,684,143		
経営指導業務経費	146,941,983		
減価償却費	20,658,641	371,284,767	
福祉保健医療情報サービス業務費			
人件費	52,949,417		
福祉保健医療情報サービス業務経費	405,074,628		
減価償却費	160,311,697	618,335,742	
社会福祉振興助成業務費			
人件費	46,147,647		
社会福祉振興助成費	589,206,000		
社会福祉振興助成業務経費	38,661,269		
減価償却費	4,355,906	678,370,822	
一般管理費			
人件費	766,516,406		
管理経費	204,855,400		
減価償却費	15,603,015	986,974,821	
雑損		1,193,503	
経常費用合計			43,050,664,654
経常収益			
運営費交付金収益		1,666,891,517	
福祉医療貸付事業収入		42,623,217,227	
経営指導事業収入		52,490,840	
福祉保健医療情報サービス事業収入		4,249,800	
社会福祉振興助成事業収入		5,450,000	
補助金等収益			
国庫補助金収益	589,094,999	589,094,999	
寄附金収益		100,000	
資産見返運営費交付金戻入		274,816,460	
雑益		5,021,944	
経常収益合計			45,221,332,787
経常利益			2,170,668,133
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		792,497,836	792,497,836
当期純利益			2,963,165,969
当期総利益			2,963,165,969

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 349,831,600,000
利息の支払額	△ 39,527,374,750
債券発行諸費の支払額	△ 105,937,940
社会福祉振興助成金による支出	△ 606,208,440
人件費支出	△ 2,070,774,878
その他の業務支出	△ 1,286,725,778
運営費交付金収入	2,089,665,000
貸付金の回収による収入	287,722,827,243
貸付金利息収入	43,060,699,173
経営指導収入	52,481,379
福祉保健医療情報サービス事業収入	4,501,800
その他の業務収入	134,649,136
補助金等収入	4,224,504,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,095,368,891
寄附金収入	673,478,085
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,561,184,861
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,856,663
有形固定資産の売却による収入	90,972,000
無形固定資産の取得による支出	△ 796,033,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 707,918,103
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	285,120,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 285,120,000,000
債券の発行による収入	30,000,000,000
債券の償還による支出	△ 20,000,000,000
長期借入れによる収入	339,500,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 292,697,345,000
リース債務の償還による支出	△ 46,976,592
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 95,567,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,660,110,755
IV 資金減少額	△ 608,992,209
V 資金期首残高	4,304,697,345
VI 資金期末残高	<u>3,695,705,136</u>

損失の処理に関する書類
(平成30年6月30日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			1,215,341,815
当期総利益		2,963,165,969	
前期繰越欠損金	4,178,507,784		
II 損失処理額			—
III 次期繰越欠損金			<u>1,215,341,815</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
福祉医療貸付業務費	40,394,504,999		
経営指導業務費	371,284,767		
福祉保健医療情報サービス業務費	618,335,742		
社会福祉振興助成業務費	678,370,822		
一般管理費	986,974,821		
雑損	1,193,503	43,050,664,654	
(2) (控除) 自己収入等			
福祉医療貸付事業収入	△ 42,623,217,227		
経営指導事業収入	△ 52,490,840		
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 4,249,800		
社会福祉振興助成事業収入	△ 5,450,000		
寄附金収益	△ 100,000		
雑益	△ 5,021,944		
貸倒引当金戻入益	△ 792,497,836	△ 43,483,027,647	
業務費用合計			△ 432,362,993
II 損益外減価償却相当額			1,481,185
III 損益外除売却差額相当額			34,638,541
IV 引当外賞与見積額			1,674,405
V 引当外退職給付増加見積額			△ 152,781,105
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用			9,487,525
VII 行政サービス実施コスト			△ 537,862,442

注記

1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第 43（注解 39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 66 号）附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	2 ～ 20 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	2 ～ 15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（3）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（4）貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上

しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(6) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(7) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(8) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算には、10年利付国債の平成30年3月末利回り0.045%を用いております。

(9) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 貸借対照表関係

(1) 退職給付引当金の見積額 2,146,692,812 円

(2) 賞与引当金の見積額 136,066,874 円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,695,705,136 円
資金の期末残高	3,695,705,136 円

6. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△152,781,105 円のうち、国からの出向職員に係る額は800,576 円となっております。

7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第 189 回国会 閣第 23 号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第 189 回国会 閣第 23 号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号、以下、「機構法」という。）第 12 条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

また、借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は顧客業務部により行われ、リスク管理債権の状況等については信用リスク分科会等を開催し、定期的に役員への報告を行っております。

(ii) 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

業務方法書、当機構の貸付準則及び貸付利率準則に基づき利率を決定しております。

また、ALMシステムを構築し、金利リスクの管理を行っております。

(b) 繰上償還リスクの管理

弁済補償金制度を導入することにより当該リスクの軽減を図っております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動性リスクの管理を行っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,695	3,695	—
(2) 長期貸付金	3,449,713		
貸倒引当金	△ 3,806		
	3,445,906	3,623,365	177,458
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	9,917		
貸倒引当金	△ 5,488		
	4,429	4,429	—
(4) 福祉医療機構債券			
債券発行差額	(235,000)		
	(△ 10)		
	(234,989)	(244,842)	(9,852)
(5) 長期借入金	(3,192,881)	(3,401,206)	(208,324)

注1 負債に計上されているものは、() で示しております。

注2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

注4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

注5 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iii) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iv) 福祉医療機構債券

市場価格を時価としております。

(v) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定して

おります。

(3) 長期貸付金について

福祉貸付事業及び医療貸付事業においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、平成 29 年度末貸付受入金額は 68,475,400,000 円です。

(4) 不要財産に係る国庫納付について

不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類		土地及び建物（日野宿舎）
帳簿価格	資産名称	日野宿舎
	取得価格	348,300,411 円
	減価償却 （うち減損損失）	212,693,447 円 (97,656,489 円)
	帳簿価格	135,606,964 円
不要財産となった理由		独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として日野宿舎ほかを国庫返納することとされたことにより、宿舎としての用途を廃止したため。
国庫納付等の方法		譲渡収入による納付 (独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 46 条の 2 第 2 項)
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		101,080,000 円
国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額		5,512,347 円
国庫納付等の額		95,567,653 円
国庫納付等が行われた年月日		平成 29 年 11 月 29 日
減資額		348,300,411 円

(注) 地方公共団体及びその他民間等への払戻額はありません。

附 属 明 細 書

圖書集成

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 （償却費損益内）	建物	10,265,031	-	10,265,031	4,286,304	658,871	-	-	5,978,727	
	車両運搬具	5,026,507	-	5,026,507	4,925,975	50,266	-	-	100,532	
	工具器具備品	349,149,900	3,517,637	694,592	351,972,945	218,500,394	54,154,847	-	133,472,551	
	計	364,441,438	3,517,637	694,592	367,264,483	227,712,673	54,863,984	-	139,551,810	
有形固定資産 （償却費損益外）	建物	267,589,751	-	219,000,411	48,589,340	47,444,270	914,914	-	1,145,070	
	工具器具備品	49,008,927	-	240,356	48,768,571	47,687,433	566,271	-	1,081,138	
	計	316,598,678	-	219,240,767	97,357,911	95,131,703	1,481,185	-	2,226,208	
	非償却資産	129,300,000	-	129,300,000	-	-	-	-	-	
有形固定資産合計	建物	277,854,782	-	219,000,411	58,854,371	51,730,574	1,573,785	-	7,123,797	
	車両運搬具	5,026,507	-	5,026,507	4,925,975	50,266	-	-	100,532	
	工具器具備品	398,158,827	3,517,637	934,948	400,741,516	266,187,827	54,721,118	-	134,553,689	
	計	810,340,116	3,517,637	349,235,119	464,622,394	322,844,376	56,345,169	-	141,778,018	
無形固定資産	ソフトウェア （償却費損益内）	1,800,630,559	816,821,062	-	2,617,551,621	1,536,837,364	266,973,185	-	1,080,714,258	
	電話加入権	975,000	-	-	975,000	-	-	-	975,000	
	計	1,801,605,559	816,821,062	-	2,618,526,621	1,536,837,364	266,973,185	-	1,081,689,258	
	長期貸付金	3,127,187,727,030	351,509,500,000	292,116,431,970	3,185,990,773,060	-	-	-	3,185,990,773,060	
資産その他の資産	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	9,310,029,095	3,366,156,278	2,758,895,856	9,917,289,517	-	-	-	9,917,289,517	
	敷金・保証金	708,334,260	-	-	708,334,260	-	-	-	708,334,260	
	計	3,137,206,090,385	354,875,656,278	295,475,349,826	3,196,606,396,837	-	-	-	3,196,606,396,837	

2 長期貸付金の明細

区分	(うち長期貸付金額) 期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額) 期末残高	摘要
			回収額	償却額		
福祉医療貸付金	(3,127,187,727,030) 3,397,534,142,797	351,509,500,000	289,400,727,243	15,769,570	(3,185,980,773,060) 3,459,627,145,984	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 長期借入金の明細

区分	(うち長期借入金額) 期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金額) 期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	(2,876,377,879,000) 3,146,079,273,000	339,500,000,000	292,697,345,000	(2,932,727,375,000) 3,192,881,928,000	1.031	平成30年5月～ 平成60年2月	(注)

(注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。

2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4 福祉医療機構債券の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第6回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	2.110%	平成37年3月19日	
第11回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	20,000,000,000	-	-	20,000,000,000	2.570%	平成38年3月20日	
第14回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	20,000,000,000	-	20,000,000,000	-	1.990%	平成29年6月20日	
第17回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	(10,000,000,000) 10,000,000,000	1.990%	平成30年6月20日	
第20回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	1.740%	平成31年6月20日	
第23回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	1.361%	平成32年6月19日	
第24回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	1.280%	平成32年12月18日	
第27回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	1.256%	平成33年6月18日	
第29回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	23,000,000,000	-	-	23,000,000,000	1.145%	平成33年12月20日	
第31回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	17,000,000,000	-	-	17,000,000,000	0.930%	平成34年6月20日	
第33回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	0.749%	平成34年12月20日	
第35回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	0.892%	平成35年6月20日	
第37回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.743%	平成35年12月20日	
第39回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	0.674%	平成36年6月20日	
第41回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	0.490%	平成36年12月20日	
第43回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	0.558%	平成37年6月20日	
第44回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	10,000,000,000	-	-	(10,000,000,000) 10,000,000,000	0.100%	平成30年12月20日	
第46回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	0.080%	平成38年6月19日	
第48回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	-	-	10,000,000,000	0.175%	平成38年12月18日	
第50回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	-	15,000,000,000	-	15,000,000,000	0.215%	平成39年6月18日	
第52回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	-	15,000,000,000	-	15,000,000,000	0.240%	平成39年12月20日	
計	225,000,000,000	30,000,000,000	20,000,000,000	(20,000,000,000) 235,000,000,000			

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	4,846,528,144	△ 448,148,284	4,398,379,860	1,250,796	△ 104,810	1,145,986	(注)
正 常 先 償 権	3,614,378,137	△ 374,362,214	3,240,015,923	237,337	△ 67,485	169,852	
要 注 意 先 償 権	1,232,150,007	△ 73,786,070	1,158,363,937	1,013,459	△ 37,325	976,134	
未収入金	37,468,504	17,164,572	54,633,076	67,839	245,234	313,073	
正 常 先 償 権	28,664,977	6,547,830	35,212,807	—	2	2	
要 注 意 先 償 権	8,803,527	10,616,742	19,420,269	67,839	245,232	313,071	
未 収 計	4,883,996,648	△ 430,983,712	4,453,012,936	1,318,635	140,424	1,459,059	
1年以内回収予定							
長期貸付金	261,040,223,033	2,692,696,735	263,732,919,768	137,535,021	46,148,707	183,683,728	
正 常 先 償 権	191,791,588,454	△ 2,033,469,845	189,758,118,609	13,006,822	△ 2,618,217	10,388,605	
要 注 意 先 償 権	69,248,634,579	4,726,166,580	73,974,801,159	124,528,199	48,766,964	173,295,163	
流 動 計	265,924,219,681	2,261,713,023	268,185,932,704	138,553,656	46,289,131	185,142,787	
長期貸付金	1,127,187,727,000	58,793,046,030	3,185,980,773,060	3,788,153,414	△ 165,076,472	3,623,076,942	(注)
正 常 先 償 権	2,091,511,167,218	11,650,650,281	2,103,161,817,499	141,934,405	△ 26,700,975	115,233,430	
要 注 意 先 償 権	1,003,758,366,088	46,819,745,443	1,050,578,111,531	1,367,847,198	357,173,563	1,725,020,761	
破綻懸念先償権	31,895,193,724	322,650,306	32,217,844,030	2,278,371,811	△ 495,549,060	1,782,822,751	
破産債権、更生債権、更生債権その他これらに類する債権	9,310,029,095	607,260,422	9,917,289,517	6,177,633,504	△ 689,480,065	5,488,153,439	
固 定 計	3,136,497,756,125	59,400,306,452	3,195,898,062,577	9,965,786,918	△ 854,556,537	9,111,230,381	
計	3,402,421,975,806	61,662,019,475	3,464,083,995,281	10,104,640,574	△ 808,267,406	9,296,173,168	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	22,136,127,419	—	348,300,411	21,787,827,008	(注1)
資 本 剰 余 金					
減 資 差 益	841,951,439	252,732,758	—	1,094,684,197	(注2)
損 益 外 除 売却 差 額 相 当 額	△ 1,519,564,917	—	252,973,114	△ 1,772,538,031	(注3)
計	△ 677,613,478	252,732,758	252,973,114	△ 677,853,834	
損益外減価償却累計額	208,923,026	1,481,185	115,272,508	95,131,703	(注3)
損益外減損損失累計額	97,656,489	—	97,656,489	—	(注3)
差 引 計	△ 984,192,993	251,251,573	40,044,117	△ 772,985,537	

(注1) 当期減少額は、独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

(注2) 当期増加額は、独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

(注3) 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期 首 残 高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
392,259,640	2,089,665,000	1,666,891,517	820,438,699	△ 5,405,576	2,481,924,640	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主な使途
業務達成基準による振替額			
福祉医療貸付事業	895,123,805	1,562,156,995	人件費:1,004,318,873円、所費:527,418,412円、 その他:30,419,710円
福祉医療経営指導事業	82,005,558	355,198,762	人件費:203,684,143円、所費:135,346,693円、 その他:16,167,926円
福祉保健医療 情報サービス事業	127,726,914	459,302,153	人件費:52,949,417円、所費:403,718,667円、 その他:2,634,069円
社会福祉振興助成事業	-	88,409,780	人件費:46,147,647円、所費:34,260,004円、 その他:8,002,129円
期間進行基準による振替額	562,035,240	983,468,046	人件費:766,516,406円、所費:207,390,834円、 その他:9,560,806円
費用進行基準による振替額	-	-	- (費用進行基準を採用した業務は無い)
合 計	1,666,891,517	3,448,535,736	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
福祉医療貸付事業	153,058,078	固定資産の取得 工具器具備品:2,082,481円 ソフトウェア:150,975,597円	-	-
福祉医療経営 指導事業	56,660,380	固定資産の取得 工具器具備品:356,826円 ソフトウェア:56,303,554円	-	-
福祉保健医療 情報サービス事業	605,998,835	固定資産の取得 工具器具備品:92,095円 ソフトウェア:605,906,740円	-	-
社会福祉振興 助成事業	385,685	固定資産の取得 工具器具備品:80,880円 ソフトウェア:304,805円	-	-
共 通	4,335,721	固定資産の取得 工具器具備品:905,355円 ソフトウェア:3,430,366円	△ 5,405,576	不要財産の国庫納付に要した費用のうち、主務大臣が控除を認めた額
合 計	820,438,699		△ 5,405,576	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した 業務に係る分	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した 業務に係る分	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した 業務に係る分	- (費用進行基準を採用した業務は無い)
計	-

8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産 補助金	返 金	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上
社会福祉振興助成費 補助金(国庫補助金)	589,094,999	-	-	-	-	-	589,094,999
社会福祉事業施設等 貸付事業利子補給金	0	-	-	-	-	-	0
計	589,094,999	-	-	-	-	-	589,094,999

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,302) 55,657	(0.74) 3.68	9,656	1.47
職員	1,528,496 (3,302)	195.06 (0.74)	179,722	9.64
合 計	1,584,154	198.74	189,378	11.11

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

10 セグメント情報

(単位：円)

区 分	福祉医療貸付事業		福祉医療経営指導事業	福祉保健医療情報サービス事業	社会福祉振興助成事業	勘定共通	合 計
	利子補給金・政府出資金	運営費交付金					
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
福祉医療貸付業務費	38,736,868,918	1,657,636,081	—	—	—	—	40,394,504,999
経営指導業務費	—	—	371,284,767	—	—	—	371,284,767
福祉保健医療情報サービス業務費	—	—	—	618,335,742	—	—	618,335,742
社会福祉振興助成業務費	—	—	—	—	678,370,822	—	678,370,822
一般管理費	—	—	—	—	—	986,974,821	986,974,821
雑損	—	27,784	—	—	1,165,719	—	1,193,503
計	38,736,868,918	1,657,663,865	371,284,767	618,335,742	679,536,541	986,974,821	43,050,664,654
事業収益							
運営費交付金収益	—	895,123,805	82,005,558	127,726,914	—	562,035,240	1,666,911,517
福祉医療貸付事業収入	41,278,583,230	416,859,701	177,332,706	327,325,439	5,416,162	417,699,989	42,623,217,227
経営指導事業収入	—	—	52,490,840	—	—	—	52,490,840
福祉保健医療情報サービス事業収入	—	—	—	4,249,800	—	—	4,249,800
社会福祉振興助成事業収入	—	—	—	—	5,450,000	—	5,450,000
補助金等収益	—	—	—	—	589,094,999	—	589,094,999
寄附金収益	—	—	—	—	100,000	—	100,000
貸付金収益	—	95,506,870	16,086,005	159,033,589	754,405	3,435,591	274,816,460
雑益	—	18,407	—	—	1,270,720	3,732,817	5,021,941
計	41,278,583,230	1,407,508,783	327,915,109	618,335,742	602,086,286	986,903,637	45,221,337,787
事業損益	2,541,714,312	△ 250,155,082	△ 43,369,658	0	△ 77,450,255	△ 71,184	2,170,648,133
II 総資産							
現金及び預金	—	—	—	—	—	3,695,705,136	3,695,705,136
1年以上以内償還予定長期貸付金	263,732,919,768	—	—	—	—	—	263,732,919,768
長期貸付金	3,185,980,773,060	—	—	—	—	—	3,185,980,773,060
破産債権、再生債権、更生債権	—	—	—	—	—	—	—
その他これらに準ずる債権	9,913,453,156	—	—	—	—	3,836,361	9,917,289,517
その他	△ 4,976,695,702	427,208,036	83,208,096	766,930,985	38,676,412	753,552,097	△ 2,907,119,956
計	3,453,610,450,402	427,208,036	83,208,096	766,930,985	38,676,412	4,453,093,594	3,460,419,567,525

(注) 1 事業の債権の区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分したものです。)

福祉医療貸付事業

利子補給金・政府出資金

運営費交付金

福祉医療経営指導事業

福祉保健医療情報サービス事業

社会福祉振興助成事業

社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業

福祉医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源としている金額

福祉医療貸付事業のうち、運営費交付金を財源としている金額

社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営指導事業

福祉保健医療情報サービス事業

社会福祉振興事業者に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業

2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、986,974,821円であり、その主なものは一般管理費です。

3 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は、986,903,637円であり、その主なものは運営費交付金収益です。

4 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は、4,453,093,594円であり、その主なものは現金及び預金です。

5 福祉医療貸付業務費のうち利子補給金の補助対象額は37,578,899,900円であり、その内訳は借入金利息34,990,362,037円、債券利息2,443,372,691円、債券発行諸費105,937,940円、業務委託費39,227,232円です。

6 福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は40,714,213,576円です。

7 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外売却差額相当額、引当外貸付見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位：円)

区 分	福祉医療貸付事業		福祉医療経営指導事業	福祉保健医療情報サービス事業	社会福祉振興助成事業	勘定共通	合 計
	利子補給金・政府出資金	運営費交付金					
損益外減価償却相当額	—	—	—	—	—	1,481,185	1,481,185
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—
損益外売却差額相当額	—	—	—	—	—	34,638,541	34,638,541
引当外貸付見積額	—	△ 559,108	52,091	△ 202,794	△ 650,161	3,034,377	1,674,405
引当外退職給付増加見積額	—	△ 112,698,765	6,958,302	△ 3,953,460	△ 9,509,799	△ 33,577,384	△ 152,781,105

リスク管理債権情報（参考）

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度
破綻先債権 (A)	1,818,475
延滞債権 (B)	37,852,657
3箇月以上延滞債権 (C)	1,062,981
貸出条件緩和債権 (D)	42,926,149
合計(E) = (A) + (B) + (C) + (D)	83,660,263
総貸付残高 (F)	3,528,102,545
比率 (E) / (F) × 100	2.37

（備考） 1 金額の千円未満は、切捨て表示しています。

2 総貸付残高（F）には、貸付受入金68,475,400千円を含んでおります。

- （注）破 綻 先 債 権 (A) : 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- 延 滞 債 権 (B) : 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 3 箇 月 以 上 延 滞 債 権 (C) : 3箇月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3箇月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- 貸 出 条 件 緩 和 債 権 (D) : 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3箇月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

平成 2 9 事業年度財務諸表

(共 済 勘 定)

蘇聯對華貿易關係

（重慶）

(共済勘定)

目 次

	頁
I. 貸借対照表	67
II. 損益計算書	68
III. キャッシュ・フロー計算書	69
IV. 利益の処分に関する書類	70
V. 行政サービス実施コスト計算書	71
VI. 注記	72
VII. 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細 . . .	79
2 有価証券の明細	79
3 法令に基づく引当金等の明細	79
4 積立金の明細	79
5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	79
6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	80
7 役員及び職員の給与の明細	80
8 セグメント情報	80

目

第一章 緒論	1
第二章 基礎理論	2
第三章 數學模型	3
第四章 物理模型	4
第五章 實驗研究	5
第六章 計算機模擬	6
第七章 結論	7
第八章 附錄	8

（以下為正文內容，因模糊度極高，無法準確轉錄，僅保留大致結構）

第一章 緒論

1.1 研究背景

1.2 研究目的

1.3 研究意義

1.4 研究範圍

1.5 研究方法

1.6 論文結構

第二章 基礎理論

2.1 理論基礎

2.2 數學模型

2.3 物理模型

2.4 實驗研究

2.5 計算機模擬

2.6 結論

2.7 附錄

貸 借 対 照 表
(平成30年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		39,925,820,519	
有価証券		5,000,000,000	
未収収益		6,221	
未収入金		172,010,263	
流動資産合計			45,097,837,003
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,577,107		
減価償却累計額	△ 640,471	936,636	
車両運搬具	664,364		
減価償却累計額	△ 651,076	13,288	
工具器具備品	87,000,554		
減価償却累計額	△ 68,607,185	18,393,369	
有形固定資産合計		19,343,293	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		109,810,418	
無形固定資産合計		109,810,418	
固定資産合計			129,153,711
資産合計			45,226,990,714
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
預り補助金等		1,146,852,706	
未払金		107,261,042	
預り金		92,681,709	
その他		22,697,624	
流動負債合計			1,369,493,081
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		114,773,025	
その他		8,860,062	
固定負債合計			123,633,087
Ⅲ 法令に基づく引当金等			
退職手当給付費支払資金		43,632,204,356	
法令に基づく引当金等合計			43,632,204,356
負債合計			45,125,330,524
純資産の部			
Ⅰ 利益剰余金			
積立金		43,432,046	
当期末処分利益		58,228,144	
(うち当期総利益)		(58,228,144)	
利益剰余金合計			101,660,190
純資産合計			101,660,190
負債純資産合計			45,226,990,714

損 益 計 算 書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
退職手当共済業務費			
人件費	124,482,850		
退職手当給付金	102,543,166,095		
退職手当共済業務経費	337,883,953		
減価償却費	44,318,561	103,049,851,459	
一般管理費			
人件費	68,305,686		
管理経費	27,091,430		
減価償却費	2,281,988	97,679,104	
経常費用合計			103,147,530,563
経常収益			
運営費交付金収益		621,395,635	
退職手当共済事業収入			
掛金	57,848,783,231		
返納金	356,000		
給付費支払資金運用等収入	3,628,099	57,852,767,330	
補助金等収益			
国庫補助金収益	24,924,108,184		
都道府県補助金収益	25,135,859,910	50,059,968,094	
資産見返運営費交付金戻入		41,079,925	
雑益		117,052	
経常収益合計			108,575,328,036
経常利益			5,427,797,473
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入		6,366,104,079	6,366,104,079
臨時利益			
退職手当給付費支払資金戻入益		996,534,750	996,534,750
当期純利益			58,228,144
当期総利益			58,228,144

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 102,511,657,842
人件費支出	△ 192,823,907
その他の業務支出	△ 359,914,012
運営費交付金収入	622,916,000
退職手当共済掛金収入	57,849,330,431
その他の業務収入	18,325,203
補助金等収入	51,183,177,320
補助金等の精算による返還金の支出	△ 116,716,717
小 計	6,492,636,476
利息の受取額	2,963,586
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,495,600,062
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 53,000,000,000
定期預金の払戻による収入	60,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 276,478
有価証券の取得による支出	△ 6,000,000,000
有価証券の償還による収入	10,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,899,723,522
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 5,520,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,520,624
IV 資金増加額	18,389,802,960
V 資金期首残高	21,536,017,559
VI 資金期末残高	<u>39,925,820,519</u>

利益の処分に関する書類
(平成30年6月30日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
I 当期末処分利益 当期総利益	 58,228,144	 58,228,144
II 利益処分額 積立金	 58,228,144	 58,228,144

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
退職手当共済業務費	103,049,851,459		
一般管理費	97,679,104	103,147,530,563	
(2) (控除) 自己収入等			
退職手当共済事業収入	△ 57,852,767,330		
雑益	△ 117,052	△ 57,852,884,382	
業務費用合計			45,294,646,181
II 損益外減価償却相当額			—
III 損益外除売却差額相当額			—
IV 引当外賞与見積額			△ 1,027,906
V 引当外退職給付増加見積額			△ 65,805,789
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用			—
VII 行政サービス実施コスト			45,227,812,486

注記

1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第 43（注解 39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 66 号）附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	15 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（3）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（4）法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号。以下、「機構財会省令」という。）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成 20 年 3 月 28 日社援発第 0328068 号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

（5）賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(6) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	機構財会省令第 15 条第 1 号の規定に基づき、次の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。 ・給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。 ・給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。 ・給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足が生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。
退職手当給付金	社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和 36 年法律第 155 号。以下、「退職手当共済法」という。）第 7 条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。

掛金	次の合計額を掛金として計上しております。 ・退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4月1日現在の被共済職員の掛金収入 ・4月2日以降加入した被共済職員の掛金収入
返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

5. 貸借対照表関係

- (1) 退職給付引当金の見積額 200,047,540 円
- (2) 賞与引当金の見積額 13,311,990 円

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	39,925,820,519 円
資金の期末残高	39,925,820,519 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△65,805,789 円のうち、国からの出向職員に係る額は 18,360 円となっております。

8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

- (1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第 189 回 国会 閣第 23 号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第 189 回国会 閣第 23 号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号）第 12 条及び退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。この事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定に基づく方法に限定されております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	39,925	39,925	—
(2) 有価証券	5,000	5,000	—

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

附 属 明 細 書

舊 蘭 園 記

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
(単位：円)

(単位:円)									
資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要
						当 期 償 却 額			
有形 固 定 資 産 (償却費損益内)	建 物	1,577,107	—	—	1,577,107	640,471	99,131	936,636	
	車 両 運 搬 具	664,364	—	—	664,364	651,076	6,644	13,288	
	工 具 器 具 備 品	86,675,123	325,431	—	87,000,554	68,607,185	13,452,447	18,393,369	
	計	88,916,594	325,431	—	89,242,025	69,898,732	13,558,222	19,343,293	
無 形 固 定 資 産	ソフトウエア (償却費損益内)	217,080,942	1,194,934	—	218,275,876	108,465,458	33,042,122	109,810,418	

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
満期保有 目的債券	譲渡性預金	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	—	
	譲渡性預金計（1銘柄）	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	—	
	貸借対照表計上額合計			5,000,000,000		

3 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職手当給付費 支払資金	給付費支払準備金	36,929,154,596	5,100,212,777	—	42,029,367,373 (注)
	給付費繰越金	996,534,750	1,208,286,476	996,534,750	1,208,286,476
	給付費支払資金	336,945,681	57,604,826	—	394,550,507
	計	38,262,635,027	6,366,104,079	996,534,750	43,632,204,356

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針（4）を参照してください。

4 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法第44条第1項の積立金	—	43,432,046	—	43,432,046	(注)

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期 首 残 高	運営費交付金 当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
		運営費交付金 収 入	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
—	622,916,000	621,395,635	1,520,365	—	622,916,000	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金 収 益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主 な 使 途
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額	502,022,028	466,088,999	人件費：124,482,850円、業務委託費：196,049,679円、 その他：145,556,470円
			— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い)
			—
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	119,373,607	97,195,544	人件費：68,305,686円、所費：28,084,757円、 その他：805,101円
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	—	—	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
合 計	621,395,635	563,284,543	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主 な 使 途	振替額	主 な 使 途
業 務 経 理	1,520,365	固定資産の取得 工具器具備品：325,431円 ソフトウェア：1,194,934円	—	—
給 付 経 理	—	—	—	—
合 計	1,520,365		—	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位: 円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
計	—

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位: 円)

区分	当交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設仮勘定	固定資産	見返資産	資本剰余金	長期預り未収財源		
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(国庫補助金)	24,924,108,184	—	—	—	—	—	24,924,108,184	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(都道府県補助金)	25,135,859,910	—	—	—	—	—	25,135,859,910	
計	50,059,968,094	—	—	—	—	—	50,059,968,094	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位: 千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(299) 5,050	(0.07) 0.33	876	0.13
職員	142,970	18.24	15,369	0.82
合計	(299) 148,021	(0.07) 18.57	16,246	0.95

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

8 セグメント情報

(単位: 円)

区分	業務経理	給付経理	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
退職手当共済業務費	506,685,364	102,543,166,095	103,049,851,459
一般管理費	97,679,104	—	97,679,104
計	604,364,468	102,543,166,095	103,147,530,563
事業収益			
運営費交付金収益	621,395,635	—	621,395,635
退職手当共済事業収入	—	57,852,767,330	57,852,767,330
補助金等収益	—	50,059,968,094	50,059,968,094
資産見返運営費交付金戻入	41,079,925	—	41,079,925
雑益	117,052	—	117,052
計	662,592,612	107,912,735,424	108,575,328,036
事業損益	58,228,144	5,369,569,329	5,427,797,473
II 総資産			
現金及び預金	210,219,336	39,715,601,183	39,925,820,519
有価証券	—	5,000,000,000	5,000,000,000
その他	129,166,194	172,004,001	301,170,195
計	339,385,530	44,887,605,184	45,226,990,714

(注) 1 経理の種類区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分したものです。)

業務経理: 業務に関する事務の処理に係る経理

給付経理: その他の経理

2 引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区分	業務経理	給付経理	合計
引当外賞与見積額	△ 1,027,906	—	△ 1,027,906
引当外退職給付増加見積額	△ 65,805,789	—	△ 65,805,789

平成 2 9 事業年度財務諸表

(保 険 勘 定)

第 2 章 第 1 節 第 1 項

(附 錄)

(保険勘定)

目 次

	頁
I. 貸借対照表	85
II. 損益計算書	86
III. キャッシュ・フロー計算書	87
IV. 損失の処理に関する書類	88
V. 行政サービス実施コスト計算書	89
VI. 注記	90
VII. 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細 . . .	97
2 法令に基づく引当金等の明細	97
3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	97
4 役員及び職員の給与の明細	98
5 セグメント情報	98
6 上記以外の主な資産の明細	98

第1章 緒言	1
第2章 基礎理論	10
第3章 実験装置と測定方法	20
第4章 結果と考察	30
第5章 結論	40
参考文献	45

本書は、基礎理論、実験装置、測定方法、結果と考察、結論、参考文献の順に記述されている。第1章では、研究の背景と目的が述べられている。第2章では、基礎理論が詳しく説明されている。第3章では、実験装置の構成と測定方法が記述されている。第4章では、実験結果が示され、それに対する考察が行われている。第5章では、研究の結論が述べられている。参考文献は、本研究に引用された文献の一覧である。

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		36,524,645	
金銭の信託		74,977,049,073	
未収入金		102	
流動資産合計			75,013,573,820
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	432,510		
減価償却累計額	△ 180,805	251,705	
車両運搬具	177,136		
減価償却累計額	△ 173,593	3,543	
工具器具備品	11,535,606		
減価償却累計額	△ 7,068,750	4,466,856	
有形固定資産合計		4,722,104	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,232,452	
無形固定資産合計		1,232,452	
固定資産合計			5,954,556
資産合計			75,019,528,376
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金		11,753,978	
預り金		570,963	
その他		1,520,340	
流動負債合計			13,845,281
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		2,023,500	
その他		2,410,716	
固定負債合計			4,434,216
Ⅲ 法令に基づく引当金等			
心身障害者扶養保険責任準備金		76,349,096,380	
法令に基づく引当金等合計			76,349,096,380
負債合計			76,367,375,877
純資産の部			
Ⅰ 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 1,347,847,501	
(うち当期総利益)		(1,621,391,040)	
繰越欠損金合計			△ 1,347,847,501
純資産合計			△ 1,347,847,501
負債純資産合計			75,019,528,376

損 益 計 算 書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
心身障害者扶養保険業務費			
人件費	55,497,124		
支払保険料	7,319,654,500		
給付金	13,792,960,000		
心身障害者扶養保険業務経費	30,205,493		
減価償却費	1,245,471	21,199,562,588	
一般管理費			
人件費	29,966,370		
管理経費	10,100,529		
減価償却費	631,953	40,698,852	
雑損		27,784	
経常費用合計			21,240,289,224
経常収益			
運営費交付金収益		101,504,856	
心身障害者扶養保険事業収入			
受取保険料	7,319,654,500		
保険金	12,233,740,000		
金銭の信託等運用益	2,448,591,203	22,001,985,703	
資産見返運営費交付金戻入		384,868	
雑益		41,947	
経常収益合計			22,103,917,374
経常利益			863,628,150
臨時利益			
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益		757,762,890	757,762,890
当期純利益			1,621,391,040
当期総利益			1,621,391,040

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 7,319,654,500
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 13,792,960,000
人件費支出	△ 85,490,233
その他の業務支出	△ 35,230,725
運営費交付金収入	102,890,000
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	7,319,654,500
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	12,233,740,000
その他の業務収入	41,845
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,577,009,113
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 104,681
金銭の信託の増加による支出	△ 12,149,600,000
金銭の信託の減少による収入	13,708,820,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,559,115,319
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 1,520,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,520,340
IV 資金減少額	△ 19,414,134
V 資金期首残高	55,938,779
VI 資金期末残高	<u>36,524,645</u>

損失の処理に関する書類
(平成30年6月30日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			1,347,847,501
当期総利益		1,621,391,040	
前期繰越欠損金	2,969,238,541		
II 損失処理額			—
III 次期繰越欠損金			1,347,847,501

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(保険勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
心身障害者扶養保険業務費	21,199,562,588		
一般管理費	40,698,852		
雑損	27,784	21,240,289,224	
(2) (控除) 自己収入等			
心身障害者扶養保険事業収入	△ 22,001,985,703		
雑益	△ 41,947	△ 22,002,027,650	
業務費用合計			△ 761,738,426
II 損益外減価償却相当額			—
III 損益外除売却差額相当額			—
IV 引当外賞与見積額			△ 607,703
V 引当外退職給付増加見積額			△ 23,747,856
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用			—
VII 行政サービス実施コスト			△ 786,093,985

注記

1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第 43（注解 39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 66 号）附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	15 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（3）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（4）法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 15 年厚生労働省令第 148 号。以下、「機構財省令」という。）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成 20 年 3 月 28 日社援発第 0328068 号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

（5）賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(6) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法に基づき評価額を算出しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
心身障害者扶養保険責任準備金	機構財会省令第 15 条第 2 号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。
支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。
給付金	次の合計額を給付金として計上しております。 ・保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金 ・保険契約を 1 年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合又は契約を脱退した場合の支払保険金（弔慰金給付保険金） ・当機構と地方公共団体が締結する『特別弔慰金給付金の支給に関する協定書』に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金）
受取保険料	次の合計額を受取保険料として計上しております。 ・都道府県、指定都市からの受取保険料収入 ・都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入

保険金	次の合計額を保険金として計上しております。 ・保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金収入 ・都道府県、指定都市からの特例保険金収入 ・弔慰金給付保険金支払いのための生命保険会社からの受入金 ・特別弔慰金給付金支払いのための生命保険会社からの受入金
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の戻入額を計上しております。

5. 貸借対照表関係

- (1) 退職給付引当金の見積額 90,952,896 円
- (2) 賞与引当金の見積額 5,381,737 円

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	36,524,645 円
資金の期末残高	36,524,645 円

7. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△23,747,856 円のうち、国からの出向職員に係る額は 8,139 円となっております。

8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第 189 回国会 閣第 23 号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第 189 回国会 閣第 23 号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号。以下、「機構法」という。）

第12条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。この事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、発行体における信用リスク及び市場価格の変動リスクにさらされておりますが、心身障害者扶養保険資金の運用は機構法第12条第6項の規定に基づく方法に限定されております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、金銭の信託の原資となる生命保険会社からの保険金について、生命保険会社の決算報告等により四半期ごとに各社の運用実績等を把握し、その内容を内部検証するとともに、外部有識者等からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会において検証を行っております。

(ii) 市場リスク及び価格変動リスクの管理

当勘定は、金銭の信託について、心身障害者扶養保険資産運用委員会において分散投資等の運用ルールを設定するとともに、毎月、資産全体の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況を把握し、あらかじめ設定した乖離許容幅内に収まるよう管理しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	36	36	—
(2) 金銭の信託	74,977	74,977	—

○ 金融商品の時価の算定方法

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格を時価としております。

附 属 明 細 書

讀書與學問

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位: 円)

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	432,510	—	—	432,510	180,805	27,114	251,705	
	車 両 運 搬 具	177,136	—	—	177,136	173,593	1,772	3,543	
	工 具 器 具 備 品	12,098,395	131,803	694,592	11,535,606	7,068,750	1,762,649	4,466,856	
	計	12,708,041	131,803	694,592	12,145,252	7,423,148	1,791,535	4,722,104	
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	805,240	1,253,341	—	2,058,581	826,129	85,889	1,232,452	

2 法令に基づく引当金等の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
心身障害者扶養保険責任準備金	77,106,859,270	—	757,762,890	76,349,096,380	(注)

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位: 円)

期 首 残 高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
—	102,890,000	101,504,856	1,385,144	—	102,890,000	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位: 円)

区 分	運営費交付金 収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
		費 用	主 な 使 途
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額			
業 務 経 理	75,102,005	86,728,497	人件費: 55,497,124円、所費: 30,603,565円、 その他: 627,808円
給 付 経 理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い)
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	26,402,851	40,561,359	人件費: 29,966,370円、所費: 10,287,037円、 その他: 307,952円
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	—	—	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
合 計	101,504,856	127,289,856	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位: 円)

セグメント	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 へ の 振 替		資 本 剰 余 金 へ の 振 替	
	振替額	主 な 使 途	振替額	主 な 使 途
業 務 経 理	1,385,144	固定資産の取得 工具器具備品: 131,803円 ソフトウェア: 1,253,341円	—	—
給 付 経 理	—	—	—	—
合 計	1,385,144		—	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位: 円)

運 営 費 交 付 金 債 務 残 高	使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した 業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した 業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した 業務に係る分	— — (費用進行基準を採用した業務は無い)
計	—

4 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(129) 2,176	(0.03) 0.14	377	0.06
職 員	63,281	7.45	7,023	0.38
合 計	(129) 65,457	(0.03) 7.59	7,401	0.44

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

5 セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
心身障害者扶養保険業務費	86,948,088	21,112,614,500	21,199,562,588
一般管理費	40,698,852	—	40,698,852
雑損	27,784	—	27,784
計	127,674,724	21,112,614,500	21,240,289,224
事業収益			
運営費交付金収益	101,504,856	—	101,504,856
心身障害者扶養保険事業収入	—	22,001,985,703	22,001,985,703
資産見返運営費交付金戻入	384,868	—	384,868
雑益	41,947	—	41,947
計	101,931,671	22,001,985,703	22,103,917,374
事業損益	△25,743,053	889,371,203	863,628,150
II 総資産			
現金及び預金	36,524,645	—	36,524,645
金銭の信託	—	74,977,049,073	74,977,049,073
その他	5,954,658	—	5,954,658
計	42,479,303	74,977,049,073	75,019,528,376

- (注) 1 経理の種類別の区分及び内容は以下のとおりです。
 (区分方法については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分したものです。)
 業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理
 給付経理：その他の経理

- 2 引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
引当外賞与見積額	△ 607,703	—	△ 607,703
引当外退職給付増加見積額	△ 23,747,856	—	△ 23,747,856

6 上記以外の主な資産の明細

金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	74,087,677,870	12,149,600,000	13,708,820,000	2,448,591,203	74,977,049,073	

平成 2 9 事業年度財務諸表

(年 金 担 保 貸 付 勘 定)

去聲詩和愛字韻新見 5. 詩平

平聲詩和愛字韻新見 5. 詩平

(年金担保貸付勘定)

目 次

	頁
I. 貸借対照表	103
II. 損益計算書	104
III. キャッシュ・フロー計算書	105
IV. 損失の処理に関する書類	106
V. 行政サービス実施コスト計算書	107
VI. 注記	108
VII. 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細 . . .	117
2 長期貸付金の明細	117
3 長期借入金の明細	117
4 福祉医療機構債券の明細	117
5 引当金の明細	117
6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	118
7 退職給付引当金の明細	118
8 資本剰余金の明細	118
9 積立金の明細	118
10 目的積立金等の取崩しの明細	118
11 役員及び職員の給与の明細	118
VIII. 参考（リスク管理債権情報）	119

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
Ⅰ 流動資産		
現金及び預金	332,824,454	
1年以内回収予定長期貸付金	37,182,988,881	
未収収益	134,315,988	
未収入金	48,552	
その他	174,679	
貸倒引当金	△ 854,850	
流動資産合計		37,649,497,704
Ⅱ 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	24,174,854	
減価償却累計額	△ 22,731,633	1,443,221
車両運搬具	395,927	
減価償却累計額	△ 388,005	7,922
工具器具備品	40,526,888	
減価償却累計額	△ 27,095,775	13,431,113
有形固定資産合計		14,882,256
2 無形固定資産		
ソフトウェア		15,823,732
電話加入権		26,000
無形固定資産合計		15,849,732
3 投資その他の資産		
長期貸付金		20,157,688,789
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		65,980,021
敷金・保証金		15,321,240
貸倒引当金		△ 43,116,383
投資その他の資産合計		20,195,873,667
固定資産合計		20,226,605,655
資産合計		57,876,103,359
負債の部		
Ⅰ 流動負債		
1年以内償還予定福祉医療機構債券		17,000,000,000
1年以内返済予定長期借入金		6,570,000,000
未払金		30,228,627
未払費用		194,310,337
預り金		431,630,165
引当金		
賞与引当金		12,071,113
その他		9,401,213
流動負債合計		24,247,644,455
Ⅱ 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		308,409
福祉医療機構債券	33,000,000,000	
債券発行差額	107,224	33,000,107,224
引当金		
退職給付引当金		237,775,585
その他		6,269,040
固定負債合計		33,244,460,258
負債合計		57,492,104,713
純資産の部		
Ⅰ 資本剰余金		
損益外減価償却累計額		△ 22,321,794
資本剰余金合計		△ 22,321,794
Ⅱ 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		757,274
積立金		425,607,976
当期未処理損失		△ 20,044,810
(うち当期総損失)		(△ 20,044,810)
利益剰余金合計		406,320,440
純資産合計		383,998,646
負債純資産合計		57,876,103,359

損 益 計 算 書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
年金担保貸付業務費			
人件費	102,569,322		
借入金利息	3,885,333		
債券利息	34,474,070		
債券発行諸費	38,390,884		
業務委託費	911,574,132		
年金担保貸付業務経費	75,474,257		
減価償却費	8,232,277		
賞与引当金繰入	8,137,449		
退職給付引当金繰入	6,820,475	1,189,558,199	
一般管理費			
人件費	44,737,696		
管理経費	18,396,850		
減価償却費	1,641,407		
賞与引当金繰入	3,933,664		
退職給付引当金繰入	4,465,662	73,175,279	
経常費用合計			1,262,733,478
経常収益			
年金担保貸付事業収入		1,144,565,922	
資産見返運営費交付金戻入		105,846	
雑益		14,201,805	
経常収益合計			1,158,873,573
経常損失			103,859,905
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		685,357	
貸倒引当金戻入益		3,053,930	3,739,287
当期純損失			100,120,618
前中期目標期間繰越積立金取崩額			80,075,808
当期総損失			20,044,810

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 38,503,545,100
利息の支払額	△ 51,681,352
債券発行諸費の支払額	△ 38,390,884
人件費支出	△ 181,471,078
その他の業務支出	△ 1,129,336,546
貸付金の回収による収入	51,102,602,144
貸付金利息収入	1,166,115,790
その他の業務収入	128,982,681
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,493,275,655
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 225,716
無形固定資産の取得による支出	△ 10,212,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,438,196
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	64,170,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 64,170,000,000
債券の発行による収入	18,000,110,000
債券の償還による支出	△ 36,000,000,000
長期借入れによる収入	6,570,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,080,000,000
リース債務の償還による支出	△ 3,906,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,513,796,672
IV 資金減少額	△ 30,959,213
V 資金期首残高	363,783,667
VI 資金期末残高	<u>332,824,454</u>

損失の処理に関する書類
(平成30年6月30日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科	目	金	額
I 当期末処理損失	当期総損失	20,044,810	20,044,810
II 損失処理額	積立金取崩額	<u>20,044,810</u>	<u>20,044,810</u>
III 積立金振替額	前中期目標期間繰越積立金	757,274	757,274
IV 利益処分額	積立金	<u>757,274</u>	<u>757,274</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
年金担保貸付業務費	1,189,558,199		
一般管理費	73,175,279	1,262,733,478	
(2) (控除) 自己収入等			
年金担保貸付事業収入	△ 1,144,565,922		
雑益	△ 14,201,805		
退職給付引当金戻入益	△ 685,357		
貸倒引当金戻入益	△ 3,053,930	△ 1,162,507,014	
業務費用合計			100,226,464
II 損益外減価償却相当額			232,125
III 損益外除売却差額相当額			—
IV 引当外賞与見積額			—
V 引当外退職給付増加見積額			△ 152,147
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用			—
VII 行政サービス実施コスト			100,306,442

注記

1. 重要な会計方針

(1) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	9 ～ 15 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（平成 27 年 1 月 27 日（以下、「会計基準」という。））第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	332,824,454 円
資金の期末残高	332,824,454 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△152,147 円は全額国からの出向職員に係る額となっております。

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第 189 回国会 閣第 23 号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第 189 回国会 閣第 23 号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号）第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、金融機関からの借入及び福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

また、借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

(ii) 市場リスク及び金利リスクの管理

業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動性リスク管理を行っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	332	332	—
(2) 長期貸付金	57,340		
貸倒引当金	△ 1		
	57,339	57,283	△ 55
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	65		
貸倒引当金	△ 42		
	23	23	—
(4) 1年以内返済予定長期借入金	(6,570)	(6,569)	(△ 0)
(5) 福祉医療機構債券	(50,000)		
債券発行差額	(0)		
	(50,000)	(49,980)	(△ 20)

注1 負債に計上されているものは、()で示しております。

注2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

注4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

○ 金融商品の時価の算定方法

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iii) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iv) 1年以内返済予定長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(v) 福祉医療機構債券

市場価格を時価としております。

(3) 退職給付引当金関係

退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成26年10月1日付けで過去分返上の認可を受け、平成29年9月22日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	227,642,493
勤務費用	3,310,042
利息費用	463,579
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	3,483,533
退職給付の支払額	△ 6,829,815
代行返上による納付額	△ 76,599,660
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>151,470,172</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	180,627,204
期待運用収益	3,612,544
数理計算上の差異の発生額	5,233,443
事業主からの拠出額	5,763,821
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 6,829,815
代行返上による納付額	△ 76,599,660
その他	—
年金資産の期末残高	<u>111,807,537</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	202,095,700
退職給付費用	12,874,970
退職給付の支払額	△ 16,857,720
期末における退職給付引当金	<u>198,112,950</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	151,470,172
年金資産	△ 111,807,537
積立型制度の未積立退職給付債務	39,662,635
非積立型制度の退職給付債務	<u>198,112,950</u>
未積立退職給付債務	237,775,585
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>237,775,585</u>
退職給付引当金	237,775,585
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>237,775,585</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位:円)

区 分	金 額
勤務費用	3,310,042
利息費用	463,579
期待運用収益	△ 3,612,544
数理計算上の差異の費用処理額	△ 2,066,018
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	12,874,970
厚生年金基金の代行返上に伴う損益	316,108
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>11,286,137</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株 式	24%
債 券	62%
一 般 勘 定	13%
現 金 及 び 預 金	1%
合 計	100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	平成30年3月31日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は727,954円となっております。

(4) 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	23 年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産（約 58 億円）を国庫納付する。

附 属 明 細 書

畫 畵 附 錄

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差 引 当 期 末 残 高	摘 要
						当 期 償 却 額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	962,309	—	—	962,309	409,839	60,112	552,470	
	車 両 運 搬 具	395,927	—	—	395,927	388,005	3,959	7,922	
	工 具 器 具 備 品	40,244,236	282,652	—	40,526,888	27,095,775	5,054,068	13,431,113	
	計	41,602,472	282,652	—	41,885,124	27,893,619	5,118,139	13,991,505	
有形固定資産 (償却費損益外)		建 物	23,212,545	—	23,212,545	22,321,794	232,125	890,751	
有形固定資産合計	建 物	24,174,854	—	—	24,174,854	22,731,633	292,237	1,443,221	
	車 両 運 搬 具	395,927	—	—	395,927	388,005	3,959	7,922	
	工 具 器 具 備 品	40,244,236	282,652	—	40,526,888	27,095,775	5,054,068	13,431,113	
	計	64,815,017	282,652	—	65,097,669	50,215,413	5,350,264	14,882,256	
無形固定資産	ソフトウエア (償却費損益内)	129,161,014	11,262,630	—	140,423,644	124,599,912	4,755,545	15,823,732	
	電 話 加 入 権	26,000	—	—	26,000	—	—	26,000	
	計	129,187,014	11,262,630	—	140,449,644	124,599,912	4,755,545	15,849,732	
投資その他の資産	長 期 貸 付 金	25,767,352,131	38,496,640,000	44,106,303,342	20,157,688,789	—	—	20,157,688,789	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	65,980,021	17,474,392	33,511,617	65,980,021	—	—	65,980,021	
	敷 金 ・ 保 証 金	15,321,240	—	—	15,321,240	—	—	15,321,240	
	計	25,848,690,617	38,514,114,392	44,199,814,959	20,238,990,050	—	—	20,238,990,050	

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期貸付金額) 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		(うち長期貸付金額) 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
年 金 担 保 貸 付 金	(25,767,352,131) 70,020,188,669	38,496,640,000	51,102,661,348	9,969,430	(20,157,688,789) 57,404,197,891	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期借入金) 期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	(うち長期借入金) 期 末 残 高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
三 菱 東 京 L F J 銀 行	(—) 360,000,000	2,190,000,000	360,000,000	(—) 2,190,000,000	0.105	平成30年4月	(注)
三 井 住 友 銀 行	(—) 360,000,000	2,190,000,000	360,000,000	(—) 2,190,000,000	0.105	平成30年4月	
み ず ほ 銀 行	(—) 360,000,000	2,190,000,000	360,000,000	(—) 2,190,000,000	0.105	平成30年4月	
計	(—) 1,080,000,000	6,570,000,000	1,080,000,000	(—) 6,570,000,000			

(注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。

2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	(うち1年以内償還予定額) 期 末 残 高	利 率 (%)	償 還 期 限	摘 要
第38回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	23,000,000,000	—	23,000,000,000	—	0.152%	平成29年6月20日	
第40回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	13,000,000,000	—	13,000,000,000	—	0.101%	平成29年12月20日	
第42回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	17,000,000,000	—	—	(17,000,000,000) 17,000,000,000	0.100%	平成30年6月20日	
第45回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.001%	平成31年6月20日	
第47回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.001%	平成31年12月20日	
第49回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	—	11,000,000,000	—	11,000,000,000	0.001%	平成32年6月19日	
第51回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	—	7,000,000,000	—	7,000,000,000	0.001%	平成32年12月18日	
計	68,000,000,000	18,000,000,000	36,000,000,000	(17,000,000,000) 50,000,000,000			

5 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	12,642,338	12,071,113	12,642,338	—	12,071,113	

6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位: 円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	155,866,172	△ 21,550,184	134,315,988	7,100	△ 4,040	3,060	(注)
正 常 先 債 権	155,852,874	△ 21,539,625	134,313,249	3,584	△ 764	2,820	
要 注 意 先 債 権	13,298	△ 10,559	2,739	3,516	△ 3,276	240	
未収入金	-	48,552	48,552	-	-	-	
正 常 先 債 権	-	48,552	48,552	-	-	-	
要 注 意 先 債 権	-	-	-	-	-	-	
未 収 計	155,866,172	△ 21,501,632	134,364,540	7,100	△ 4,040	3,060	
1年以内回収予定							
長期貸付金	44,178,749,092	△ 6,995,760,211	37,182,988,881	1,111,095	△ 259,305	851,790	
正 常 先 債 権	44,178,270,190	△ 6,996,090,093	37,182,180,097	1,016,099	△ 235,275	780,824	
要 注 意 先 債 権	478,902	329,882	808,784	94,996	△ 24,030	70,966	
流 動 計	44,334,615,264	△ 7,017,261,843	37,317,353,421	1,118,195	△ 263,345	854,850	
長期貸付金	25,767,352,131	△ 5,609,663,342	20,157,688,789	2,152,360	△ 1,647,843	504,517	(注)
正 常 先 債 権	25,744,995,498	△ 5,597,765,907	20,147,229,591	592,136	△ 169,043	423,093	
要 注 意 先 債 権	2,640,425	△ 1,712,466	927,959	523,747	△ 442,323	81,424	
破綻懸念先債権	19,716,208	△ 10,184,969	9,531,239	1,036,477	△ 1,036,477	0	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	82,017,246	△ 16,037,225	65,980,021	59,164,038	△ 16,552,172	42,611,866	
固 定 計	25,849,369,377	△ 5,625,700,567	20,223,668,810	61,316,398	△ 18,200,015	43,116,383	
計	70,183,984,641	△ 12,642,962,410	57,541,022,231	62,434,593	△ 18,463,360	43,971,233	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

7 退職給付引当金の明細

(単位: 円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	429,738,193	20,132,124	100,287,195	349,583,122	
退職一時金に係る債務	202,095,700	12,874,970	16,857,720	198,112,950	
厚生年金基金に係る債務	227,642,493	7,257,154	83,429,475	151,470,172	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	180,627,204	14,609,808	83,429,475	111,807,537	
退職給付引当金	249,110,989	5,522,316	16,857,720	237,775,585	

8 資本剰余金の明細

(単位: 円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本剰余金					
損益外減価償却累計額	22,089,669	232,125	-	22,321,794	
差 引 計	△ 22,089,669	△ 232,125	-	△ 22,321,794	

9 積立金の明細

(単位: 円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	80,833,082	-	80,075,808	757,274	(注1)
通則法第44条第1項の積立金	425,607,976	-	-	425,607,976	(注2)
計	506,441,058	-	80,075,808	426,365,250	

(注1) 当期減少額は「10 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

10 目的積立金等の取崩しの明細

(単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	80,075,808	前中期11ヶ月間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費等

11 役員及び職員の給与の明細

(単位: 千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(290) 4,891	(0.06) 0.32	848	0.13
職 員	134,386	16.48	15,323	0.82
合 計	(290) 139,278	(0.06) 16.80	16,172	0.95

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

リスク管理債権情報(参考)

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度
破綻先債権 (A)	40,470
延滞債権 (B)	33,652
3箇月以上延滞債権 (C)	12,943
貸出条件緩和債権 (D)	11,873
合計(E) = (A) + (B) + (C) + (D)	98,940
総貸付残高 (F)	57,404,197
比率 (E) / (F) × 100	0.17

(備考) 金額の千円未満は、切捨て表示しています。

- (注) 破 綻 先 債 権 (A) : 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- 延 滞 債 権 (B) : 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 3 箇 月 以 上 延 滞 債 権 (C) : 3箇月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3箇月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- 貸 出 条 件 緩 和 債 権 (D) : 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3箇月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

中國經濟地理學之發展

時期	代表人物	主要貢獻
1911-1919	楊文鼎	《中國經濟地理學》
1920-1929	王維屏	《中國經濟地理學》
1930-1939	陳其采	《中國經濟地理學》
1940-1949	李維新	《中國經濟地理學》

（資料來源：中國經濟地理學學會編，1985）

1. 中國經濟地理學之發展，可分為四個時期：1911-1919年、1920-1929年、1930-1939年、1940-1949年。

2. 中國經濟地理學之發展，可分為四個時期：1911-1919年、1920-1929年、1930-1939年、1940-1949年。

3. 中國經濟地理學之發展，可分為四個時期：1911-1919年、1920-1929年、1930-1939年、1940-1949年。

4. 中國經濟地理學之發展，可分為四個時期：1911-1919年、1920-1929年、1930-1939年、1940-1949年。

5. 中國經濟地理學之發展，可分為四個時期：1911-1919年、1920-1929年、1930-1939年、1940-1949年。

6. 中國經濟地理學之發展，可分為四個時期：1911-1919年、1920-1929年、1930-1939年、1940-1949年。

7. 中國經濟地理學之發展，可分為四個時期：1911-1919年、1920-1929年、1930-1939年、1940-1949年。

8. 中國經濟地理學之發展，可分為四個時期：1911-1919年、1920-1929年、1930-1939年、1940-1949年。

9. 中國經濟地理學之發展，可分為四個時期：1911-1919年、1920-1929年、1930-1939年、1940-1949年。

10. 中國經濟地理學之發展，可分為四個時期：1911-1919年、1920-1929年、1930-1939年、1940-1949年。

平成 2 9 事業年度財務諸表

(労災年金担保貸付勘定)

建福新刊圖書集成卷之四

(三) 續刊圖書集成卷之四

(労災年金担保貸付勘定)

目 次

頁

I.	貸借対照表	1 2 5
II.	損益計算書	1 2 6
III.	キャッシュ・フロー計算書	1 2 7
IV.	利益の処分に関する書類	1 2 8
V.	行政サービス実施コスト計算書	1 2 9
VI.	注記	1 3 0
VII.	附属明細書	
1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	1 3 9
2	長期貸付金の明細	1 3 9
3	引当金の明細	1 3 9
4	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 3 9
5	退職給付引当金の明細	1 3 9
6	資本金の明細	1 3 9
7	積立金の明細	1 4 0
8	目的積立金等の取崩しの明細	1 4 0
9	役員及び職員の給与の明細	1 4 0
VIII.	参考（リスク管理債権情報）	1 4 0

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		3,100,281,833	
1年以内回収予定長期貸付金		882,242,512	
未収収益		2,029,700	
未収入金		11,173,888	
その他		7,044	
貸倒引当金		△ 1,768	
流動資産合計			3,995,733,209
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	138,214		
減価償却累計額	△ 69,548	68,666	
車両運搬具	49,649		
減価償却累計額	△ 48,656	993	
工具器具備品	1,680,460		
減価償却累計額	△ 1,412,331	268,129	
有形固定資産合計		337,788	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		422,905	
無形固定資産合計		422,905	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		468,526,760	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		877,199	
貸倒引当金		△ 878,136	
投資その他の資産合計		468,525,823	
固定資産合計			469,286,516
資産合計			4,465,019,725
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金		11,662,857	
未払費用		2,647,080	
預り金		27,307,188	
引当金			
賞与引当金		246,363	
その他		73,464	
流動負債合計			41,936,952
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		54,448	
引当金			
退職給付引当金		4,852,853	
その他		117,882	
固定負債合計			5,025,183
負債合計			46,962,135
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		4,397,641,748	
資本金合計			4,397,641,748
Ⅱ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		13,282,413	
積立金		7,133,429	
当期末処分利益		0	
(うち当期総利益)		(0)	
利益剰余金合計			20,415,842
純資産合計			4,418,057,590
負債純資産合計			4,465,019,725

損 益 計 算 書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
労災年金担保貸付業務費			
人件費	2,093,880		
業務委託費	13,580,976		
労災年金担保貸付業務経費	2,623,632		
減価償却費	338,710		
賞与引当金繰入	166,071		
退職給付引当金繰入	139,177	18,942,446	
一般管理費			
人件費	912,988		
管理経費	1,008,103		
減価償却費	38,553		
賞与引当金繰入	80,292		
退職給付引当金繰入	91,058	2,130,994	
経常費用合計			21,073,440
経常収益			
労災年金担保貸付事業収入		16,861,679	
資産見返運営費交付金戻入		16,841	
雑益		996,112	
経常収益合計			17,874,632
経常損失			3,198,808
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		14,049	
貸倒引当金戻入益		209,617	223,666
当期純損失			2,975,142
前中期目標期間繰越積立金取崩額			2,975,142
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 922,206,000
人件費支出	△ 3,704,129
その他の業務支出	△ 20,250,813
貸付金の回収による収入	1,189,214,821
貸付金利息収入	17,081,893
その他の業務収入	1,831,211
業務活動によるキャッシュ・フロー	261,966,983
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,334
無形固定資産の取得による支出	△ 155,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,854
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 73,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,464
IV 資金増加額	261,733,665
V 資金期首残高	2,838,548,168
VI 資金期末残高	<u>3,100,281,833</u>

利益の処分に関する書類
(平成30年6月30日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科	目	金	額
I	当期末処分利益		0
	当期総利益	0	
II	積立金振替額		13,282,413
	前中期目標期間繰越積立金	13,282,413	
III	利益処分額		
	積立金	<u>13,282,413</u>	<u>13,282,413</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
労災年金担保貸付業務費	18,942,446		
一般管理費	2,130,994	21,073,440	
(2) (控除) 自己収入等			
労災年金担保貸付事業収入	△ 16,861,679		
雑益	△ 996,112		
退職給付引当金戻入益	△ 14,049		
貸倒引当金戻入益	△ 209,617	△ 18,081,457	
業務費用合計			2,991,983
II 損益外減価償却相当額			—
III 損益外除売却差額相当額			—
IV 引当外賞与見積額			—
V 引当外退職給付増加見積額			△ 3,105
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用			1,978,939
VII 行政サービス実施コスト			4,967,817

注記

1. 重要な会計方針

(1) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算には、10年利付国債の平成30年3月末利回り0.045%を用いております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,100,281,833 円
資金の期末残高	3,100,281,833 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△3,105 円は全額国からの出向職員に係る額となっております。

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第 189 回国会 閣第 23 号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第 189 回国会 閣第 23 号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号）第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、国から政府出資金を受けております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

(ii) 市場リスク及び金利リスクの管理

業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,100	3,100	—
(2) 長期貸付金	1,350		
貸倒引当金	△ 0		
	1,350	1,349	△ 1
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	0		
貸倒引当金	△ 0		
	—	—	—

注1 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注2 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iii) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(3) 退職給付引当金関係

退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣

から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成 26 年 10 月 1 日付けで過去分返上の認可を受け、平成 29 年 9 月 22 日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	4,646,903
勤務費用	67,563
利息費用	9,462
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	70,761
退職給付の支払額	△ 139,408
代行返上による納付額	△ 1,563,525
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>3,091,756</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
年金資産の期首残高	3,687,173
期待運用収益	73,743
数理計算上の差異の発生額	106,544
事業主からの拠出額	117,649
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 139,408
代行返上による納付額	△ 1,563,525
その他	—
年金資産の期末残高	<u>2,282,176</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	4,124,631
退職給付費用	262,736
退職給付の支払額	△ 344,094
期末における退職給付引当金	<u>4,043,273</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	3,091,756
年金資産	<u>△ 2,282,176</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	809,580
非積立型制度の退職給付債務	<u>4,043,273</u>
未積立退職給付債務	4,852,853
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,852,853</u>
退職給付引当金	4,852,853
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,852,853</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	67,563
利息費用	9,462
期待運用収益	<u>△ 73,743</u>
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△ 42,235</u>
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	262,736
厚生年金基金の代行返上に伴う損益	<u>6,452</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>230,235</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株 式	24%
債 券	62%
一 般 勘 定	13%
現 金 及 び 預 金	1%
合 計	100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	平成 30 年 3 月 31 日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は 14,859 円となっております。

(4) 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫 返納	政府出資金等	23 年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産（約 58 億円）を国庫納付する。

附 属 明 細 書

南 海 關 關 稅

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
（単位：円）

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要
						当 期 償 却 額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	138,214	—	—	138,214	69,548	8,533	68,666	
	車 両 運 搬 具	49,649	—	—	49,649	48,656	497	993	
	工 具 器 具 備 品	1,674,640	5,820	—	1,680,460	1,412,331	102,911	268,129	
	計	1,862,503	5,820	—	1,868,323	1,530,535	111,941	337,788	
無形固定資産	ソ フ ト ウ ェ ア (償却費損益内)	3,245,212	177,144	—	3,422,356	2,999,451	265,322	422,905	
投資その他の資産	長 期 貸 付 金	581,946,125	922,170,000	1,035,589,365	468,526,760	—	—	468,526,760	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	1,089,521	—	212,322	877,199	—	—	877,199	
	計	583,035,646	922,170,000	1,035,801,687	469,403,959	—	—	469,403,959	

2 長期貸付金の明細

（単位：円）

区 分	（うち長期貸付金額） 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		（うち長期貸付金額） 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
労災年金担保貸付金	(581,946,125) 1,618,691,292	922,170,000	1,189,214,821	—	(468,526,760) 1,351,646,471	(注)

（注）1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 引当金の明細

（単位：円）

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	258,024	246,363	258,024	—	246,363	

4 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	2,219,009	△ 220,199	2,029,700	—	4	4	(注)
正常先債権	2,249,899	△ 220,200	2,029,699	—	4	4	
要注意先債権	—	1	1	—	—	—	
未収入金	11,173,101	787	11,173,888	—	—	—	
正常先債権	—	787	787	—	—	—	
要注意先債権	11,173,101	—	11,173,101	—	—	—	
未収計	13,423,000	△ 219,412	13,203,588	—	4	4	
1年以内回収予定長期貸付金	1,035,655,646	△ 153,413,134	882,242,512	—	1,764	1,764	
正常先債権	1,035,571,646	△ 153,413,134	882,158,512	—	1,764	1,764	
要注意先債権	84,000	—	84,000	—	—	—	
流動計	1,049,078,646	△ 153,632,546	895,446,100	—	1,764	1,768	
長期貸付金	581,946,125	△ 113,419,365	468,526,760	—	937	937	
正常先債権	581,818,212	△ 113,427,080	468,391,132	—	937	937	
要注意先債権	127,913	△ 84,000	43,913	—	—	—	
破産懸念先債権	—	91,715	91,715	—	—	—	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	1,089,521	△ 212,322	877,199	1,089,521	△ 212,322	877,199	
固定計	583,035,646	△ 113,631,687	469,403,959	1,089,521	△ 211,385	877,136	
計	1,632,114,292	△ 267,261,233	1,364,850,059	1,089,521	△ 209,617	879,904	

（注）貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針（3）を参照してください。

5 退職給付引当金の明細

（単位：円）

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	8,771,534	410,522	2,047,027	7,135,029	
退職一時金に係る債務	4,124,631	262,736	344,094	4,043,273	
厚生年金基金等に係る債務	4,646,903	147,786	1,702,933	3,091,756	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	3,687,173	297,936	1,702,933	2,282,176	
退職給付引当金	5,084,361	112,586	344,094	4,852,853	

6 資本金の明細

（単位：円）

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	4,397,641,748	—	—	4,397,641,748	
政府出資金	—	—	—	—	

7 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	16,257,555	—	2,975,142	13,282,413	(注1)
通則法第44条第1項の積立金	7,133,429	—	—	7,133,429	(注2)
計	23,390,984	—	2,975,142	20,415,842	

(注1) 当期減少額は、「8 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

8 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,975,142	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費等

9 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(5) 99	(0.00) 0.01	17	0.00
職 員	2,742	0.34	312	0.02
合 計	(5) 2,842	(0.00) 0.35	330	0.02

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員は、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員は、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 () は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

リスク管理債権情報(参考)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度
破綻先債権 (A)	1,005
延滞債権 (B)	91
3箇月以上延滞債権 (C)	73
貸出条件緩和債権 (D)	—
合計(E) = (A) + (B) + (C) + (D)	1,170
総貸付残高 (F)	1,351,646
比率 (E) / (F) × 100	0.09

(備考) 金額の千円未満は、切捨て表示しています。

(注) 破 綻 先 債 権 (A) : 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

延 滞 債 権 (B) : 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3 箇 月 以 上 延 滞 債 権 (C) : 3箇月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3箇月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸 出 条 件 緩 和 債 権 (D) : 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3箇月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

平成 2 9 事業年度財務諸表

(承継債権管理回収勘定)

(承継債権管理回収勘定)

目 次

頁

I.	貸借対照表	1 4 5
II.	損益計算書	1 4 6
III.	キャッシュ・フロー計算書	1 4 7
IV.	利益の処分に関する書類	1 4 8
V.	行政サービス実施コスト計算書	1 4 9
VI.	注記	1 5 0
VII.	附属明細書	
1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	1 5 9
2	有価証券の明細	1 5 9
3	長期貸付金の明細	1 5 9
4	引当金の明細	1 5 9
5	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 5 9
6	退職給付引当金の明細	1 6 0
7	資本金の明細	1 6 0
8	積立金の明細	1 6 0
9	役員及び職員の給与の明細	1 6 0
VIII.	参考（リスク管理債権情報）	1 6 0

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		53,641,043,510	
有価証券		26,700,000,000	
1年以内回収予定長期貸付金		49,155,042,541	
未収収益		652,766,647	
未収入金		115,587,257	
その他		114,361,110	
貸倒引当金		△ 19,310,757	
流動資産合計			130,359,490,308
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	20,845,790		
減価償却累計額	△ 12,186,416	8,659,374	
車両運搬具	1,016,112		
減価償却累計額	△ 995,788	20,324	
工具器具備品	50,389,647		
減価償却累計額	△ 30,242,413	20,147,234	
有形固定資産合計			28,826,932
2 無形固定資産			
ソフトウェア		15,912,175	
無形固定資産合計			15,912,175
3 投資その他の資産			
長期貸付金		449,163,193,200	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		9,749,660,901	
貸倒引当金		△ 2,716,561,668	
投資その他の資産合計		456,196,292,436	
固定資産合計			456,241,031,543
資産合計			586,600,521,851
負債の部			
I 流動負債			
未払金		66,577,902	
未払費用		286,491,098	
預り金		17,002,276	
引当金			
賞与引当金		20,350,018	
その他		70,504,842	
流動負債合計			460,929,136
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		7,091,842	
引当金			
退職給付引当金	383,667,629		
抵当権移転登記引当金	427,175,929	810,843,558	
その他		10,450,188	
固定負債合計			828,385,588
負債合計			1,289,314,724
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		564,431,604,819	
資本金合計			564,431,604,819
II 利益剰余金			
当期末処分利益		20,879,602,308	
(うち当期総利益)		(20,879,602,308)	
利益剰余金合計			20,879,602,308
純資産合計			585,311,207,127
負債純資産合計			586,600,521,851

損 益 計 算 書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
承継債権管理回収業務費			
人件費	166,624,638		
承継債権管理回収業務経費	1,307,120,919		
減価償却費	23,599,682		
賞与引当金繰入	13,997,983		
退職給付引当金繰入	3,075,989		
貸倒損失	25,053,618	1,539,472,829	
一般管理費			
人件費	70,596,292		
管理経費	45,848,121		
減価償却費	2,782,338		
賞与引当金繰入	6,352,035		
退職給付引当金繰入	1,944,180	127,522,966	
経常費用合計			1,666,995,795
経常収益			
承継債権管理回収業務収入			
年金住宅資金等貸付金利息	21,749,628,749		
手数料収入	675,150	21,750,303,899	
資産見返運営費交付金戻入		1,142,037	
財務収益			
受取利息		10,767,126	
雑益		2,382,298	
経常収益合計			21,764,595,360
経常利益			20,097,599,565
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		1,269,715	
貸倒引当金戻入益		780,605,845	
抵当権移転登記引当金戻入益		127,183	782,002,743
当期純利益			20,879,602,308
当期総利益			20,879,602,308

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 292,707,623
その他の業務支出	△ 1,478,605,892
貸付金の回収による収入	163,589,416,005
貸付金利息収入	21,967,469,970
承継債権管理回収手数料収入	675,150
その他の業務収入	3,782,298
小 計	183,790,029,908
利息の受取額	11,515,228
国庫納付金の支払額	△ 199,432,851,750
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,631,306,614
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 218,400,000,000
定期預金の払戻による収入	241,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 369,368
無形固定資産の取得による支出	△ 8,316,000
有価証券の取得による支出	△ 127,800,000,000
有価証券の償還による収入	128,800,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,291,314,632
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 6,512,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,512,244
IV 資金増加額	8,653,495,774
V 資金期首残高	10,887,547,736
VI 資金期末残高	<u>19,511,043,510</u>

利益の処分に関する書類
(平成30年6月30日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
I 当期末処分利益 当期総利益	20,879,602,308	20,879,602,308
II 利益処分額 積立金	<u>20,879,602,308</u>	<u>20,879,602,308</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
承継債権管理回収業務費	1,539,472,829		
一般管理費	127,522,966	1,666,995,795	
(2) (控除) 自己収入等			
承継債権管理回収業務収入	△ 21,750,303,899		
財務収益	△ 10,767,126		
雑益	△ 2,382,298		
退職給付引当金戻入益	△ 1,269,715		
貸倒引当金戻入益	△ 780,605,845		
抵当権移転登記引当金戻入益	△ 127,183	△ 22,545,456,066	
業務費用合計			△ 20,878,460,271
II 損益外減価償却相当額			—
III 損益外除売却差額相当額			—
IV 引当外賞与見積額			—
V 引当外退職給付増加見積額			△ 246,123
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用			293,163,605
VII 行政サービス実施コスト			△ 20,585,542,789

注記

1. 重要な会計方針

(1) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	15 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 抵当権移転登記引当金の計上基準

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成 16 年法律第 105 号）附則第 3 条第 1 項の規定により年金資金運用基金から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

(6) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(7) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算には、10 年利付国債の平成 30 年 3 月末利回り 0.045%を用いております。

(8) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係

る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	53,641,043,510 円
大口定期預金	△ 34,100,000,000 円
資金の期末残高	19,541,043,510 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△246,123 円は全額国からの出向職員に係る額となっております。

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第 189 回国会 閣第 23 号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第 189 回国会 閣第 23 号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号。以下、「機構法」という。）附則第 5 条の 2 に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。当該貸付金は、国から全額政府出資金として受けております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	53,641	53,641	—
(2) 有価証券	26,700	26,700	—
(3) 長期貸付金 貸倒引当金	498,318 △ 780		
	497,537	512,552	15,014
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権 貸倒引当金	9,749 △ 1,954		
	7,794	7,794	—

注1 長期貸付金は1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注2 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(iii) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iv) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(3) 退職給付引当金関係

退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成 25 年 4 月 1 日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成 26 年 10 月 1 日付けで過去分返上の認可を受け、平成 29 年 9 月 22 日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	382,100,540
勤務費用	5,321,967
利息費用	745,354
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	△ 10,490,402
退職給付の支払額	△ 10,981,145
代行返上による納付額	△ 123,158,827
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>243,537,487</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
年金資産の期首残高	303,184,838
期待運用収益	6,063,697
数理計算上の差異の発生額	△ 4,608,855
事業主からの拠出額	9,267,214
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 10,981,145
代行返上による納付額	△ 123,158,827
その他	—
年金資産の期末残高	<u>179,766,922</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	336,103,231
退職給付費用	10,898,092
退職給付の支払額	<u>△ 27,104,259</u>
期末における退職給付引当金	<u>319,897,064</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	243,537,487
年金資産	<u>△ 179,766,922</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	63,770,565
非積立型制度の退職給付債務	<u>319,897,064</u>
未積立退職給付債務	383,667,629
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>383,667,629</u>
退職給付引当金	383,667,629
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>383,667,629</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	5,321,967
利息費用	745,354
期待運用収益	△ 6,063,697
数理計算上の差異の費用処理額	△ 6,389,794
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	10,898,092
厚生年金基金の代行返上に伴う損益	508,247
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,020,169</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株 式	24%
債 券	62%
一 般 勘 定	13%
現 金 及 び 預 金	1%
合 計	100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	平成 30 年 3 月 31 日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は 1,170,423 円となっております。

(4) 国庫納付及び資本金の減少について

承継債権管理回収勘定は、機構法附則第 5 条の 2 第 6 項から第 8 項並びに同法施行令附則第 5 条の 2 第 2 項から第 6 項の規定に基づき、回収元本及び積立金について定められる期日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、平成 29 年度においては、199,432,851,750 円を国庫納付し、資本金を 174,086,147,948 円、利益剰余金を 25,346,703,802 円減少させております。

附 属 明 細 書

造 臨 興 園 個

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末残高	摘 要
						当 期 償 却 額		
有 形 固 定 資 産 (償 却 費 損 益 内)	建 物	20,845,790	—	20,845,790	12,186,416	1,252,099	8,659,374	
	車 両 運 搬 具	1,016,112	—	1,016,112	995,788	10,161	20,324	
	工 具 器 具 備 品	49,946,350	443,297	50,389,647	30,242,413	7,691,085	20,147,234	
	計	71,808,252	443,297	72,251,549	43,424,617	8,953,345	28,826,932	
無 形 固 定 資 産	ソフトウエア (償却費損益内)	227,263,802	9,971,606	237,235,408	221,323,233	17,428,675	15,912,175	
投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 貸 付 金	602,776,433,123	—	153,613,239,923	449,163,193,200	—	449,163,193,200	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	10,754,566,578	20,923,714	1,025,829,388	9,749,660,904	—	9,749,660,904	
	計	613,530,999,701	20,923,714	154,639,069,311	458,912,854,104	—	458,912,854,104	

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
満期保有目的債券	譲渡性預金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—
	譲渡性預金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—
	譲渡性預金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—
	譲渡性預金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—
	譲渡性預金	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	—
	譲渡性預金	4,100,000,000	4,100,000,000	4,100,000,000	—
	譲渡性預金	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—
	譲渡性預金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—
	譲渡性預金	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	—
	譲渡性預金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—
	譲渡性預金	9,900,000,000	9,900,000,000	9,900,000,000	—
譲渡性預金計（11銘柄）		26,700,000,000	26,700,000,000	26,700,000,000	—
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計			26,700,000,000		

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	（うち長期貸付金額） 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額			（うち長期貸付金額） 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額	そ の 他		
年金住宅資金貸付金	1602,176,433,123 671,766,576,593	—	163,480,111,717	234,961,533	△ 16,393,302	449,163,193,200 508,067,696,645	(注)

(注) 1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

(注) 2 当期減少額「その他」には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

4 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	20,115,635	20,350,018	20,115,635	—	20,350,018	
低当権移転登記引当金	454,924,950	—	27,621,834	127,183	427,175,929	
計	475,040,585	20,350,018	47,737,473	127,183	447,525,947	

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
未収収益	852,043,778	△ 199,277,131	652,766,647	522,471	△ 214,102	308,369	(注)
正 常 先 債 権	241,788,589	△ 37,169,143	204,619,437	22,444	△ 14,571	7,873	
要 注 意 先 債 権	610,255,189	△ 162,107,988	448,147,211	500,027	△ 199,531	300,496	
未収入金	131,443,788	△ 16,346,531	115,097,257	331,912	△ 132,217	199,695	
正 常 先 債 権	18,381,207	△ 1,632,781	16,748,426	1,727	△ 1,075	652	
要 注 意 先 債 権	113,062,581	△ 14,713,750	98,338,831	330,185	△ 131,142	199,043	
未収 計	983,977,566	△ 215,623,662	768,353,904	854,383	△ 346,319	508,064	
1年以内回収予定 長期貸付金	58,235,576,892	△ 9,080,534,351	49,155,042,541	29,244,344	△ 10,441,651	18,802,693	
正 常 先 債 権	11,760,823,941	△ 1,548,727,010	10,212,096,931	1,105,465	△ 707,239	398,226	
要 注 意 先 債 権	46,474,752,951	△ 7,531,807,341	38,942,945,610	28,138,879	△ 9,734,412	18,404,467	
流動 計	59,219,551,458	△ 9,296,158,013	49,923,396,415	30,098,727	△ 10,787,970	19,310,757	
長期貸付金	602,776,433,123	△ 153,613,239,923	449,163,193,200	1,429,226,396	△ 667,371,901	761,854,495	
正 常 先 債 権	107,948,258,426	△ 18,137,080,955	89,811,177,471	10,146,655	△ 6,644,419	3,502,236	
要 注 意 先 債 権	489,204,652,186	△ 135,090,353,548	354,114,298,638	341,472,511	△ 131,495,645	209,976,866	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	5,623,522,511	△ 385,805,420	5,237,717,091	1,077,607,230	△ 529,231,837	548,375,393	
固定 計	613,530,999,701	△ 154,618,145,597	458,912,854,104	3,696,287,458	△ 979,725,790	2,716,561,668	
計	672,750,551,159	△ 163,914,303,610	508,836,250,549	3,726,386,186	△ 990,513,760	2,735,872,426	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針（3）を参照してください。

6 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	718,203,771	6,475,011	161,244,231	563,434,551	
退職一時金に係る債務	336,103,231	10,898,092	27,104,259	319,897,064	
厚生年金基金等に係る債務	382,100,540	△ 4,423,081	134,139,972	243,537,487	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	303,184,838	10,722,056	134,139,972	179,766,922	
退職給付引当金	415,018,933	△ 4,247,045	27,104,259	383,667,639	

7 資本金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金 政 府 出 資 金	738,517,752,767	—	174,086,147,948	564,431,604,819	(注)

(注) 当期減少額の内訳は以下のとおりです。

174,086,147,948円・・・独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項に基づく国庫納付によるものです。

8 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法第44条第1項の積立金	—	25,346,703,802	25,346,703,802	—	(注)

(注) 1 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

2 当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第7項に基づく国庫納付によるものです。

9 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、千円未満切捨て、人)

区 分	限 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	460 7,753	(0.10) 0.51	1,345	0.21
職 員	(39,178) 216,052	(11.92) 25.76	24,489	1.31
合 計	(39,638) 223,806	(12.02) 26.27	25,834	1.52

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

リスク管理債権情報(参考)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度
破綻先債権 (A)	7,028,763
延滞債権 (B)	3,858,176
3箇月以上延滞債権 (C)	3,462,299
貸出条件緩和債権 (D)	16,408,627
合計 (E) = (A) + (B) + (C) + (D)	30,757,865
総貸付残高 (F)	508,620,215
比率 (E) / (F) × 100	6.05

(備考) 左側の千円未満は、切捨て表示しています。

- (注) 破 綻 先 債 権 (A) : 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- 延 滞 債 権 (B) : 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 3 箇 月 以 上 延 滞 債 権 (C) : 3箇月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3箇月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- 貸 出 条 件 緩 和 債 権 (D) : 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3箇月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- そ の 他 : 1 総貸付残高 (F) には、仮受金552,318千円を含んでおります。
2 債権質により転借人から回収している債権については、当該転貸債権の状況により判断しており、当該転貸債権が正常債権である1,739,215千円については、リスク管理債権に含めておりません。
3 リスク管理債権のうち、金融機関の保証で全額回収が見込まれる債権は21,164,572千円であり、当該債権額を除いた比率は1.89%となります。

平成 2 9 事業年度財務諸表

(承継教育資金貸付けあっせん勘定)

2011-12-14

(承継教育資金貸付けあつせん勘定)

目 次

頁

I. 注記	165
-----------------	-----

11

FAI 111

注記

1. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

2. 重要な後発事象

該当事項はありません。

3. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

承継教育資金貸付けあっせん業務は、独立行政法人整理合理化計画（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）に基づき、平成 20 年度から業務を休止し、表示すべき内容がないため財務諸表を掲載しておりません。

なお、同勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号）附則第 5 条の 2 第 11 項の規定により、平成 29 年 9 月 1 日に廃止いたしました。

在升機與惡魔爭奪

在升機與惡魔爭奪

在升機與惡魔爭奪

在升機與惡魔爭奪

在升機與惡魔爭奪

在升機與惡魔爭奪

在升機與惡魔爭奪

在升機與惡魔爭奪

在升機與惡魔爭奪

平成 2 9 年 度
事 業 報 告 書

一 目 次

1 国民のみなさまへ	173
(1) 福祉医療機構（WAM）の役割	173
(2) 経営理念に基づく業務運営の実施	173
(3) 平成29年度の概況	174
2 法人の基本情報	182
(1) 法人の概要	182
① 目的	182
② 業務内容	182
③ 沿革	183
④ 設立根拠法	183
⑤ 主務大臣（主務省所管課等）	183
⑥ 組織図	184
⑦ その他法人の概要	184
(2) 事務所所在地	184
(3) 資本金の状況	185
(4) 役員の状況	185
(5) 常勤職員の状況	185
3 財務諸表の要約	186
(1) 要約した財務諸表	186
① 貸借対照表	186
② 損益計算書	187
③ キャッシュ・フロー計算書	187
④ 行政サービス実施コスト計算書	188
(2) 財務諸表の科目	188
① 貸借対照表	188
② 損益計算書	189
③ キャッシュ・フロー計算書	189
④ 行政サービス実施コスト計算書	189

4	財務情報	190
(1)	財務諸表の概況	190
①	経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー などの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）	190
②	セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）	192
③	セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）	193
④	目的積立金の申請、取崩内容等	194
⑤	行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）	195
(2)	重要な施設等の整備等の状況	195
①	当事業年度中に完成した主要施設等	195
②	当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	195
③	当事業年度中に処分した主要施設等	195
(3)	予算及び決算の概要	196
(4)	経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	197
①	経費削減及び効率化目標	197
②	経費削減及び効率化目標の達成度合いを図る財務諸表等の科目（費用等） の経年比較	197
5	事業の説明	198
(1)	財源の内訳	198
①	内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）	198
②	自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）	198
(2)	財務情報及び業務実績の説明	199
ア	福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報 サービス事業（WAMNET事業）、社会福祉振興助成事業	199
イ	退職手当共済事業	199
ウ	心身障害者扶養保険事業	200
エ	年金担保貸付事業	200
オ	労災年金担保貸付事業	200
カ	承継年金住宅融資等債権管理回収業務	200
6	事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	201

独立行政法人福祉医療機構 平成29年度事業報告書

1 国民のみなさまへ

(1) 福祉医療機構(WAM)の役割

独立行政法人福祉医療機構(以下「WAM」という。)は、社会福祉・医療事業団の事業を承継し、平成15年10月1日に福祉の増進と医療の普及向上を目的として設立された独立行政法人です。

急速な少子高齢化に伴う本格的な人口減少社会の到来の中で、国民一人ひとりが心豊かに安心して暮らすことができるように、国民のみなさまのニーズを的確かつ迅速に捉え、社会福祉施設や医療施設に対する融資や経営支援、NPOへの助成など福祉・医療に関する多種多様な事業を一体的に実施することにより、社会保障を支える福祉医療の基盤づくりに貢献しています。

[WAMが実施する事業]

事業名	事業内容
福祉医療貸付事業	社会福祉施設及び医療施設等に対して建築資金や運営のための資金を融資し、福祉医療の基盤整備を支援する。
福祉医療経営指導事業	融資を通じて蓄積した豊富なデータを活用し、社会福祉施設、医療施設の安定経営を支援する。
社会福祉振興助成事業	高齢者・障害者等が自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう、助成事業を通じて地域を支える福祉活動を支援する。
退職手当共済事業	社会福祉事業に従事する人材を確保し、福祉サービスの向上を図り、社会福祉事業の振興に寄与する。
心身障害者扶養保険事業	障害のある方を扶養している保護者に万一のことがあったとき、障害のある方に終身一定額の年金を支給する。
福祉保健医療情報サービス事業 (WAM NET事業)	福祉保健医療関連の各種情報を幅広く総合的に提供し、また、利用機関同士の情報交換・発信の場を提供するとともに、国の施策に基づく情報システムの管理・運用を行う。
年金担保貸付事業 労災年金担保貸付事業	年金を受給されている方に年金受給権を担保に医療費などの一時的に必要な資金を融通する。
承継年金住宅融資等債権管理回収業務	年金資金運用基金から承継した年金住宅融資等債権の管理・回収を実施する。

(2) 経営理念に基づく業務運営の実施

WAMでは、「民間活動応援宣言」と題して、WAMの目指すべき方向性を明確にした経営理念を策定しています。「民間活動応援宣言」の全文につきましては、次ページに掲載しているとおりですが、WAMの使命は、福祉と医療に関する多様な事業を一体的に実施することにより、地域の福祉と医療の向上を目指して民間活動を応援していくことです。

このため、WAMにおいては、この「民間活動応援宣言」に基づき、国の政策効果が最大となるよう、将来を予見することで環境の変化を鋭敏に捉えつつ、組織内外の

多様性（Diversity）を積極的に活用して能動性を発揮することにより、お客さま目線を大切にしたい高い倫理観に基づく誠実な業務運営に努めているところです。

また、東日本大震災等で被災したお客さまに対しては、引き続き、各事業の連携のもと、総力を挙げてさまざまな支援を行い、被災地の復興をお手伝いしています。

今後とも国の政策の一翼を担うという使命のもと、WAMの果たすべき役割を十分に認識したうえで「永続する進化」を旨とし、国民のみなさまにとって身近で信頼され、より役立つ組織となるよう、「小回りのきく福祉・医療支援の専門店」として、役職員一丸となって業務運営に取り組む所存です。

■福祉医療機構 民間活動応援宣言■

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、地域の福祉と医療の向上を目指して、お客さまの目線に立ってお客さま満足を追求することにより、福祉と医療の民間活動を応援します。

1. 民間では対応が困難な政策金融やNPOへの助成などにより、福祉と医療の向上を目指します。
2. 専門性を磨き、民間活動への支援の質を高め、福祉と医療の向上を目指します。
3. 機構の持つ総合力を発揮し、福祉と医療の連携を支援します。
4. 公共性、透明性及び自主性を発揮し、コンプライアンスを徹底することにより、健全性を確保します。
5. コスト意識を徹底し、効率的な業務運営を行います。
6. 強く明るい職員を目指し、自ら働きがいのある組織として、お客さま満足を追求します。

（３）平成２９年度の概況

平成 29 年度においては、国の政策や福祉医療に係る事業経営環境が変化する中で、福祉医療に係る事業の健全な発展を総合的に支援するため、業務運営の改善、効率化及びお客さまに対する提供サービスの質の向上に努めてきたところです。

また、国の新たな政策も踏まえ、事業の効果的かつ継続的な実施に向けた予算確保にも注力いたしました。

以下、平成 29 年度において実施した主な取組みを記載しています。

【法人全体の業務運営の改善】

WAMの経営理念である民間活動応援宣言の具体化に向けて、理事長のリーダーシップのもとで、WAMに期待される社会的使命を効率的かつ効果的に果たすための業務運営を推進してきました。

毎月開催する経営企画会議においては、各事業における現状や課題等の報告、重要事項に対する審議、業務の進捗状況及び業務プロセスの管理を行うとともに、理事長所感（理事長の経営姿勢及び考え方等）を役員及び幹部職員に対して発信し、同時に組織内のイントラネットを通じて全職員に対して周知させるなど、理事長の意向が組織運営に直ちに反映する体制を整備しています。

また、役員連絡会を毎週開催し、組織内での情報の共有化及び問題意識の統一を

徹底し、重要事項等に対して迅速かつ的確に対応しました。

業務管理体制については、ガバナンスの更なる高度化を図るため、定期的にガバナンス委員会を開催し、リスク等管理に係る各種モニタリング活動の報告や当該活動結果を踏まえた関連規程等の見直し、リスク対応計画の策定・評価等を実施するとともに、福祉医療貸付事業に係る債権悪化の未然防止への取組みや経営が悪化した貸付先等への経営改善指導状況など、信用リスクに特化した審議等を行う信用リスク分科会を定期的に開催しました。

さらに、効率的にリスクの高い項目を抽出するため、リスクレベルを定量評価したうえで、リスク・アプローチに基づく内部監査を実施するとともに、組織及び社会におけるリスク管理の動向や平成 29 年度内部監査の結果等を踏まえ、リスク管理上の課題を分析・定量評価したうえで平成 30 年度内部監査計画を策定しました。

また、災害等の発生時に、機構の各事業の業務継続をより確実なものとするため、サーバ等のシステム用情報機器類について情報基盤の十分な安全が確保されるデータセンターへの移設を行い、情報システムの安定した運用環境を構築しました。

情報セキュリティ対策については、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」(平成 28 年 8 月 31 日サイバーセキュリティ戦略本部決定による改正版)との準拠性を確保し、情報システムに対するサイバー攻撃への防御力の強化などに取り組むとともに、ICT人材育成のため、CIO補佐官によるAIやIoTの動向・課題等に関する研修を実施しました。

[業務運営の効率化]

WAMにおいては、常に業務運営の効率化を推進しています。平成 29 年度においては、引き続き、業務・システム最適化計画を着実に実施するとともに、第 3 期中期計画期間における情報化推進計画により、業務を効率的かつ安定的に実施しました。

また、経費の節減のため、契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定)に基づき策定した平成 29 年度の「調達等合理化計画」を着実に実施し、真にやむを得ないものを除き一般競争入札を行い、競争性、透明性の確保を図りました。

さらに、一般管理費等については、第 3 期中期目標期間(平成 25 年度～29 年度)における一般管理費等のより一層の削減を推進するため、お客さまサービスの向上とWAMの事務の簡素化を基本とし、業務方法の見直し及び事務の効率化による既定経費の節減等に努めるとともに、人件費については、給与水準の適正化を着実に進めていくため、特別都市手当の据置きを行うなど、法人全体の業務運営の効率化を図りました。

[福祉医療貸付事業]

福祉医療貸付事業における貸付契約額及び資金交付額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 29 事業年度	平成 28 事業年度	前年度比
貸付契約額	328,881 百万円	307,378 百万円	107.0%
福祉貸付	239,621 百万円	192,746 百万円	124.3%
医療貸付	89,260 百万円	114,632 百万円	77.9%
資金交付額	351,509 百万円	301,348 百万円	116.6%
福祉貸付	240,034 百万円	196,682 百万円	122.0%
医療貸付	111,475 百万円	104,666 百万円	106.5%

政策融資の果たすべき役割を踏まえ、国の推進する地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する施設整備、子育て安心プランの実現に向けた保育所整備、病院の耐震化整備等に係る融資について、優遇措置を講じるとともに、利用者ニーズに迅速かつ的確に対応した結果、貸付契約額は 328,881 百万円、資金交付額は 351,509 百万円となりました。

利用者サービスの向上を図る観点から、円滑な施設経営と利用者サービスの質的向上に資するため、施設整備に係る融資相談等の充実に努め、計画の早期段階から融資相談に応じ、資金調達や償還計画の整合性だけでなく、長期にわたる安定経営が可能となるよう、利用者ニーズの把握や建物の機能性等に対する助言も含めた多面的な支援を行うとともに、借入申込み等の手順を整理した「融資のポイント（ガイドライン）」を借入申込者、協調融資機関及び地方公共団体など関係機関に対して公表し、融資相談から事業完了までの事務手続き及び審査の要点等について積極的に周知を行うなど、お客さま目線に立った利用しやすい融資環境の整備に努めました。

また、協調融資の促進を図る観点から、民間金融機関に対して社会福祉施設、医療施設に関するノウハウ・データ等を提供するとともに、民間金融機関が開催するセミナー等において融資制度及び協調融資制度の周知、広報活動等を行い、民間金融機関と協調した融資を推進しました。

さらに、平成 25 年度から実施している全国地方銀行協会との意見交換会を厚生労働省及び財務省を加えた四者で開催するとともに、民間金融機関との広範な連携を図るため、第二地方銀行協会、全国信用金庫協会及び全国信用組合中央協会との意見交換会を開催しました。

東日本大震災や平成 28 年熊本地震で被災した社会福祉施設、医療施設等の開設者に対しては、審査、貸付契約及び資金交付を最優先で実施し、被災地における融資相談会及び訪問相談を実施するなど、円滑、迅速かつきめ細かな対応を図るとともに、台風 18 号及び台風 21 号による災害などに対する取扱いについてWAMホー

ホームページによる周知を迅速に行うなど、被災した社会福祉施設、医療施設等の復旧・復興を支援しました。

貸付先の管理については、リスク管理債権化する恐れのある先（イエローゾーン先）に係る抽出基準及び実地調査先選定基準の見直しを実施し、より効率的かつ効果的な経営支援を行うための体制を整備しました。また、期中管理を徹底する観点から、業況注視先、貸付残高が 50 億円超の貸付先の状況やリスク管理債権の発生要因等について定期的に信用リスク分科会に報告し、貸付関係部にフィードバックする体制を整備するなど、債権管理の高度化を図りました。

〔福祉医療経営指導事業〕

福祉医療経営指導事業における集団経営指導（セミナー）受講者数及び個別経営診断件数につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 29 事業年度	平成 28 事業年度	前年度比
セミナー受講者数	3,808 人	3,362 人	113.3%
個別経営診断件数	429 件	337 件	127.3%

セミナーについては、民間と競合することのないよう、WAMが実施したリサーチ結果等に基づいたWAM職員による講義を実施するなど、WAMの独自性を発揮するとともに、社会福祉法人制度改革、地域包括ケアシステムや地域共生社会の構築といった地域における施設経営に焦点を当てた講義を追加するなど、時宜を得た政策動向に関する情報提供等により、講義内容の充実を図った結果、延べ受講者数は 3,808 人となり、前年度を上回る結果となりました。

また、社会福祉法人及び医療法人等の経営者を支援するため、改正社会福祉法への対応状況等に関する各種調査等を踏まえたリサーチレポートを 20 件作成し、プレスリリースするとともに、社会福祉法人の課題や経営状況を定期的に把握するため、四半期ごとに社会福祉法人経営動向調査を実施し、調査結果をWAMホームページに公表しました。なお、リサーチレポートはマスコミに計 63 回記事として引用され、福祉医療分野の関係者から一定の評価を得ることができました。

個別経営診断については、簡易経営診断の対象施設に通所介護事業所及び認定こども園を新たに追加したほか、利用者の多様なニーズに対応するため、個別支援プログラムとして、内部統制診断、病院の収支改善状況評価等のコンサルティングを実施した結果、診断件数は前年度を大きく上回る 429 件となり、施設の安定的な経営を支援しました。

なお、WAMが有する社会福祉施設・病院等の経営指導のノウハウについては、受託金融機関との事務打合せ会議に加え、民間金融機関に対する医療・福祉に関する研修会の実施や全国地方銀行協会への情報提供などを通じて、民間金融機関への普及を図りました。

[社会福祉振興助成事業]

社会福祉振興助成事業における要望及び交付の状況につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 29 事業年度分		平成 28 事業年度分		前年度比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
要 望	572 件	2,439 百万円	457 件	2,274 百万円	125.2%	107.3%
交 付	153 件	608 百万円	126 件	608 百万円	121.4%	100.0%

平成 30 年度分助成事業の募集にあたっては、政策動向や国民ニーズ、過年度の助成事業の実施状況や事後評価の結果等を踏まえ、国と協議のうえ募集要領を策定し、WAMホームページで公表するとともに、過去の優良事例の中から全国的に普及させたい「モデル事業」を別途募集しました。なお、審査・採択にあたっては、外部の有識者からなる社会福祉振興助成事業審査・評価委員会（以下「審査・評価委員会」という。）において、選定方針の策定及び審査・採択を行いました。

平成 29 年度分助成事業の助成先に対しては、円滑な事業実施を支援するため、進捗状況の確認調査を実施し、必要に応じて課題等を解決するための相談、助言を行うとともに、助成金の不正受給等を防止するため、「助成金支出管理システム」の活用などにより、助成先のガバナンス強化に取り組みました。

また、助成事業の事後評価については、自己評価に加えてヒアリングまたは書面による重層的な評価を行い、その結果を助成事業の選定等に反映させるとともに、事業の充実や団体の発展に寄与するため、審査・評価委員会や機構事務局の意見を各助成先にフィードバックするなど、評価結果の積極的な活用を図りました。

さらに、助成事業報告会を全国 3 か所で開催するとともに、NPO等の事業継続・自立化に焦点をあてたフォーラムを開催し、事業効果の高い優れた助成事業の成果の周知とその効果的な普及を推進しました。

なお、平成 29 年 10 月からは、子供の未来応援国民運動推進事務局の一員として、内閣府、文部科学省及び厚生労働省とともに、子供の貧困対策を推進するため、「子供の未来応援基金」によるNPO等に対する民間活動の支援にも取り組みました。

[退職手当共済事業]

退職手当共済事業における被共済職員数、退職手当支給者数及び退職手当金支給額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 29 事業年度	平成 28 事業年度	前年度比
被共済職員数	843,027 人	828,597 人	101.7%
退職手当支給者数	76,098 人	75,891 人	100.3%
退職手当金支給額	102,543 百万円	103,997 百万円	98.6%

退職手当共済事業においては、利用者サービスの向上を図る観点から、事務処理手順の見直しにより合理化を図るなど、退職手当金支給に係る平均処理期間の早期化に努めた結果、請求書の受付から給付までの平均処理日数は 36.9 日となり、大幅に短縮することができました。

電子届出システムについては、共済契約者に対して登録案内を送付するなど、利用促進に引き続き取り組むとともに、システム利用者を対象としたアンケートの調査結果を踏まえてシステム改修を行うことで、更なる操作性の向上及び手続き面の負担軽減を図りました。

また、利用者からの問合せ内容等の分析結果を踏まえて F A Q 及び共済契約者に配布するマニュアルを充実させ、WAMホームページにおいて周知するなど、利用者サービスの向上に努めました。

退職手当共済制度の周知にあたっては、地方公共団体や福祉団体が主催する合同採用試験説明会や福祉人材就職フォーラムなどにおいて、制度の一層の普及に向けた幅広い周知活動を行いました。

[心身障害者扶養保険事業]

心身障害者扶養保険事業における保険対象加入者数、年金給付保険金支払対象障害者数及び年金給付保険金額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 29 事業年度	平成 28 事業年度	前年度比
保険対象加入者数	64,952 人	67,025 人	96.9%
年金給付保険金 支払対象障害者数	56,534 人	55,754 人	101.4%
年金給付保険金額	13,709 百万円	13,472 百万円	101.8%

心身障害者扶養保険事業においては、平成 29 年 9 月に外部有識者からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会を開催し、事業の安定的な運営を図り、将来にわたり障害者に対する年金給付を確実にを行うため、平成 28 年度決算を踏まえた財務状況の検証を行い、報告書を取りまとめました。また、当該報告書については、厚生労働省及び事業の実施主体である地方公共団体へ報告するとともに障害者関係団体、加入者等に公表し、事業の透明性の確保に努めました。

平成 29 年度における心身障害者扶養保険資金の運用実績については、内外の株式市場が好調であったことから、資産合計で年 3.48%の運用利回りを確保するとともに、資産ごとの運用利回りについても概ねベンチマーク収益率を確保することができました。なお、平成 29 年度末における繰越欠損金については、約 14 億円となり、前年度に比べ約 16 億円減少しました。

[福祉保健医療情報サービス事業 (WAM NET事業)]

WAM NETのヒット件数につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 29 事業年度	平成 28 事業年度	前年度比
ヒット件数	12,940 万件	10,144 万件	127.6%

社会福祉法人制度改革に伴う社会福祉法の改正により、社会福祉法人における事業運営の透明性の向上を図るために構築した「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」の本格稼働に伴い、WAM NETに「社会福祉法人の現況報告書等情報検索サイト」コンテンツを新設し、当該システムを活用して届出のあった全国の社会福祉法人に関する情報を公表しました。

また、「障害者総合支援法及び児童福祉法の一部を改正する法律」の成立に伴い、障害福祉サービス等情報公表制度を創設するにあたり、WAM NETの「障害福祉サービス等情報公表システム」を通じて一元的に情報公表を行うこととされたことから、平成 30 年度からの運用に向けてシステムを整備しました。

さらに、国の政策動向や利用者からの要望等を踏まえたコンテンツを新設して提供情報の質の向上に努めるとともに、WAM NETトップページ及び各カテゴリトップページのレイアウトの見直しやWAM NET公式 Twitter で毎月 1 回コンテンツ紹介を配信するなど、利便性の向上や利用者の拡大を図りました。

[年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業]

年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業における貸付金額につきましては、次のとおりとなりました。

区 分	平成 29 事業年度	平成 28 事業年度	前年度比
年金担保貸付事業	38,497 百万円	49,453 百万円	77.8%
労災年金担保貸付事業	922 百万円	1,144 百万円	80.6%

年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業については、国における「年金担保貸付事業廃止計画」を踏まえ、年金受給者にとって真に必要な資金が融資され、無理のない返済となるよう配慮した制度変更を平成 26 年 12 月に実施したことにより、貸付件数及び貸付金額ともに前年度に引き続き減少しました。

また、返済期間中に生活困窮に陥った利用者に対する貸付条件変更については、年間 332 件（災害による貸付条件変更を除く。）の変更承認を行い、利用者の安定した生活を支援しました。

さらに、制度周知のためのパンフレットについて、生活困窮者自立支援制度の紹介及び相談窓口を新たに掲載するなどの改訂を実施したうえで、受託金融機関、福祉関係団体、司法関係団体及び消費者関係団体等に配布するとともに、WAMホームページにも掲載し、周知に努めました。

なお、当該事業については、「独立行政法人福祉医療機構中期目標（第 4 期）」に

において、「当該事業に関する周知状況を勘案した上で平成 33 年度末を目途に新規貸付を終了することとし、事業の廃止に向けた適切な措置を講じること」とされ、これを受けて受託金融機関に対して必要な周知を図りました。

[承継年金住宅融資等債権管理回収業務]

承継年金住宅融資等債権管理回収業務については、その回収金が国への納付により将来の年金給付の財源となることを踏まえ、貸付先の財務状況等の把握及び分析、保証機関等の保証履行能力の評価等を適時実施するなど、適切な債権管理を図ることにより、着実な債権回収を行いました。

また、ローン返済困難者に対する返済条件の変更措置として 118 件、民事再生法の適用による返済条件の変更として 8 件の措置を講じること等により、利用者の安定した生活を支援するとともに、延滞債権の発生抑制に努めました。

さらに、破綻した保証会社に代わって金融機関が転貸法人に対して弁済を行う現行の第三者弁済契約等については、関係金融機関や関係転貸法人など延べ 451 機関との協議・調整を進め、契約更新を滞りなく完了させるとともに、単独では 10 年間の存続ができない転貸法人（7 法人）については、合併して新たな法人を設立することとし、平成 30 年 4 月の法人発足に向け、必要な実務対応、法的手続き等を円滑に進めました。

2 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

WAMは、社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とする。また、厚生年金保険制度、国民年金制度及び労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金たる給付の受給権を担保として小口の資金の貸付けを行うことを目的とする（独立行政法人福祉医療機構法第3条）。

② 業務内容

WAMは、独立行政法人福祉医療機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行う（独立行政法人福祉医療機構法第12条及び附則第5条の2）。

ア	社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業
イ	社会福祉事業施設の設置者等及び病院等の開設者に対する経営の診断又は指導事業
ウ	社会福祉振興事業者に対する助成事業
エ	社会福祉事業に関する調査研究、知識の普及及び研修事業
オ	社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定による退職手当共済事業
カ	都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する心身障害者扶養保険事業
キ	福祉・保健・医療に関する情報提供等を行う福祉保健医療情報サービス事業
ク	厚生年金保険法又は国民年金法に基づく年金受給権者に対する、その受給権を担保とした小口の資金の貸付事業
ケ	労働者災害補償保険法に基づく年金受給権者に対する、その受給権を担保とした小口の資金の貸付事業
コ	その他前記に附帯する事業

また、上記の業務のほか、以下の業務を行う。

サ	承継年金住宅融資等債権管理回収業務
---	-------------------

③ 沿革

- 昭和 29 年 社会福祉事業振興会設立、福祉貸付事業開始
35 年 医療金融公庫設立、医療貸付事業開始
36 年 退職手当共済事業開始（社会福祉事業振興会）
45 年 心身障害者扶養保険事業開始（社会福祉事業振興会）
58 年 臨時行政調査会が「行政改革に関する第 5 次答申－最終答申－」
のなかで社会福祉事業振興会と医療金融公庫の統合を提言
59 年 社会福祉・医療事業団法公布
60 年 社会福祉・医療事業団発足（1 月 1 日）
福祉医療貸付事業、退職手当共済事業、心身障害者扶養保険事
業等を承継
経営診断・指導事業開始
- 平成 2 年 長寿社会福祉基金事業（※1）開始
福祉・保健情報サービス事業開始
13 年 年金福祉事業団の解散に伴い、年金担保貸付事業を開始
14 年 独立行政法人福祉医療機構法公布
15 年 独立行政法人福祉医療機構発足（社会福祉・医療事業団解散）
（10 月 1 日）
16 年 労働福祉事業団の解散に伴い、労災年金担保貸付事業を開始
18 年 年金資金運用基金の解散に伴い、承継年金住宅融資等債権管理
回収業務及び承継教育資金貸付けあっせん業務（※2）を開始
22 年 基金の国庫返納に伴い、長寿社会福祉基金事業を廃止し、社会
福祉振興助成事業を開始

※1 本事業は、昭和 63 年度補正予算による政府からの出資金の運用益をもとに在宅介護を振興する
ための事業実施がはじまりである。社会福祉・医療事業団法の一部改正により、平成 2 年 8 月
1 日付で「長寿社会福祉基金」が創設された。

※2 承継教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日
閣議決定）に基づき平成 20 年 3 月末をもって休止し、「公的年金制度の持続可能性の向上を図る
ための国民年金法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 114 号）に基づき平成 29 年 3 月
末をもって廃止した。

④ 設立根拠法

独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号）

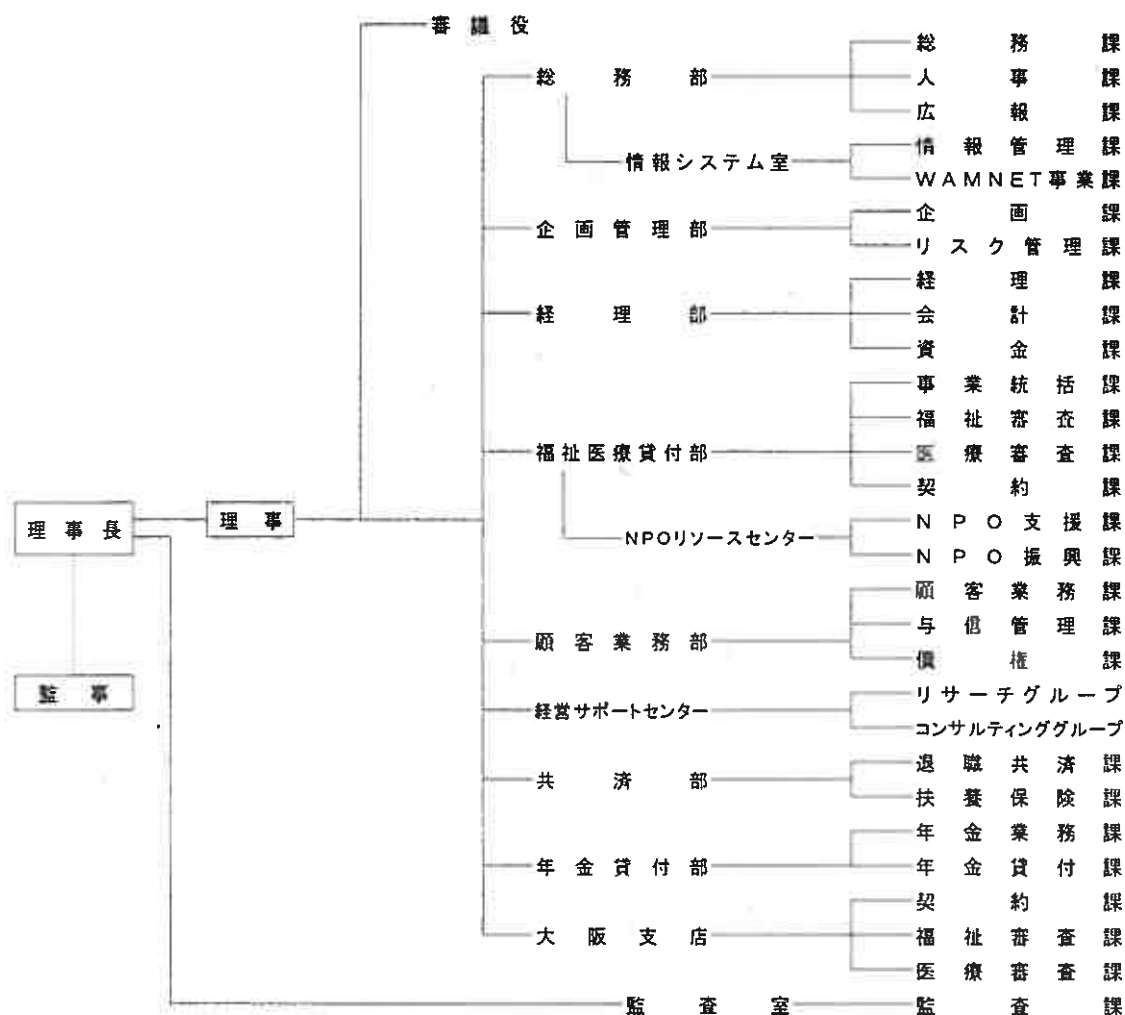
⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣

【担当部局】 社会・援護局福祉基盤課、医政局医療経営支援課、
社会・援護局障害保健福祉部企画課、年金局資金運用課、
労働基準局労災保険業務課

⑥ 組織図

独立行政法人福祉医療機構の組織（平成 29 年 4 月 1 日）



⑦ その他法人の概要

該当なし

（2）事務所所在地

本社：東京都港区虎ノ門4丁目3番13号（ヒューリック神谷町ビル9階、10階）

支社：大阪府大阪市中央区南本町3丁目6番14号（イトウビル3階）

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	765,052	—	174,434	590,617

(注) 百万円未満は四捨五入としている。

(4) 役員の状況

役 職	氏 名 (担 当)	任 期	経 歴
理事長	中 村 裕 一	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 35 年 3 月 31 日	菱進ホールディングス株式会社取締役社長 三菱 UFJ 信託銀行株式会社執行役員
理 事	原 口 真 (総務部) (企画管理部) (福祉医療貸付部) ※助成事業に限る	自 平成 29 年 10 月 1 日 至 平成 31 年 9 月 30 日	厚生労働省大臣官房付 【現役出向】
理 事	風 間 弘 次 (福祉医療貸付部) ※助成事業を除く (経営サポートセンター) (年金貸付部) (大阪支店)	自 平成 29 年 10 月 1 日 至 平成 31 年 9 月 30 日	独立行政法人福祉医療機構企画管理部 部長
理 事	三 浦 由 博 (経理部) (顧客業務部) (共済部)	自 平成 29 年 10 月 1 日 至 平成 31 年 9 月 30 日	みずほヒューマンサービス代表取締役 役社長
監 事	太 田 克 芳	自 平成 27 年 11 月 1 日 至 平成 29 年度の財務諸表 承認日	ちばざん保証株式会社取締役業務部 長
監 事 (非常勤)	大 橋 裕 子	自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 29 年度の財務諸表 承認日	大橋裕子公認会計士事務所所長

(注 1) 平成 30 年 3 月 31 日現在である。

(注 2) 国家公務員OBは 0 名となっている。

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 29 年度末において 266 人(前期末 264 人)であり、平均年齢は 41.9 歳(前期末 41.8 歳)となっています。このうち、国からの出向者は 7 人、民間からの出向者は 0 人、平成 30 年 3 月 31 日退職者は 11 人です。

3 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	563,817	流動負債	317,457
現金及び預金等	207,409	1年以内返済予定 借入金・債券等	303,725
1年以内回収予定 長期貸付金	350,748	その他	13,733
その他	5,660		
固定資産	3,665,791	固定負債	3,183,503
有形固定資産	210	借入金・債券等	3,180,717
無形固定資産	1,225	その他	2,786
長期貸付金等	3,663,632	法令に基づく引当金等	119,981
その他	724	負債合計	3,620,941
		純 資 産 の 部	
		資本金	590,617
		資本剰余金	△ 795
		利益剰余金	18,845
		純資産合計	608,667
資産合計	4,229,608	負債純資産合計	4,229,608

② 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用 (A)	170,389
業務費	169,060
業務経費等	166,918
人件費	1,758
減価償却費	384
一般管理費	1,328
管理経費等	324
人件費	981
減価償却費	23
その他	1
経常収益 (B)	198,842
補助金等収益等	53,039
自己収入等	145,452
その他	351
臨時損失 (C)	6,366
臨時利益 (D)	3,333
その他調整額 (E)	83
当期総利益 (B + D - A - C + E)	25,502

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,519
人件費支出	△ 2,827
補助金等収入	58,223
自己収入等	144,360
その他収入・支出	△ 254,275
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	37,032
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	44,133
IV 資金減少額 (I + II + III)	26,646
V 資金期首残高	39,987
VI 資金期末残高 (IV + V)	66,632

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	23,325
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	170,389 △ 147,064
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2
III 損益外除売却差額相当額	35
IV 引当外賞与見積額	0
V 引当外退職給付増加見積額	△ 243
VI 機会費用	305
VII 行政サービス実施コスト	23,424

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

- 現金及び預金等：現金、預金、金銭の信託及び満期保有を目的とする有価証券など
- 有形固定資産：土地、建物、車両、工具など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 無形固定資産：ソフトウェアなど長期にわたって使用または利用する無形の固定資産
- 長期貸付金等：福祉医療貸付事業、年金担保貸付事業、労災年金担保貸付事業及び承継債権管理回収業務にかかる貸付金
- 借入金・債券等：事業資金等の調達のため独立行政法人が借り入れた長期(短期)借入金及び発行する債券
- 法令に基づく引当金等：独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年厚生労働省令第148号)の規定に基づき計上している退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金
- 資本金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

- 業務経費等 : 独立行政法人の業務に要した費用
- 人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費
- 減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- 補助金等収益等 : 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- 自己収入等 : 貸付金利息収入、手数料収入、掛金などの収益
- 臨時損失 : 法令に基づく引当金等の繰入等が該当
- 臨時利益 : 法令に基づく引当金等の戻入等が該当
- その他調整額 : 前中期目標期間繰越積立金の取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- 投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券等の取得・売却等による収入・支出が該当
- 財務活動によるキャッシュ・フロー : 債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- その他の行政サービス実施コスト : 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
- 損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- 引当外賞与見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 引当外退職給付増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を基に貸借対照表に注記している）
- 機会費用 : 国の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成 29 年度の経常費用は 170,389 百万円であり、前年度比 9,370 百万円減（5.2%減）となっています。これは、一般勘定において借入金利息が前年度比 4,922 百万円減（12.0%減）、また、貸倒引当金繰入が前年度比 3,006 百万円減（100.0%減）となったこと、その他、共済勘定において退職手当給付金が前年度比 1,454 百万円減（1.4%減）となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成 29 年度の経常収益は 198,842 百万円であり、前年度比 10,429 百万円減（5.0%減）となっています。これは、一般勘定において福祉医療貸付事業収入が前年度比 2,196 百万円減（4.9%減）、承継債権管理回収勘定において年金住宅資金等貸付金利息が前年度比 5,232 百万円減（19.4%減）となったことにあわせ、一般勘定の福祉医療貸付事業に係る利子補給金収益及び退職手当共済事業に係る補助金収益があわせて前年度比 6,083 百万円減（10.7%減）となったものの、共済勘定において退職手当共済事業収入が前年度比 2,668 百万円増（4.8%増）となったことが主な要因です。

（当期総損益）

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として退職手当給付費支払資金繰入 6,366 百万円、臨時利益として貸倒引当金戻入益 1,576 百万円、退職手当給付費支払資金戻入益 997 百万円、心身障害者扶養保険責任準備金戻入益 758 百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額 83 百万円を計上した結果、平成 29 年度の当期総利益は 25,502 百万円となり、前年度比 300 百万円増（1.2%増）となっています。

（資産）

平成 29 年度末現在の資産合計は 4,229,608 百万円であり、前年度末比 121,799 百万円減（2.8%減）となっています。これは、長期貸付金（1 年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 114,494 百万円減（2.8%減）となったことが主な要因です。

（負債）

平成 29 年度末現在の負債合計は 3,620,941 百万円であり、前年度 52,352 百万円増（1.5%増）となっています。これは、長期借入金が前年度末比 56,349 百万円増（2.0%増）となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△54,519 百万円であり、前年度比 82,338 百万円減 (296.0%減) となっています。これは、貸付けによる支出が前年度比 38,091 百万円増 (10.8%増)、国庫納付金の支払額が前年度比 33,181 百万円増 (20.0%増) となったことにあわせて、貸付金の回収による収入が前年度比 10,249 百万円減 (2.0%減)、貸付金利息収入が前年度比 7,786 百万円減 (10.5%減) となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 37,032 百万円であり、前年度比 75,911 百万円増 (195.2%増) となっています。これは、定期預金の預入と払戻による差額が対前年度比 95,500 百万円増 (147.4%増) となった一方、有価証券の取得と償還による差額が対前年度比 19,500 百万円減 (78.0%減) となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 44,133 百万円であり、前年度比 78,587 百万円増 (228.1%増) となっています。これは、長期借入れによる収入が対前年度比 36,090 百万円増 (11.6%増)、長期借入金の返済による支出が対前年度比 16,992 百万円減 (5.5%減) となったことが主な要因です。

【表：主要な財務データの経年比較】

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
経 常 費 用	177,162	178,301	180,251	179,759	170,389
経 常 収 益	224,245	219,488	211,836	209,271	198,842
当 期 総 利 益	43,216	37,160	29,334	25,203	25,502
資 産	4,770,072	4,688,728	4,525,090	4,351,407	4,229,608
負 債	3,437,630	3,540,871	3,600,492	3,568,589	3,620,941
利 益 剰 余 金 (又は繰越欠損金)	32,130	28,019	23,615	18,772	18,845
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 90,126	△ 132,373	△ 134,576	27,820	△ 54,519
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	61,996	30,509	156,438	△ 38,879	37,032
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	29,425	96,154	58,140	△ 34,454	44,133
資 金 期 末 残 高	11,208	5,497	85,500	39,987	66,632

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

〔一般勘定〕

一般勘定の事業損益は2,171百万円の利益となり、前年度比2,177百万円増（34,019.0%増）となっています。事業利益は、無利子貸付や優遇金利期間のある貸付などの優遇措置を講じた貸付に係る金利差（逆ざや）が低金利環境下による調達金利の低下に伴い縮小した一方、その他の貸付に係る金利差（利ざや）が上回ったことによるものです。

〔共済勘定〕

共済勘定の事業損益は5,428百万円の利益となり、前年度比728百万円増（15.5%増）となっています。これは、退職手当給付金が前年度比1,454百万円減（1.4%減）、補助金等収益が対前年度比3,408百万円減（6.4%減）となった一方で、退職手当共済事業収入が前年度比2,668百万円増（4.8%増）となったことが主な要因です。

〔保険勘定〕

保険勘定の事業損益は864百万円の利益となり、前年度比1,041百万円増（586.4%増）となっています。これは、金銭の信託等運用益が前年度比1,509百万円増（160.5%増）となった一方、給付金（費用）が保険金（収益）を上回り、その差額が前年度比433百万円増（38.5%増）となったことが主な要因です。

〔年金担保貸付勘定〕

年金担保貸付勘定の事業損益は104百万円の損失となり、前年度比26百万円増（20.2%増）となっています。年金担保貸付事業収入が前年度比182百万円減（13.8%減）となる一方、業務委託費が前年度比148百万円減（14.0%減）に留まったことなどにより損失が発生しているものです。

〔労災年金担保貸付勘定〕

労災年金担保貸付勘定の事業損益は3百万円の損失となり、前年度比1百万円増（18.6%増）となっています。労災年金担保貸付事業収入が前年度比2百万円減（10.4%減）となった一方で、業務委託費が前年度比3百万円減（19.8%減）に留まったことなどにより損失が発生しているものです。

〔承継債権管理回収勘定〕

承継債権管理回収勘定の事業損益は20,098百万円の利益となり、前年度比5,031百万円減（20.0%減）となっています。これは、年金住宅資金等貸付金利息が前年度比5,232百万円減（19.4%減）となったことが主な要因で

す。

【表：事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）】

（単位：百万円）

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
一 般 勘 定	△ 1,092	△ 2,224	△ 724	△ 6	2,171
共 済 勘 定	3,858	4,521	3,531	4,700	5,428
保 険 勘 定	3,145	4,747	△ 1,141	△ 178	864
年金担保貸付勘定	44	118	16	△ 130	△ 104
労災年金担保貸付勘定	1	△ 3	△ 1	△ 4	△ 3
承継債権管理回収勘定	41,127	34,027	29,904	25,129	20,098
承継教育資金貸付あっせん勘定	—	—	—	—	—
合 計	47,083	41,188	31,585	29,511	28,453

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

〔一般勘定〕

一般勘定の総資産は 3,460,420 百万円であり、前年度末比 62,224 百万円増（1.8%増）となっています。これは、長期貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む）が前年度末比 62,093 百万円増（1.8%増）となったことが主な要因です。

〔共済勘定〕

共済勘定の総資産は 45,227 百万円であり、前年度末比 6,466 百万円増（16.7%増）となっています。これは、退職手当給付費支払資金が前年度末比 5,370 百万円増（14.0%増）となり、それに見合う現金及び預金が増加したことが主な要因です。

〔保険勘定〕

保険勘定の総資産は 75,020 百万円であり、前年度末比 869 百万円増（1.2%増）となっています。これは、金銭の信託が前年度末比 889 百万円増（1.2%増）となったことが主な要因です。

〔年金担保貸付勘定〕

年金担保貸付勘定の総資産は 57,876 百万円であり、前年度末比 12,654 百万円減（17.9%減）となっています。これは、長期貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

を含む)が前年度末比 12,621 百万円減 (18.0%減) となったことが主な要因です。

[労災年金担保貸付勘定]

労災年金担保貸付勘定の総資産は 4,465 百万円であり、前年度末比 6 百万円減 (0.1%減) となっています。これは、長期貸付金 (1 年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む)が前年度末比 267 百万円減 (16.5%減) となった一方で、現金及び預金が増 (9.2%増) となったことが主な要因です。

[承継債権管理回収勘定]

承継債権管理回収勘定の総資産は 586,601 百万円であり、前年度末比 178,698 百万円減 (23.4%減) となっています。これは、長期貸付金 (1 年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含む)が前年度末比 163,699 百万円減 (24.4%減) となったことが主な要因です。

【表：総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)】

(単位：百万円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
一 般 勘 定	3,202,656	3,323,224	3,413,177	3,398,196	3,460,420
共 済 勘 定	25,814	30,380	34,124	38,761	45,227
保 険 勘 定	70,727	75,473	74,340	74,150	75,020
年 金 担 保 貸 付 勘 定	150,038	126,653	92,662	70,530	57,876
労災年金担保貸付勘定	5,918	4,476	4,479	4,471	4,465
承継債権管理回収勘定	1,314,918	1,128,521	906,308	765,299	586,601
承継教育資金貸付け あ っ せ ん 勘 定	—	—	—	—	—
合 計	4,770,072	4,688,728	4,525,090	4,351,407	4,229,608

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

平成 29 年度の当期総利益について、目的積立金としての申請は行っていません。

前中期目標期間繰越積立金取崩額は、中期計画の「積立金の処分に関する事項」において定めた使途のうち、自己収入財源で取得し、当期へ繰り越した固定資産の減価償却に充てるため、平成 25 年 6 月 28 日付にて主務大臣から承認を受けた 286 百万円 (平成 28 年度末残高 97 百万円) のうち 83 百万円 (年金担保貸付勘

定：80 百万円、労災年金担保貸付勘定：3 百万円) について取り崩したものです。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成29年度の行政サービス実施コストは23,424百万円であり、前年度比7,529百万円減（24.3%減）となっています。これは、福祉医療貸付業務費が前年度比8,167百万円減（16.8%減）となり、業務費用が前年度比7,072百万円減（23.3%減）となったことが主な要因です。

【表：行政サービス実施コストの経年比較】

（単位：百万円）

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
業務費用	10,286	14,078	27,715	30,397	23,325
うち損益計算上の費用	177,162	178,863	180,251	179,787	170,389
うち自己収入	△166,877	△164,785	△152,536	△149,390	△147,064
損益外減価償却相当額	25	21	15	8	2
損益外減損損失相当額	371	—	192	—	—
損益外除売却差額相当額	0	—	△ 52	9	35
引当外賞与見積額	10	4	7	7	0
引当外退職給付増加見積額	△ 354	△ 2,887	391	17	△ 243
機会費用	9,010	4,840	0	541	305
（控除）法人税等及び国庫納付額	△ 1	—	—	△ 28	—
行政サービス実施コスト	19,348	16,057	28,268	30,953	23,424

（2）重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概況

(単位: 百万円)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
(収入)										
運営費交付金	3,353	3,353	3,470	3,470	4,181	4,181	3,056	3,056	2,815	2,815
国庫補助金	26,453	26,494	26,330	26,330	26,942	26,942	26,961	26,961	26,679	26,679
利子補給金	5,946	5,946	5,622	5,622	5,303	5,303	3,751	3,751	3,617	3,617
政府出資金	461	461	-	-	-	-	-	-	-	-
福祉医療貸付事業収入	47,304	48,860	48,855	48,290	46,715	46,987	46,436	45,457	44,082	43,061
経営指導事業収入	37	39	38	39	39	46	39	49	46	52
福祉保健医療情報サービス事業収入	2	8	3	8	5	6	8	4	6	4
社会福祉振興助成事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
退職手当共済事業収入	76,255	76,844	75,107	75,081	77,425	77,477	82,288	83,641	84,292	83,985
心身障害者扶養保険事業収入	33,781	33,334	32,615	33,022	32,516	32,041	31,252	33,792	31,810	33,757
年金担保貸付事業収入	2,268	2,371	2,424	2,204	2,075	1,737	1,382	1,356	1,351	1,166
労災年金担保貸付事業収入	31	31	30	29	29	24	20	19	19	17
承継債権管理回収業務収入	45,265	43,650	38,966	37,514	33,267	32,190	28,133	27,164	22,424	21,965
着附金収入	-	-	-	-	-	-	-	0	-	673
利息収入	331	354	184	192	172	222	70	30	8	12
有価証券等売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-	-	-	610	-	338	-	101
雑収入	16	26	12	28	12	33	20	18	15	14
計	241,704	241,772	233,657	231,828	228,681	227,799	223,416	225,638	217,165	217,925
(支出)										
福祉医療貸付事業費	53,039	52,173	54,277	51,459	52,077	49,045	49,858	44,940	46,141	39,621
東日本大震災・復興福祉医療貸付事業費	122	44	148	30	187	53	56	56	53	52
社会福祉振興助成金	1,686	1,410	1,300	1,209	703	687	608	588	608	589
退職手当共済事業費	97,491	98,072	100,137	100,268	104,818	104,885	107,419	107,659	110,363	107,701
心身障害者扶養保険事業費	33,781	33,334	32,615	33,022	32,516	32,041	31,252	33,792	31,810	33,757
年金担保貸付事業費	2,290	2,161	2,181	1,955	1,862	1,377	1,367	1,247	1,263	1,040
労災年金担保貸付事業費	27	28	25	26	26	19	19	17	18	14
業務経費	3,402	3,286	3,415	3,214	3,921	2,932	2,694	3,274	3,057	3,780
一般管理費	394	316	367	313	351	380	340	304	274	331
人件費	2,601	2,272	2,595	2,524	2,660	2,512	2,698	2,629	2,816	2,836
返還金	-	12	-	6	-	4	-	6	-	1
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	-	-	-	-	363	-	600	-	96
計	194,833	193,107	197,091	194,024	199,121	194,099	196,310	195,112	196,503	189,819

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

WAMにおいては、平成 24 年度決算を基準年度として、第 3 期中期目標期間中における一般管理費について 15%程度、業務経費について 5%程度をそれぞれ削減することを目標としており、この目標を達成するため、本部事務所賃貸借契約の更新にあたり、賃料改定に係る交渉を行い、平成 29 年 8 月分及び平成 30 年 2 月分について、それぞれ 1,081 万円削減したところです。

なお、第 3 期中期目標期間中における経費削減の取組状況については、次表のとおりです。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを図る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円)

区 分	基 準 年 度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
業 務 経 費 (一般勘定、共済勘定及び保険勘定)	(平成 24 年度) 1,056	100.0%	679	64.3%	977	92.5%
一 般 管 理 費 (一般勘定、共済勘定及び保険勘定)	(平成 24 年度) 233	100.0%	183	78.5%	187	80.2%

5 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

WAMの経常収益は198,842百万円で、その内訳は運営費交付金収益2,390百万円（経常収益の1.2%）、国庫補助金等収益50,649百万円（25.5%）、事業収入123,702百万円（62.2%）、業務収入21,750百万円（10.9%）となっています。

これを事業別に区分すると、福祉医療貸付事業、経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業では、運営費交付金収益1,667百万円（事業別経常収益の3.7%）、国庫補助金収益589百万円（1.3%）、福祉医療貸付事業収入42,623百万円（94.3%）、経営指導事業収入52百万円（0.1%）、福祉保健医療情報サービス事業収入4百万円（0.01%）、社会福祉振興助成事業収入5百万円（0.01%）、退職手当共済事業では、運営費交付金収益621百万円（0.6%）、国庫補助金収益24,924百万円（23.0%）、都道府県補助金収益25,136百万円（23.2%）、退職手当共済事業収入57,853百万円（53.3%）、心身障害者扶養保険事業では、運営費交付金収益102百万円（0.5%）、心身障害者扶養保険事業収入22,002百万円（99.5%）、年金担保貸付事業では、年金担保貸付事業収入1,145百万円（98.8%）、労災年金担保貸付事業では、労災年金担保貸付事業収入17百万円（94.3%）、承継債権管理回収業務では、承継債権管理回収業務収入21,750百万円（99.9%）となっています。

また、独立行政法人福祉医療機構法第17条に基づき、厚生労働大臣の認可を受けて、福祉医療貸付事業に必要な費用に充てるため、長期借入（平成29年度3,395億円、期末残高3兆1,929億円）を行うとともに、福祉医療機構債券（平成29年度300億円、期末残高2,350億円）を発行し、年金担保貸付事業に必要な費用に充てるため、長期借入（平成29年度期末残高66億円）を行うとともに、福祉医療機構債券（平成29年度180億円、期末残高500億円）を発行しています。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

WAMは、福祉医療経営指導事業及び福祉保健医療情報サービス事業等において自己収入を得ています。このうち、福祉医療経営指導事業においては、社会福祉施設や病院等を対象とした集団経営指導（セミナー）の受講料及び個別経営診断の経営指導料などを受領しています。

福祉保健医療情報サービス事業においては、WAM NETにバナー広告を掲載する企業から掲載料を受領するなどしています。なお、平成29年度は、福祉医療経営指導事業において52百万円、福祉保健医療情報サービス事業において4百万円、計57百万円の自己収入を確保しました。

(2) 財務情報及び業務実績の説明

ア 福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業(WAM NET事業)、社会福祉振興助成事業

福祉医療貸付事業については、国の福祉・医療政策に即して民間の福祉・医療施設等の整備に対し長期・固定・低利の資金を提供すること等により、福祉、介護、医療サービスを安定的かつ効率的に提供する基盤整備に貢献しています。

福祉医療経営指導事業(集団経営指導(セミナー)及び個別経営診断)については、民間の社会福祉・医療施設経営者に対し、健全で安定した経営に向けての有益な情報を提供すること、あるいは融資を通じて蓄積した豊富なデータに基づいてコンサルティングを行うことにより、施設の安定経営を支援しています。

福祉保健医療情報サービス事業(WAM NET事業)については、福祉及び保健医療に関する情報システムの整備及び管理を行い、行政機関や福祉保健医療に関係する民間団体に対して全国規模での共通の基盤を提供することにより情報交換の推進を支援し、併せて福祉・介護及び保健医療サービスの利用者に対する提供情報の拡充を実施しています。

社会福祉振興助成事業については、高齢者・障害者が自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう支援すること等を目的として、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細かな活動等に対し、効果的な資金助成を行っています。

これら事業の財源は、事務費については、運営費交付金 1,667 百万円、事業費については、福祉医療貸付事業収入 42,623 百万円、経営指導事業収入 52 百万円、福祉保健医療情報サービス事業収入 4 百万円、社会福祉振興助成事業収入 5 百万円、社会福祉振興助成事業に係る助成を行うことを目的として厚生労働省から交付される社会福祉振興助成費補助金 589 百万円となっています。

事業に要する費用は、福祉医療貸付業務費 40,395 百万円、経営指導業務費 371 百万円、福祉保健医療情報サービス業務費 618 百万円、社会福祉振興助成業務費 678 百万円、一般管理費 987 百万円となっています。

イ 退職手当共済事業

退職手当共済事業は、社会福祉施設等を経営する社会福祉法人等の相互扶助の精神に基づき、社会福祉施設等に従事する職員について退職手当共済制度を確立し、社会福祉事業の振興に寄与しています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金 621 百万円、事業費については、社会福祉施設等職員に係る退職手当金を支給することを目的として厚生労働省から交付される社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 24,924 百万円、都道府県から交付される補助金 25,136 百万円、退職手当共済事業収入 57,853 百万円となっています。

事業に要する費用は、退職手当共済業務費 103,050 百万円、一般管理費 98 百万円となっています。

ウ 心身障害者扶養保険事業

心身障害者扶養保険事業については、地方公共団体が実施する心身障害者扶養共済制度によって地方公共団体が加入者に対して負う共済責任を保険する業務を安定的に行うことにより、心身障害者の保護者の不安を解消し、保護者死亡後の心身障害者の生活安定に寄与しています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金 102 百万円、事業費については、心身障害者扶養保険事業収入 22,002 百万円となっています。

事業に要する費用は、心身障害者扶養保険業務費 21,200 百万円、一般管理費 41 百万円となっています。

エ 年金担保貸付事業

年金担保貸付事業については、厚生年金保険制度及び国民年金制度に基づき支給される年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、高齢者の生活の安定を支援しています。

事業の財源は、年金担保貸付事業収入 1,145 百万円となっています。

事業に要する費用は、年金担保貸付業務費 1,190 百万円、一般管理費 73 百万円となっています。

オ 労災年金担保貸付事業

労災年金担保貸付事業については、労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金の受給者に対し、その受給権を担保にする特例措置として低利で小口の資金を貸し付けることにより、労災年金受給者の生活の安定を支援しています。

事業の財源は、労災年金担保貸付事業収入 17 百万円となっています。

事業に要する費用は、労災年金担保貸付業務費 19 百万円、一般管理費 2 百万円となっています。

カ 承継年金住宅融資等債権管理回収業務

承継年金住宅融資等債権管理回収業務については、年金積立金管理運用独立行政法人法（平成 16 年法律第 105 号）に基づきWAMに承継されたものであり、年金住宅融資等に係る債権の回収が終了するまでの間、当該債権の管理及び回収を行っています。

事業の財源は、承継債権管理回収業務収入 21,750 百万円となっています。

事業に要する費用は、承継債権管理回収業務費 1,539 百万円、一般管理費 128 百万円となっています。

6 事業等のまとめりととの予算・決算の概況

[法人全体]

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	2,815	2,815	-	
国庫補助金	26,679	26,679	-	
社会福祉振興助成費補助金	608	608	-	
給付費補助金	26,071	26,071	-	
利子補給金	3,617	3,617	-	
福祉医療貸付事業収入				
福祉医療貸付金利息	44,082	43,061	△ 1,021	
経営指導事業収入	46	52	6	
福祉保健医療情報サービス事業収入	6	4	△ 2	
社会福祉振興助成事業収入	-	5	5	
退職手当共済事業収入	84,292	83,985	△ 307	
掛金	58,221	57,849	△ 372	
都道府県補助金	25,116	25,136	20	
退職手当給付費支払資金戻入	955	997	42	
給付費支払資金運用等収入	0	4	4	
返納金	-	0	0	
心身障害者扶養保険事業収入	31,810	33,757	1,947	
保険料収入	7,146	7,320	174	
保険金	11,065	12,150	1,085	
特別給付金	76	84	8	
弔慰金	0	-	0	
信託運用収入	211	495	284	
扶養保険資金戻入	13,312	13,709	397	
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,351	1,166	△ 185	
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	19	17	△ 2	
承継債権管理回収業務収入	22,424	21,965	△ 459	
承継債権貸付金利息	22,424	21,965	△ 459	
手数料収入	1	1	0	
寄附金収入	-	673	673	
利息収入	8	12	4	
固定資産売却収入	-	101	101	
雑収入	15	14	△ 1	
計	217,165	217,925	760	
支出				
福祉医療貸付事業費	46,141	39,621	△ 6,520	
支払利息	45,993	39,476	△ 6,517	
業務委託費	41	40	△ 1	
債券発行諸費	107	106	△ 1	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費				
支払利息	53	52	△ 1	
社会福祉振興助成金	608	589	△ 19	
退職手当共済事業費	110,363	107,701	△ 2,662	
退職手当給付金	107,641	102,513	△ 5,098	
退職手当給付費支払資金繰入	2,723	5,158	2,435	
心身障害者扶養保険事業費	31,810	33,757	1,947	
支払保険料	7,146	7,320	174	
年金給付保険金	13,312	13,709	397	
弔慰金給付保険金	76	84	8	
特別弔慰金給付金	0	-	0	
扶養保険資金繰入	11,276	12,645	1,369	
年金担保貸付事業費	1,263	1,040	△ 223	
支払利息	68	52	△ 16	
業務委託費	1,147	950	△ 197	
債券発行諸費	48	38	△ 10	
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	18	14	△ 4	
業務経費	3,057	3,780	723	
福祉医療貸付業務経費	606	711	105	
経営指導業務経費	102	208	106	
福祉保健医療情報サービス業務経費	409	1,012	603	
社会福祉振興助成業務経費	59	43	△ 16	
退職手当共済業務経費	355	343	△ 12	
心身障害者扶養保険業務経費	19	32	13	
年金担保貸付業務経費	77	79	2	
労災年金担保貸付業務経費	2	3	1	
承継債権管理回収業務経費	1,427	1,349	△ 78	
一般管理費	374	331	△ 43	
人件費	2,816	2,836	20	
返還金	-	1	1	
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	96	96	
計	196,503	189,819	△ 6,684	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	福祉施設貸付事業			福祉施設経営指導事業			福祉施設医療介護サービス事業		
	予算額	決算額	備 考	予算額	決算額	備 考	予算額	決算額	備 考
収入									
運営費交付金	856	1,045	189 第3・4期における予算配分見直しによる増	183	138	△ 55 第4・5期における予算配分見直しによる減	357	341	74 第4・5期における予算配分見直しによる増
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利子補給金	3,617	3,617	-	-	-	-	-	-	-
福祉施設貸付事業収入	43,578	42,133	△ 1,445	35	177	122 第3・4期における予算配分見直しによる増	204	327	123 第3・4期における予算配分見直しによる増
経営指導事業収入	-	-	-	46	52	6 福祉施設の増設による増	6	4	△ 2 パイプ工費収入の減等による減
福祉施設医療介護サービス事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会福祉施設助成事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息収入	4	-	△ 4 入金滞りによる減	-	-	-	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑収入	4	3	△ 1 福利施設計費収入負担金の減による減	1	1	0	0	0	0
計	48,059	46,798	△ 1,261	230	369	74	477	672	195
支出									
福祉施設貸付事業費	46,141	39,821	△ 6,520	-	-	-	-	-	-
支払利息	45,993	39,476	△ 6,517 借入金平均利率の減及び借入平均残高の低 下等による減	-	-	-	-	-	-
業務委託費	41	40	△ 1	-	-	-	-	-	-
債券発行諸費	107	106	△ 1	-	-	-	-	-	-
東日本大震災復興福祉施設貸付事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	53	52	△ 1	-	-	-	-	-	-
社会福祉施設助成金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務経費	606	711	105	102	208	106 第3・4期における予算配分見直しによる増	109	1,012	603 社会福祉法人の財務経費等電子開示システム 構築(平成27年度)に係る実施費用見 合い増による増
福祉施設貸付業務経費	606	711	105 増	102	208	106 増	109	1,012	603
経営指導業務経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福祉施設医療介護サービス事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会福祉施設助成業務経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費	1,040	1,007	△ 33	191	204	10 第3・4期の定員増による減	100	83	△ 15
交通金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不要財産に係る国庫補助金の支出額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	47,840	41,391	△ 6,449	293	412	117	477	1,065	194

(注) 単位: 千円未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	社会福祉事業				通 算			合 計		
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	備 考	予算額	決算額	備 考
収入										
運営費交付金	106	0	△ 106	第1・第2半期における予算配分見直しによる減	△ 103	565	第3・第4半期における予算配分見直しによる減	2,090	2,090	
国庫補助金	608	608	-		-	-		608	608	
社会福祉振興助成費補助金	-	-	-		-	-		3,617	3,617	
利子補給金	-	5	5	第1・第2半期における予算配分見直しによる増	174	418	第3・第4半期における予算配分見直しによる増	44,082	43,061	△ 1,021
福祉施設貸付事業収入	-	-	-		-	-		46	52	6 委託事業の異動等による増
福祉施設管理事業収入	-	-	-		-	-		6	4	△ 2 パナソニック収入の異動等による減
福祉施設管理情報サービス事業収入	5	5	-	利用の事業に委託金に係る寄附金収入の増	-	-		5	5	5 利用の事業に委託金に係る寄附金収入の増
社会福祉振興助成事業収入	673	673	-	利用の事業に委託金に係る寄附金の増	673	673		673	673	子孫の事業に委託金に係る寄附金の増
寄附金収入	-	-	-		-	-		1	-	△ 4 入札金額による減
利息収入	-	-	-		-	-		101	101	不要財産の売却等による増
固定資産売却収入	0	1	1	無形資産売却の増等による増	0	5		10	9	△ 1
雑収入	714	1,293	579		172	1,089		50,462	50,221	△ 241
計										
支出										
福祉施設貸付事業費	-	-	-		-	-		46,141	39,620	△ 6,520
支払利息	-	-	-		-	-		45,993	39,476	△ 6,517
業務委託費	-	-	-		-	-		41	40	△ 1
債券発行諸費	-	-	-		-	-		107	106	△ 1
東日本大震災復興支援金貸付事業費	-	-	-		-	-		53	52	△ 1
支払利息	-	-	-		-	-		608	589	△ 19
社会福祉振興助成金	589	△ 19	△ 19		-	-		1,177	1,974	797
業務経費	59	43	△ 16		-	-		606	711	105
福祉施設貸付業務経費	-	-	-		-	-		102	208	106
経営指導業務経費	-	-	-		-	-		409	1,012	603
福祉施設管理情報サービス業務経費	-	-	-		-	-		59	43	△ 16
社会福祉振興助成事業経費	43	△ 16	△ 16	中期計画策定時の配分率の変更等による減	△ 25	221	中期計画策定時の配分率の変更等による減	246	221	△ 25
一般管理費	-	-	-		-	-		2,019	2,078	59
人件費	47	46	△ 1	配分率の変更等による増	768	768	配分率の変更等による増	-	1	1
返還金	-	1	1	社会福祉振興助成費補助金の返還による増	-	-		-	96	96
不要財産に係る売却金収入の支払額	-	-	-		-	-		50,243	44,632	△ 5,611
計	714	679	△ 35		168	1,085				

(注) 市収入増減数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(共済勘定)

(単位:百万円)

区 分	業務経理				給付経理				合 計		
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額
収入											
運営費交付金	623	623	-						623	623	-
国庫補助金	-	-	-								
給付費補助金	-	-	-		26,071	26,071	-		26,071	26,071	-
退職手当共済事業収入	-	-	-		84,292	83,985	△ 307		84,292	83,985	△ 307
雑金	-	-	-		58,221	57,849	△ 372		58,221	57,849	△ 372
都道府県補助金	-	-	-		25,116	25,136	20		25,116	25,136	20
退職手当給付費支払資金収入	-	-	-		955	997	42		955	997	42
給付費支払資金運用等収入	-	-	-		0	4	4	運用利回りが見込みを上回ったことによる増	0	4	4
返納金	-	-	-		-	0	0		-	0	0
繰収入	1	1	0		-	-	-		1	1	0
計	624	623	△ 1		110,363	110,050	△ 307		110,987	110,680	△ 307
支出											
退職手当共済事業費	-	-	-								
退職手当給付金	-	-	-		110,363	107,701	△ 2,662		110,363	107,701	△ 2,662
退職手当給付費支払資金繰入	-	-	-		107,641	102,543	△ 5,098		107,641	102,543	△ 5,098
業務経費	-	-	-		2,723	5,158	2,435	退職手当給付金の減等による増	2,723	5,158	2,435
退職手当共済業務経費	355	343	△ 12		-	-	-		355	343	△ 12
一般管理費	27	29	2		-	-	-		27	29	2
人件費	242	193	△ 49	配賦率の変更等による減	-	-	-		242	193	△ 49
計	624	565	△ 59		110,363	107,701	△ 2,662		110,987	108,266	△ 2,721

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(単位:百万円)

(保険勘定)

区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	103	103	-		-	-	-		103	103	-	
心身障害者扶養保険事業収入	-	-	-		1,947	33,757	1,947		31,810	33,757	1,947	
保険料収入	-	-	-		174	7,320	174		7,146	7,320	174	
保険金	-	-	-		1,085	12,150	1,085		11,065	12,150	1,085	
特別給付金	-	-	-		84	84	84	84 市営金給付保険金見合いの増	76	84	84	84 市営金給付保険金見合いの増
弔慰金	-	-	-		0	0	0	0 特別市営金給付金見合いの減	0	-	-	0 特別市営金給付金見合いの減
信託運用収入	-	-	-		211	495	284	284 信託収益金の増	211	495	284	284 信託収益金の増
扶養保険資金戻入	-	-	-		13,312	13,709	397		13,312	13,709	397	
雑収入	0	0	0		-	-	-		0	0	0	
計	103	103	0		31,810	33,757	1,947		31,913	33,861	1,948	
支出												
心身障害者扶養保険事業費	-	-	-		1,947	33,757	1,947		31,810	33,757	1,947	
支払保険料	-	-	-		174	7,320	174		7,146	7,320	174	
年金給付保険金	-	-	-		397	13,709	397		13,312	13,709	397	
弔慰金給付保険金	-	-	-		84	84	84	84 市営金給付者数の増等による増	76	84	84	84 市営金給付者数の増等による増
特別弔慰金給付金	-	-	-		0	0	0	0 特別市営金給付者数の減による減	0	-	-	0 特別市営金給付者数の減による減
扶養保険資金繰入	-	-	-		11,276	12,645	1,369	1,369 保険金の増等による増	11,276	12,645	1,369	1,369 保険金の増等による増
業務経費												
心身障害者扶養保険業務経費	19	32	13	13 広瀬地区の増等による増	-	-	-		19	32	13	13 広瀬地区の増等による増
一般管理費	11	11	0		-	-	-		11	11	0	
人件費	73	86	13	13 人件費の変更等による増	-	-	-		73	86	13	13 人件費の変更等による増
計	103	129	26		31,810	33,757	1,947		31,913	33,866	1,973	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,351	1,166	△ 185	貸付金平均残高の減による減
利息収入	1	-	△ 1	入札不調による減
雑収入	1	1	0	
計	1,354	1,167	△ 187	
支出				
年金担保貸付事業費	1,263	1,040	△ 223	
支払利息	68	52	△ 16	借入金平均残高の減及び債券平均利回りの低下等による減
業務委託費	1,147	950	△ 197	新規貸付件数の減による委託金融機関手数料の減等による減
債券発行諸費	48	38	△ 10	債券発行額の減等による減
業務経費				
年金担保貸付業務経費	77	79	2	
一般管理費	21	20	△ 1	
人件費	180	182	2	
計	1,541	1,322	△ 219	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(労災年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	19	17	△ 2	貸付金平均残高の減による減
利息収入	1	—	△ 1	入札不調による減
雑収入	0	0	0	
計	20	17	△ 3	
支出				
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	18	14	△ 4	新規貸付件数の減による委託金融機関手数料の減等による減
業務経費				
労災年金担保貸付業務経費	2	3	1	配賦率の変更等による増
一般管理費	1	1	0	
人件費	3	4	1	配賦率の変更等による増
計	25	22	△ 3	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(承継債権管理回収勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
承継債権管理回収業務収入	22,424	21,965	△ 459	
承継債権貸付金利息	22,424	21,965	△ 459	
手数料収入	1	1	0	
利息収入	1	12	11	運用利回りが見込みを上回ったことによる増
雑収入	3	3	0	
計	22,429	21,980	△ 449	
支出				
業務経費				
承継債権管理回収業務経費	1,427	1,349	△ 78	
一般管理費	68	49	△ 19	土地建物借上料の減等による減
人件費	298	293	△ 5	
計	1,793	1,691	△ 102	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成 2 9 事業年度

決 算 報 告 書

平江府志

卷之四

(決算報告書)

目 次

	頁
1 法人全体	2 1 3
2 一般勘定	2 1 4
3 共済勘定	2 1 6
4 保険勘定	2 1 7
5 年金担保貸付勘定	2 1 8
6 労災年金担保貸付勘定	2 1 9
7 承継債権管理回収勘定	2 2 0

平成29事業年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	2,815	2,815	-	
国庫補助金	26,679	26,679	-	
社会福祉振興助成費補助金	608	608	-	
給付費補助金	26,071	26,071	-	
利子補給金	3,617	3,617	-	
福祉医療貸付事業収入				
福祉医療貸付金利息	44,082	43,061	△ 1,021	
経営指導事業収入	46	52	6	
福祉保健医療情報サービス事業収入	6	4	△ 2	
社会福祉振興助成事業収入	-	5	5	
退職手当共済事業収入	84,292	83,985	△ 307	
掛金	58,221	57,849	△ 372	
都道府県補助金	25,116	25,136	20	
退職手当給付費支払資金戻入	955	997	42	
給付費支払資金運用等収入	0	4	4	
返納金	-	0	0	
心身障害者扶養保険事業収入	31,810	33,757	1,947	
保険料収入	7,146	7,320	174	
保険金	11,065	12,150	1,085	
特別給付金	76	84	8	
弔慰金	0	-	0	
信託運用収入	211	495	284	
扶養保険資金戻入	13,312	13,709	397	
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,351	1,166	△ 185	
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	19	17	△ 2	
承継債権管理回収業務収入	22,424	21,905	△ 459	
承継債権貸付金利息	22,424	21,965	△ 459	
手数料収入	1	1	0	
寄附金収入	-	673	673	
利息収入	8	12	4	
固定資産売却収入	-	101	101	
雑収入	15	14	△ 1	
計	217,165	217,925	760	
支出				
福祉医療貸付事業費	46,141	39,621	△ 6,520	
支払利息	45,993	39,476	△ 6,517	
業務委託費	41	40	△ 1	
債券発行諸費	107	106	△ 1	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費				
支払利息	53	52	△ 1	
社会福祉振興助成金	608	589	△ 19	
退職手当共済事業費	110,363	107,701	△ 2,662	
退職手当給付金	107,641	102,513	△ 5,098	
退職手当給付費支払資金繰入	2,723	5,158	2,435	
心身障害者扶養保険事業費	31,810	33,757	1,947	
支払保険料	7,146	7,320	174	
年金給付保険金	13,312	13,709	397	
弔慰金給付保険金	76	84	8	
特別弔慰金給付金	0	-	0	
扶養保険資金繰入	11,276	12,645	1,369	
年金担保貸付事業費	1,263	1,040	△ 223	
支払利息	68	52	△ 16	
業務委託費	1,147	950	△ 197	
債券発行諸費	48	38	△ 10	
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	18	14	△ 4	
業務経費	3,057	3,780	723	
福祉医療貸付業務経費	606	711	105	
経営指導業務経費	102	208	106	
福祉保健医療情報サービス業務経費	409	1,012	603	
社会福祉振興助成業務経費	59	43	△ 16	
退職手当共済業務経費	355	343	△ 12	
心身障害者扶養保険業務経費	19	32	13	
年金担保貸付業務経費	77	79	2	
労災年金担保貸付業務経費	2	3	1	
承継債権管理回収業務経費	1,427	1,349	△ 78	
一般管理費	374	331	△ 43	
人件費	2,816	2,836	20	
返還金	-	1	1	
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	96	96	
計	196,503	189,819	△ 6,684	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成29事業年度 決算報告書

(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	福祉施設貸付事業			福祉施設運営管理事業			福祉施設設備修繕サービス事業		
	予算額	決算額	備 考	予算額	決算額	備 考	予算額	決算額	備 考
収入									
運営費交付金	856	1,045	189 第3・四半期における予算配見直しによる増	193	138	△ 55 第3・四半期における予算配見直しによる減	156	141	74 第3・四半期における予算配見直しによる増
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会福祉施設助成費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利子補給金	3,617	3,617	-	-	-	-	-	-	-
福祉施設貸付事業収入	43,573	42,133	△ 1,445	55	177	122 第3・四半期における予算配見直しによる増	204	317	123 第3・四半期における予算配見直しによる増
経営指導事業収入	-	-	-	46	52	6 委託事業の発注等による増	-	-	-
福祉施設運営管理サービス事業収入	-	-	-	-	-	-	6	4	△ 2 パナソニック収入の減等による減
社会福祉施設助成事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息収入	4	-	△ 4 入札収入による減	-	-	-	-	-	-
固定資産売却収入	4	3	△ 1 福利施設材料収蔵庫売却金のためによる減	1	1	-	0	0	0
雑収入	48,059	46,798	△ 1,261	35	369	74	177	672	135
計									
支出									
福祉施設貸付事業費	46,141	39,621	△ 6,520	-	-	-	-	-	-
支払利息	45,993	39,476	△ 6,517	-	-	借入金平均利率の減及び借入平均期間の短縮による減	-	-	-
業務委託費	41	40	△ 1	-	-	-	-	-	-
債券発行費	107	106	△ 1	-	-	-	-	-	-
東日本大震災復興福祉施設貸付事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	53	52	△ 1	-	-	-	-	-	-
社会福祉施設助成金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務経費	606	711	105	102	208	106 事業報告等電子報告システムの開発等による増	109	1,012	603
福祉施設貸付業務経費	606	711	105	102	208	事業報告等電子報告システムの開発等による増	109	1,012	603
経営指導業務経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福祉施設運営管理サービス事業経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会福祉施設助成業務経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費	1,040	1,007	△ 33	194	201	7 配賦率の変更等による減	68	53	△ 15
返還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不償財産に係る国庫補助金の支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	47,840	41,391	△ 6,449	295	412	117	177	1,065	598

(注) 単位数繰越四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成29事業年度 決算報告書

(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	社会福祉援助成事業				其 他				合 計		備 考
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	
収入											
運営費交付金	106	0	△ 106	第3・四半期における予算配分見直しによる減	△ 103	665	768		2,090	2,090	
国庫補助金											
社会福祉援助成費補助金	608	608	-						608	608	
科目補助金	-	-	-						3,617	3,617	
福祉医療費助成事業収入											
福祉医療費助成事業収入	5	5	-	第3・四半期における予算配分見直しによる増	174	418	244		44,082	43,061	△ 1,021
経営指導事業収入	-	-	-						46	52	6 委託事業の減額等による増
福祉保健推進費等サ―ビス事業収入	-	-	-						6	4	△ 2 バナークは、住民の受入等による減
社会福祉援助成事業収入	5	5	-	子供の入居、退去金に係る予算配分見直しによる増					5	5	子供の入居、退去金に係る予算配分見直しによる増
寄附金収入	673	673	-	子供の入居、退去金に係る寄附金の受入等による増					673	673	
利息収入	-	-	-						4	4	△ 4 入居、退去金による減
国庫補助金収入	0	1	1	1 助成金返還金の増等による増	101	101	0		101	101	101 小規模事業者の国庫補助金に併当する収入による増
雑収入	714	1,293	579		917	1,089	172		50,462	50,221	△ 241
計											
支出											
福祉医療費助成事業費											
支払利息	-	-	-						46,141	39,476	△ 6,520
業務委託費	-	-	-						45,993	39,476	△ 6,517
債務返済費	-	-	-						41	40	△ 1
東日本大震災復興支援事業費	-	-	-						107	106	△ 1
支払利息	-	-	-						53	52	△ 1
社会福祉援助成金	608	589	△ 19						608	589	△ 19
業務経費	59	43	△ 16						1,177	1,074	797
福祉医療費助成事業経費									606	711	105 事業報告書等電子報告システムの開発等による増
経営指導業務経費	-	-	-						102	208	106 事業報告書等電子報告システムの開発等による増
福祉医療費助成事業経費	59	43	△ 16	第3・四半期における予算配分見直しによる減					409	1,012	603 社会福祉法人の財務諸表等電子報告システムの開発等による増
一般管理費									59	41	△ 16 中期計画策定時の配分率の変更等による減
人件費	47	16	△ 1	1 通年計画策定時の配分率の変更等による増	246	221	25		246	221	△ 25 中期計画策定時の配分率の変更等による減
返還金	-	-	-						2,019	2,076	59 通年計画策定時の配分率の変更等による増
小規模事業者の国庫補助金の支払額	714	679	△ 35		96	96	0		-	96	96 小規模事業者の国庫補助金の返還による増
計									50,243	44,632	△ 5,611

(注) 単位未満は四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成29事業年度 決算報告書

区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	623	623	-						623	623	-	
国庫補助金												
給付費補助金												
退職手当共済事業収入												
掛金												
都道府県補助金												
退職手当給付費支払資金繰入												
給付費支払資金運用等収入												
返納金												
雑収入	1	1	0						0	4	4	運用利回りが見込みを上回ったことによる増
計	624	623	△ 1						110,987	110,680	△ 307	
支出												
退職手当共済事業費												
退職手当給付金												
退職手当給付費支払資金繰入												
業務経費												
退職手当共済業務経費	355	343	△ 12						355	343	△ 12	
一般管理費	27	29	2						27	29	2	
人件費	242	193	△ 49	配賦率の変更等による減					242	193	△ 49	配賦率の変更等による減
計	624	565	△ 59						110,987	108,266	△ 2,721	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成29事業年度 決算報告書

区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	103	103	-						103	103	-	
心身障害者扶養保険事業収入												
保険料収入					31,810	33,757	1,947		31,810	33,757	1,947	
保険金					7,146	7,320	174		7,146	7,320	174	
特別給付金					11,065	12,150	1,085		11,065	12,150	1,085	
弔慰金					76	84	8	中野金給付保険金見合いの増	76	84	8	中野金給付保険金見合いの増
信託運用収入					0	0	0	特別弔慰金給付金見合いの減	0	0	0	特別弔慰金給付金見合いの減
扶養保険資金戻入					211	495	284	信託収益金の増	211	495	284	信託収益金の増
雑収入	0	0	0		13,312	13,709	397		13,312	13,709	397	
計	103	103	0		31,810	33,757	1,947		31,913	33,861	1,948	
支出												
心身障害者扶養保険事業費												
支払保険料					31,810	33,757	1,947		31,810	33,757	1,947	
年金給付保険金					7,146	7,320	174		7,146	7,320	174	
弔慰金給付保険金					13,312	13,709	397		13,312	13,709	397	
特別弔慰金給付金					76	84	8	中野金受給者数の増等による増	76	84	8	中野金受給者数の増等による増
扶養保険資金繰入					0	0	0	特別弔慰金受給者数の減による減	0	0	0	特別弔慰金受給者数の減による減
業務経費					11,276	12,645	1,369	保険金の増等による増	11,276	12,645	1,369	保険金の増等による増
心身障害者扶養保険業務経費	19	32	13	広瀬事務の増等による増					19	32	13	広瀬事務の増等による増
一般管理費	11	11	0						11	11	0	
人件費	73	86	13	配賦率の変更等による増					73	86	13	配賦率の変更等による増
計	103	129	26		31,810	33,757	1,947		31,913	33,886	1,973	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成29事業年度 決算報告書

(年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	1,351	1,166	△ 185	貸付金平均残高の減による減
利息収入	1	-	△ 1	入札不調による減
雑収入	1	1	0	
計	1,354	1,167	△ 187	
支出				
年金担保貸付事業費	1,263	1,040	△ 223	
支払利息	68	52	△ 16	借入金平均残高の減及び債券平均利回りの低下等による減
業務委託費	1,147	950	△ 197	新規貸付件数の減による委託金融機関手数料の減等による減
債券発行諸費	48	38	△ 10	債券発行額の減等による減
業務経費				
年金担保貸付業務経費	77	79	2	
一般管理費	21	20	△ 1	
人件費	180	182	2	
計	1,541	1,322	△ 219	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成29事業年度 決算報告書

(労災年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	19	17	△ 2	貸付金平均残高の減による減
利息収入	1	-	△ 1	入札不調による減
雑収入	0	0	0	
計	20	17	△ 3	
支出				
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	18	14	△ 4	新規貸付件数の減による委託金融機関手数料の減等による減
業務経費				
労災年金担保貸付業務経費	2	3	1	配賦率の変更等による増
一般管理費	1	1	0	
人件費	3	4	1	配賦率の変更等による増
計	25	22	△ 3	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成29事業年度 決 算 報 告 書

(承継債権管理回収勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
承継債権管理回収業務収入	22,424	21,965	△ 459	
承継債権貸付金利息	22,424	21,965	△ 459	
手数料収入	1	1	0	
利息収入	1	12	11	運用利回りが見込みを上回ったことによる増
雑収入	3	3	0	
計	22,429	21,980	△ 449	
支出				
業務経費				
承継債権管理回収業務経費	1,427	1,349	△ 78	
一般管理費	68	49	△ 19	土地建物借上料の減等による減
人件費	298	293	△ 5	
計	1,793	1,691	△ 102	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

監事及び会計監査人の監査報告

貴國政府の代表に今を託す

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 6 月 14 日

独立行政法人福祉医療機構

理事長 中村 裕一 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

田中輝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

新村 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

武田芳明

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの第 15 期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人

の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の一般勘定、共済勘定、保険勘定、年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定、承継債権管理回収勘定及び承継教育資金あつせん勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人福祉医療機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人福祉医療機構の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの第 15 期事業年度の各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに及び各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は第 12 期に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第 11 期以前の会計に関する部分は、前任公認会計士の監査の結果を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任
独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりと共に決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりと共に決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分又は損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第 12 期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人福祉医療機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりと共に決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上